

327.95

Si298h7



0017491000

0017491-000

327.95-Si298h7

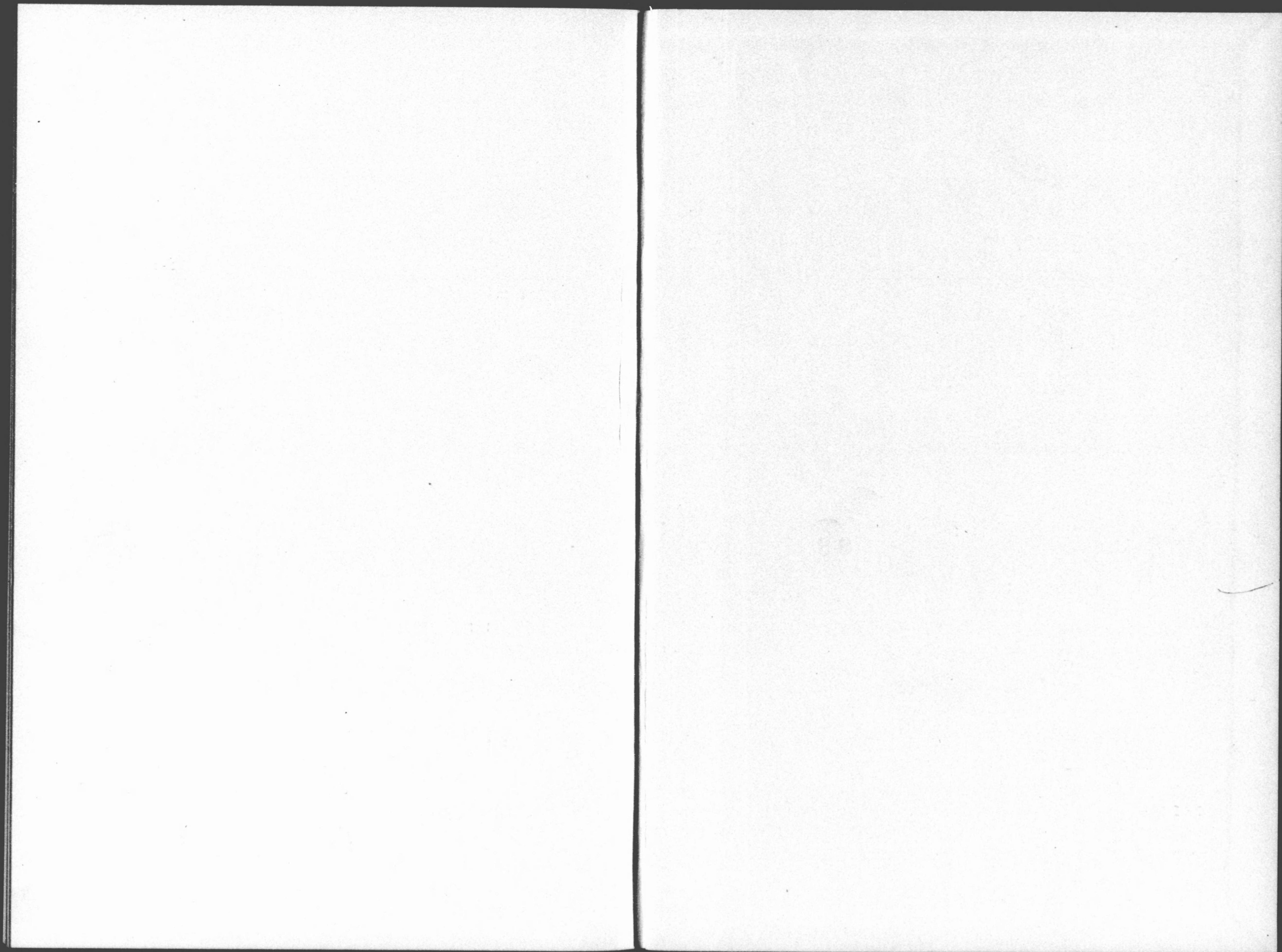
国民商事裁判管轄

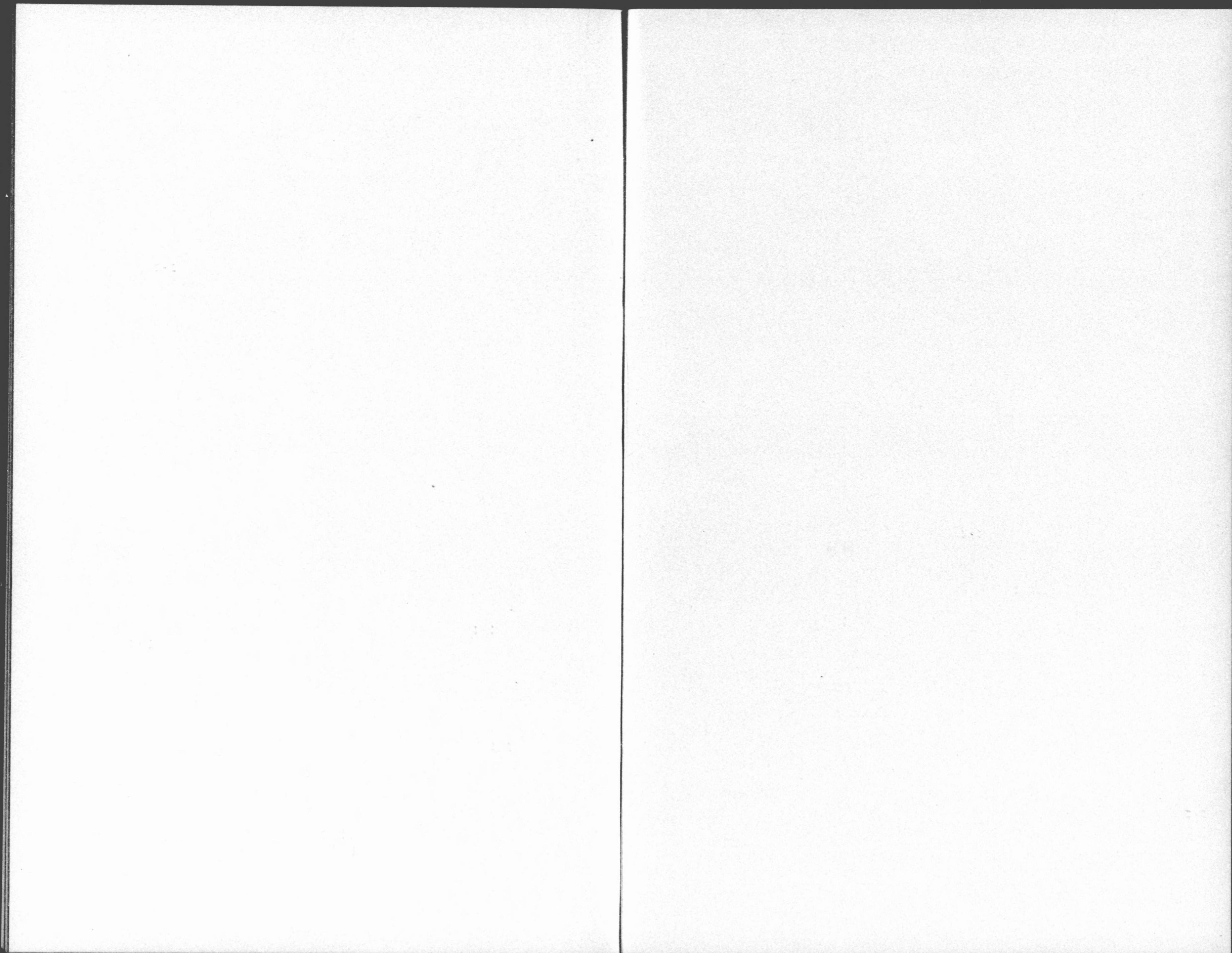
司法省調査課・訳編

司法省調査課

1930

ACH





工5R32

司 法 資 料

第 五 百 二 十 五 號



佛 國 民 商 事 裁 判 管 轄

〔 禁 刊 號 〕 昭 和 五 年 五 月

司 法 省 調 查 課

圖書大引官認圖書

昭和五年五月五日



關於民事裁判所の管轄の範圍の事

一九〇五年七月十二日法律に基く特別裁判管轄の事

目次

第一編 治安裁判所の民事裁判管轄……………一

第一章 法令……………一

第二章 職務管轄……………二

第一節 治安裁判所の通常裁判管轄……………三

第一款 訴訟の性質に因る裁判管轄……………三

第二款 訴訟價額に因る裁判管轄……………一九

第三款 反訴及抗辯……………三三

第四款 治安裁判所の管轄擴張……………四四

第五款 妻の訴訟行為の許可……………五一

第二節 治安裁判所の特別裁判管轄……………五二

第一款 一九〇五年七月十二日法律に基く特別裁判管轄……………五二

第一項 治安裁判所が終審として三百法第一審として千五百法に……………五二

至るまで裁判し得べき訴訟…………… 五三

第一目 旅館宿舍又は家具附貸室の主人と旅客又は家具附貸室
借人其身元引受人若くは保証人との間に於ける旅宿費
及宿舍又は旅館に寄託したる所持品の滅失又は毀損に…………… 五三
關する訴訟(第二條第一號)

第二目 旅客携帯品の延着運搬費及滅失又は毀損に關する旅客
と水陸運送業者又は舟夫との間に於ける訴訟…………… 五五

第三目 供給品報酬及車輛並其他の旅行用運搬具に加えたる修
繕に關して旅客と馬車營業又は其他の勞働者との間に
生ぜし訴訟…………… 五五

第四目 書留郵便物及償還の義務負擔付たると否とを問はず價
格表記の物件送付に際して生ぜし訴訟(第二條第四號)…………… 五五

第五目 一九〇五年七月十二日法律第二條に掲げたる訴に對す
る商事裁判所の管轄…………… 五七

第二項 治安裁判所が請求金額三百法に達するまで終審として又請

求金額如何を問はず第一審として裁判し得べき訴訟(一九

〇五年法律第三條乃至第六條)…………… 六二

第一目 賃貸借に關する訴訟(一九〇五年法律第三條及第四條)…………… 六二

第二目 雇主と雇人との雇傭契約(一九〇五年法律第五條)…………… 六三

第三目 乳母支拂…………… 六九

第四目 田圃果實及收穫物に於ける損害…………… 七〇

第五目 樹枝剪除及溝渠浚渫…………… 七三

第六目 誹毀侮辱及暴行…………… 七四

イ 誹毀及侮辱…………… 七七

ロ 暴行…………… 一〇〇

第七目 賣買解除の理由たる瑕疵…………… 一〇三

第八目 小包郵便…………… 一〇四

第三項 訴訟關係の如何を問はず治安裁判所が第一審として裁判
し得べき訴訟…………… 一〇八

第一目 扶養料…………… 一一九

第二目	水流工事	一三三
第三目	疆界設定に関する訴訟及植込距離に関する訴訟	一三六
第四目	民法第六七四條に規定したる工事	一三七
第五目	市町村又は其譲受人の徴收する場所使用料の支拂	一四〇
第四項	治安裁判所に於て生したる訴訟費用の支拂に関する訴訟	一四二
第二款	特別法に基く特別裁判管轄	一四四
第三節	治安裁判所の裁判外の權限	一四五
第三章	土地の管轄	一四七
第一節	人的管轄	一四八
第二節	場所の管轄	一四八
第三節	裁判管轄の擴張	一五〇
第二編	地方裁判所の民事裁判管轄	一五三
第一章	職務管轄	一五三
第一節	一般規則	一五三
第二節	中間訴訟及牽連訴訟	一五七

第三節	訴を裁判する者は抗辯に付ても裁判すとの規則	一六一
第四節	商事裁判管轄	一六五
第五節	控訴裁判所としての管轄	一六六
第二章	土地の管轄	一六九
第一節	一般規則	一七〇
第二節	多數被告ある場合	一七四
第三節	例 外	一九一
第三章	裁判管轄の擴張	二〇〇
第一節	法定擴張	二〇〇
第二節	任意擴張	二〇〇
第四章	國際問題	二〇八
第三編	控訴院の民事裁判管轄	二〇九
第一章	職務管轄	二〇九
第二章	土地の管轄	二二六
第四編	商事裁判所の管轄	二二九

第一章 商事裁判所管轄の一般性質	二九
第二章 職務管轄	二八
第一節 商行為に基く訴	二八
第二節 商人と商賈手形及從僕との間に於ける訴訟	三三
第三節 公金庫會計吏の署名したる手形に基く訴訟	三四〇
第四節 爲替手形に関する訴訟	二四三
第五節 約束手形に関する訴訟	二四八
第六節 供給請負に関する訴訟	二五七
第七節 航海及海商に関する訴訟	二六八
第八節 破産及商事會社に関する訴訟	二五九
第九節 商業株に関する訴訟	二六九
第十節 商人の寡婦及相續人に對する訴訟	二六〇
第十一節 反訴及擔保義務者の訴訟參加を求むる訴	二六三
第一款 多數被告及保證人	二六二
第二款 反訴	二六七

第三款 擔保義務者の訴訟參加を求むる訴	二六九
第十二節 繫屬訴訟の防禦方法に関する商事裁判所の管轄	二七一
第一款 義務なきを理由とする防禦方法	二七一
第二款 債務の消滅を理由とする防禦方法	二七四
第三款 債務の商事的性質の否認	二七五
第四款 訴訟無効の理由	二七六
第十三節 中間の訴に関する管轄	二七九
第十四節 訴訟費用の支拂	二八一
第十五節 裁判の執行に関する商事裁判所の無權限	二八二
第三章 土地の管轄	二八九
第一節 民事訴訟法第四二〇條の規定を適用すべき場合	二九〇
第二節 民事訴訟法第四二〇條の適用を受くべき取引	二九〇
第三節 取引契約の履行に関する訴訟	三〇〇
第四節 取引契約の成立及效力に関する訴訟	三〇〇
第五節 契約地及引渡地	三〇六

治安裁判所の民事裁判管轄

司法資料 第五百五十二號 佛國民商事裁判管轄

第一編 治安裁判所判事の民事裁判管轄

第一章 法 令

治安裁判所判事の民事裁判管轄に関する法令は、民事訴訟法第二條第三條及第七條一九〇五年七月十二日法律第一章（自第一條至第一七條ダローズ一九〇五年法令學說判例彙集第四部第七二頁）及殊に數年以來發布せられたる特別法を以て之を規定し、此特別法は著しく治安裁判所の民事裁判管轄を増加し、種々新なる場合に此管轄權を擴張したり（後掲第一七七號参照）。

一九〇五年七月十二日法律第一條乃至第一七條は、一八三八年五月二十五日法律第一條乃至第一〇條の規定（ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所民事裁判管轄の部第一一〇頁）を改正補足して、之に代はりしものにして此規定は、又一九〇五年法律第二七條の明文を以て廢止せられたり。一九〇五年七月十二日法律第一條乃至第一七條は治安裁判所判事の事物の管轄に付規定し、此判事の人的管轄及場所の管

轄に付ての規則は民事訴訟法第二條第三條及第七條に於て定められたり。此等の規則は從來治安裁判所判事の民事裁判管轄の擴張を以て主たる目的とせし諸種の法案に掲げられたるものにして、司法大臣サリアン氏提出民事訴訟法修正案の條項中網羅規定せられたり（一八九八年臨時議會下院文書一八九八年十月二十五日會議議事録附録）。

二 事物の管轄に付ては治安裁判所判事の裁判管轄に關する下院議員ガザー及マルテン・フジエが一八八一年及一八八三年に於て下院に提出したる法案（ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所管轄の部追補第一號）は又治安裁判所判事に與ふるに充分なる裁判權を以てするに至れり。不動産に關する訴訟事件商事訴訟事件及違警罪事件に對する裁判管轄權を治安裁判所判事に與へたることは是れなり。之に反して一九〇五年法律に於ては、治安裁判所は特別裁判所なりとの原則を保持し單に債權及動産に關する訴訟事件及其他之に類する訴訟事件の裁判管轄を擴張するに止まれり（一八九四年三月十七日下院議員ヴァレー報告一八九四年六月官報議會文書第七二三頁）。——其最も重要な規定は從來治安裁判所判事か終審として裁判せし債權又は動産に關する請求額は、百法以下なりしものを改めて三百法以下とし及第一審として裁判せし債權又は動産に關する請求額は三百法なりしものを改めて六百法と爲せることは是れなり。

第二章 職務管理

三 治安裁判所判事の職務管轄に付ては通常裁判管轄と（後第四號以下）特別裁判管轄（後第五九號以下）との區別を爲すことを要す。

第一節 治安裁判所判事の通常裁判管轄

四 治安裁判所判事は民事に付ては終審として價額三百法以下、又第一審として價額六百法以下の債權若しくは動産に關する訴に付裁判權を有す（一九〇五年七月十二日法律第一條）。——故に此判事の通常裁判管轄は下の二點を考察して之を決定することを要す。第一、訴訟の性質。第二、請求金額是れなり。此二の要素は訴訟の如何に依り定まるものなりと雖も、特定の場合に於ては被告の主張する理由を以て訴訟物の性質及價額をも變更することを得。從て被告の主張する理由は裁判管轄上如何なる結果を生ずるものなりやは本節第三款（反訴及抗辯）に於て之を明にすへし。

第一款 訴訟の性質に因る裁判管轄

五 治安裁判所判事は動産に關する民事訴訟を裁判す。此點に關しては訴訟が對人的なると又は對物的なることを問ふことを要せず、故に動産取戻に關する訴は其裁判管轄に屬す（一八六四年三月十一日ムリゼ治安裁判所判決ダローズ一八六四年法令學說判例彙集第五部第二〇一欄）。……又訴訟か契約又は準

契約犯罪又は準犯罪に原因するを問はず（一八八八年七月二十六日大審院民事部判決ダローズ一八九八年法令學說判例彙集第一都第五一四頁、一九〇一年十月二十二日同上判決ダローズ一九〇一年同上第五七七頁―第五六八頁―ダローズ一八九〇年同上、第三部第一六頁附註第二―キユツラツソン・ブー・ラジエ及ピアラ著第四版「治安裁判所の管轄」第一卷第二號第一七二號以下、第五五七號、第七五七頁參照）。殊に賠償を請求せられたる損害か先きに輕罪として受けたる刑の言渡に因り證明せられたる犯罪に原因することとは之を問ふことを要せず。（一八八九年一月二十六日セン・フルール民事裁判所判決ダローズ一八九〇年法令學說判例彙集第三都第一六頁）。

六 治安裁判所判事の裁判管轄は債權又は動産に關する訴訟事件に付ては、一般的なるか故に訴の目的か其性質及價額上治安裁判所の裁判權の範圍を超えざる限り、契約の解釋存在效力又は解除に關して判決を爲すことを得（一八八八年十二月十日大審院民事部判決ダローズ一八八九年法令學說判例彙集第一都第一四四―一頁―ブチトン氏評釋―此趣旨に於けるカレー及ショウヅオー著第二版治安裁判所の權限、第一卷第一三號第七一頁）。殊に一定の保険料を支拂ふべき保險會社の被保險者か、此會社に保険料支拂の爲め治安裁判所に呼出を受けたる場合に於て其反訴に因り保險契約の解除問題生したるときは、治安裁判所判事は之れか裁判を爲すの權限を有す。（前掲一八八八年十二月十日大審院民事部判決）。而して此訴の價額及此訴に對する治安裁判所判事の裁判管轄は、保險契約の存續期間と被保險者か契約満期に至るまで支拂ふべき

保険料にして既に支拂期到來したるもの、又は支拂期到來すべきものの總計との如何に由り定まるものとす（前掲一八八八年十二月十日大審院民事部判決―一八六三年十一月十八日大審院民事部判決、ダローズ一八六四年法令學說判例彙集第一都第二三七頁、一八〇九年十二月八日マコーン地方民事裁判所判決、一九一〇年四月十五日裁判所新報參照）。一定の保険料を支拂ふ保險會社に非ざる相互保險會社に關しては、將來支拂ふべき保険料の額は一定せざるか故に治安裁判所判事は其契約解除の訴に付裁判權なし（前掲ブチトン氏附註引用一八六七年二月二十五日大審院民事部判決參照）。

七 治安裁判所判事は其一般權限として訴訟物の價額か其管轄を越えざるときは辨濟の提供の無効又は有効に關する訴を裁判することを得（一九〇五年法律第一二條）。辨濟の提供の無効又は有効に關する訴にして附帶の訴として提起せられたるときは、一九〇五年法律以前に在りては治安裁判所判事は之を裁判するを得。本訴として提起せられたるときは裁判權の有無に付議論ありき今日に於ては、附帶の訴として提起せられたると本訴として提起せられたるを問はず、治安裁判所の管轄に屬せしめざるへからず（下院議員ヴァレー氏報告ダローズ一九〇五年法令學說判例彙集第四部第八二頁、附註第一三の二）。治安裁判所判事は何故に辨濟の提供に關して其當るに爲すべき裁判を爲すことを得ざるか其理由を認むる能はず。之に反して治安裁判所判事は訴訟物か其裁判管轄に屬する定額を越ゆるときは、辨濟の提供の有効又は無効に關する裁判を爲すことを得ず。茲に訴訟物と謂ふは裁判所に於て認定したる提供金額に非らずして

係争物を意味す。(上院議員ゴードン氏報告ダローズ一九〇五年法令學說判例彙集第四部第八三頁附註第一三の(一末文)、故に治安裁判所判事は其言渡したる判決の結果として爲したる提供の價值に付、裁判を爲すことを得ざるへし。何となれば是れ其管轄に屬せざる判決の執行を準備するものなればなり(一九〇七年五月十日ブレンツェンシュタール治安裁判所判決ダローズ一九〇九年法令學說判例彙集第二部第一四九頁及附註第二一後第一一號參照)。

同一の理由に基つき治安裁判所判事は登記所及間接稅務所に對する提供の無効又は、有効に付裁判權を有せず(一九〇五年法律第一二二條)。此事項に付ては地方裁判所は訴訟書類に基き裁判を爲すべきものなるを以てなり(下院議員ラビニツシエール氏報告ダローズ一九〇五年法令學說判例彙集第四部第八二頁附註第二三の(一末文))。

八、動産に關する特定の訴訟は特別法を以て治安裁判所判事の權限より之を除外す、執達吏の職務上の行為に關する損害賠償の訴(一八一三年六月十四日命令第七三條)ダローズ母字順法令學說判例彙集執達吏の部參照)登記所に於て徵收すべき手数料支拂に關する訴(其和第七年霜月二十二日法律第六四條)殊に然り(但し此手数料支拂に關する訴に付ては賣渡代金又は交換若しくは相續財産の分割に關する補足金の隠蔽に對する起訴の場合を除く)(一八一七年八月二十三日法律第一二條第一三條、ダローズ一八七一年法令學說判例彙集第四部第五四頁)尙ほ後掲第一一號及四一號、第四四號を參照すへし)。

九、尙ほ治安裁判所判事の通常管轄に屬せざるものあり。裁判所附屬吏か其所屬裁判所以外に於て生したる訴訟費用の支拂を求むる訴(民事訴訟法第六〇條)ダローズ母字順法令學說判例彙集訴訟費用の部參照)是れなり。然れども民事訴訟法に於ては辯護士の報酬に關する訴に付ては治安裁判所判事の管轄を除外せず(一八三〇年四月六日大審院審理部判決ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所管轄の部第二四號、一九一一年二月十六日巴里治安裁判所判決一九一一年三月二十五日裁判所新報)。裁判所附屬吏か通常代理人として請求する報酬及立替金に關する訴に付ても亦同し學說及判例に従へば、此後者は債權又は動産に關する訴に付ての普通法上の管轄規則に従ふ從て此等の訴訟物の價額にして、債權及動産に關する治安裁判所判事の裁判管轄に屬する定額即ち、現今に在りては六百法を超えざる時は被告の住所地の治安裁判所判事に訴を提起することを要す(クレイ・ダローズ及ヴェルゼト共著「公證人例規集」第八版第二卷第二三頁第一二六三號、ヂヂオ著一八九七年十二月二十四日法律の解釋第九八頁第三三號、一八五一年十月六日オランダ治安裁判所判決ダローズ一八五一年法令學說判例彙集第五部第二八三欄、一八六五年六月二十一日大審院審理部判決ダローズ一八六五年同上、第一部第三四三頁、一八八四年十一月十九日大審院民事部判決ダローズ一八八五年同上第一部第三〇八頁、一八九七年三月十六日センテチエンヌ治安裁判所判決一八九七年四月二十四日リヨン裁判報知、一九〇三年七月三日セン・カレ地方裁判所判決一九〇三年法院新報第二輯第四一七頁)一八九五年十一月二十七日リヨン控訴院判決ダローズ一八九六年

法令學說判例彙集第二部第三八二頁、一八九九年六月二十六日ボアチエ控訴院判決ダローズ一八九〇一年同上第二部第二〇八頁参照)。——治安裁判所判事をして其裁判所に於て要したる訴訟費用の請求に付ても、裁判を爲すことを得せしめたる一九〇五年七月十二日法律第一七條の規定は(後掲第一七三號以下参照)、尙ほ其他の訴就中裁判所附屬吏が通常代理人として注意を與へ、又は手数を要したるに基づく特別の報酬又は費用の請求(一九〇六年七月二十五日ヌヴェル地方裁判所判決ダローズ一八〇七年法令學說判例彙集第二部第七頁及附註)又は急迫事件裁判を以て任命せられたる建築鑑定人の報酬請求(一九一〇年十一月二十五日セーヌ地方民事裁判所判決一九一一年一月一日裁判所新報)に對しても裁判を爲すことを得せしめたるものとして之を見るべし。

一〇 特定遺贈の履行に關する訴は相續開始地の裁判所をして之を裁判せしめたる民事訴訟法第五九條の規定は治安裁判所の一般裁判權に對する例外規定なりや否の問題あり。一八六三年八月八日オルムトー治安裁判所の判決は之を肯定せり。此見解を支持する爲め學者の主張する所に依れば、民事訴訟法第五九條は明に相續開始地の裁判所に付與するに特定遺贈の履行請求に關する裁判權を以てしたるものなり。而して茲に注意すべきは右履行に關する訴は遺言をして、無効たらしむべき性質を有する瑕疵あることを理由とする抗辯を以て之を妨ぐることを得るものにして、斯の如き抗辯は之を治安裁判所判事の裁判に委することを得ず。之れが爲め遺贈の履行を中止するに至らしむべきことは是れなり(ダローズ一八六六年法令

學說判例彙集第三部第二四頁、附註第四——反對意見として一八六五年四月二十七日セントメー地方裁判所判決ダローズ一八六六年法令學說判例彙集第三部第二四頁)。

一一 債權又は動産に關する治安裁判所判事の民事裁判管轄は尙ほ下の規則の爲めに制限せられ治安裁判所判事は證書及裁判の執行に任せず。此執行は普通法の裁判所之を取扱ふことは是れなり。治安裁判所判事は係争事項にして判決の執行自體に關する以上は、其自から爲したる裁判の執行に付ても權限を有せず之に反して治安裁判所判事は、其裁判言渡の補足に過ぎざる事項の判定を爲すことを得。例へば前に當事者の一方に對して言渡したる損害賠償果物の還付及訴訟費用に關する數額を決定し、又保證の提供をも受くることを得べし。尙ほ道路裝飾に關する決定書の執行に際し町長の爲したる支拂命令が其履行の義務を遲滞に付したるに過ぎず。且此命令に對して爲したる異議が債務の原因にも及ぶ場合に於て治安裁判所判事は例外として此異議に對する裁判を爲すことを得べきもの如し(一九〇一年十二月十日デジョン地方裁判所判決ダローズ一九〇六年法令學說判例彙集第二部第四二二頁——民事訴訟法第五一條参照)。

一二 一八三八年法律に依れば治安裁判所判事は保全的差押の基本たる權利に關する訴に付裁判權を有せしむべきと雖も此差押事件を管轄せず。一九〇五年七月十二日法律の規定に依れば治安裁判所判事は差押の目的か其裁判管轄に屬する定額内に在るときは下の訴に付裁判權を有す。第一、債權者の居住地に存在する動産にして他の地に居住する債務者に屬するものの差押の有効無効及解除に付ての訴(第一三條第一

項ダローズ一九〇五年法令學說判例彙集第四部第八二頁附註第一四の二) 第二、登記所間接稅務所の差留以外の差留の有効無効及解除に關する訴(前第七號末文) 並差留の目的物の有無の陳述に關する訴(第一四條第一項—下院議員ヴァレー氏報告ダローズ一九〇五年法令學說判例彙集第四部第八三頁、附註第一五の二) 是れなり—然れども約束手形に基づく債權の如き商事の性質を有する債權の爲め差留を行ふ場合に於て、差留の效力に關する訴を受けたる治安裁判所判事にして債權か商事の性質を有することを認めたることは職權を以て此種の訴訟に關する裁判權なきことを言渡すべく、商事裁判所の裁判あるに至るまで差留の效力に關する裁判を中止することを要す。治安裁判所は實に特別裁判所なり、從て法律を以て明に其管轄に屬せしめたる事件に非らざれば裁判することを得ず。故に治安裁判所判事は法律を以て其權限に屬せしめざるのみならず、明に其裁判管轄より除外したる商事事件に付裁判を爲すことを得ず(一九一〇年四月七日キース地方裁判所判決一九一〇年八月二十六日裁判所新報)。

一九〇五年七月十二日法律は差押の目的換言すれば差押人の請求金額を以て裁判管轄を定むる基礎とし差押を受けたる第三債務者の支拂ふべき金額か、此裁判管轄に屬する定額以下たるを以上たるを區別せす。(一九〇八年四月六日大審院審理部判決ダローズ一九一〇年法令學說判例彙集第一部第一九五頁、大審院判事アテリエ氏報告同上第一九六頁)。殊に一九〇五年七月十二日法律以後に於ては治安裁判所判事が終審として行ひ得べき裁判權の範圍を超えざる金額を目的とする債務の辨濟を受くる爲め、爲したる差留に

關し差留の目的物の存在を認知したる陳述に對する訟に付ても治安裁判所判事は、終審として之を裁判し其陳述を爲したる第三債務者か被差押者の債務者として支拂ふべき金額の如何を問はず(前掲一九〇八年四月六日大審院審理部判決)。

治安裁判所判事か差留又は債權者の居住する町村に存在する財産にして、他の町村に居住する債務者に屬するものの差押の有効無効又は解除の裁判を爲す場合に於て右債務者所屬財産の差押、又は差留を爲す爲め裁判所の許可を必要とするときは治安裁判所判事は此差押又は差留の許可を爲すことを得(第一三條第二項及第一四條第二項—民法第二二〇二條民事訴訟法第八一九條第八二二條第五八條—前掲ヴァレー氏報告、ダローズ一九〇五年法令學說判例彙集第四部第八二頁附註第一四及同上第八三頁附註第一五)。右法律の規定は給料及少額俸給の差留に關する一八九五年七月十二日法律の適用を妨けず(差留の部參照—一九〇五年十二月十六日ポー地方裁判所判決ダローズ一九〇六年法令學說判例彙集第五部第四七欄參照)。

一三 法律は治安裁判所判事か差押金銭の配當に關し裁判を爲し得べき旨を規定し、債權者の居住する町村所在の財産にして他の町村に居住する債務者に屬するものの差押に關しては、治安裁判所判事は差押物件の賣得金配當に關する差押債權者の順位及權利を定むる爲め裁判を爲すべき任務を有す。但し請求額を合計して治安裁判所の裁判管轄を超ふことを得ず(第一三條第三項)。

他の一方に於て治安裁判所判事は差留債権者と債務者との間に協議整はるときは、差留金銭の配當を爲す權限を有す。治安裁判所判事は配當すへき元本額六百法以下のものに非されは配當の權限を有せず。然れども提出證書面の金額が六百法を越ゆるるときは雖も配當手續を爲すことを得、若し債権者の提出せし證書に付争を生し且係争目的物か治安裁判所の裁判管轄に屬せるときは、治安裁判所判事は管轄裁判所か裁判の言渡を爲し其裁判確定するに至るまで配當手續を中止することを要す（第一五條第一項及第二項——上院に於ける議員テオドル・ジラール演説及討論ダローズ一九〇五年法令學說判例彙集第四部第八四頁附註第一六の一）。配當は一九〇五年法律第一五條の規定に依り、一八九五年一月十二日法律第一一條乃至第一八條（ダローズ一八九六年法令學說判例彙集第四部第一三頁）、及同年二月八日命令（ダローズ一八九五年法令學說判例彙集第四部第一八頁）を以て規定したる方式に従ひ、配當金を大藏省預金部に供託したる後之を行ふ。其結果として配當調査及調査の抄本に付ては印紙税を免除せられ、又其登記に付ては手数料を要せず（一八九五年一月十二日法律第一五條）。——貸貸人の賃借人所有動産に對する差押及係争物供託に付ては後掲第八三號以下を參照すへし。

一四 治安裁判所判事は民事に關しては占有の訴を除くの外、不動産に關する訴又は物權及債權の雙方に關する訴に對して裁判權なし。一九〇五年法律は此點に付從來の法律の適用を認めたり（一八九〇年七月七日下午院に於ける議員ラブッシュニール報告一八九〇年十月官報議會文書第一五一五頁）。

茲に不動産に關する訴と謂ふは不動産上の物權例へは所有權（一八〇八年五月四日大審院民事部判決ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所裁判管轄の部第二八號、一八四二年六月二十二日同上判決ダローズ同上第三一號）地役權（一八〇六年四月二十五日大審院民事部判決ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所裁判管轄の部第二八號、一八七〇年五月九日大審院民事部判決ダローズ一八七一年法令學說判例彙集第一部第四四頁、一九〇〇年一月二十三日同上判決ダローズ一九〇〇年同上第一部第三三三頁、一八九八年六月三十日モンベリエ控訴院判決ダローズ一九〇一年同上第二部第一九三頁）使用權（一八七九年七月二十三日大審院審理部判決ダローズ一八八〇年法令學說判例彙集第一部第四二三頁、一九〇一年十月十七日ロッツシュ・シニール・イヨン地方裁判所判決ダローズ一九〇三年同上第五部第一五八欄）の存在すること、又は其性質あることを認めしめ又は争ふことを目的とする訴是れなり。

一五 一の訴を以て不動産に關する訴と爲し、治安裁判所の裁判管轄に屬せざらしめむには此訴か不動産に關するものなることを以て足りりとせず、訴の目的か動産的性質を有するか又は不動産的性質を有するやを決定するに在り（キニラツソン著「治安裁判所の管轄」第一卷第二五八頁）。——例へは下に掲ぐる訴の如きは動産上の訴なり。不動産に加へたる損害賠償の訴（一八九八年七月二十六日大審院民事部判決ダローズ一八九九年法令學說判例彙集第一部第四一四頁）、當事者か不動産に關して爲すことを同意したる或金額の支拂、又は工事の實施に關する訴（一八七八年五月二十七日大審院民事部判決ダローズ一八七九年法

令學說判例彙集第一部第一二二頁及附註) 共有牆壁に關する相隣者の負擔すべき費用及相隣者の一方か牆壁の高さを増したる場合に於ける負擔増額の賠償に關する訴(一九〇六年四月二十七日ブローニー・シユール・メール地方裁判所判決一九〇六年法令學說判例彙集第五部第五〇頁) 不動産上設定したる年金の支拂に關する訴(一八六三年一月二十六日大審院審理部判決ダローズ一八六三年法令學說判例彙集第一部第四二五頁) 抵當債務の辨濟に關する訴是れなり。但し此抵當債務の辨濟に關する訴は第三所持者に對して提起する場合たらざるを要す。此場合に於ける訴は不動産に關する訴にして、治安裁判所の管轄に屬せず(一八四〇年一月二十二日大審院審理部判決ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所管轄の部第二九號)。

一六 然れども動産に關する訴にして不動産物權に關する契約の解釋を求め、且此契約か争に係るときは治安裁判所判事は之に對して裁判權を有せず(一八七〇年五月九日大審院民事部判決ダローズ一八七一年法令學說判例彙集第一部第四四頁、一八七九年七月二十三日大審院審理部判決ダローズ一八八〇年同上第一部第四二三頁及附註—後掲第四〇號參照)。—殊に賣買契約の不履行より生ずる損害賠償の訴ありたる場合に於て此契約に付争あるときは、治安裁判所判事は之に對して裁判權を有せず(一八五〇年七月三日大審院民事部判決ダローズ一八五〇年法令學說判例彙集第一部第三四三頁、一八七九年四月九日同上判決ダローズ一八七九年同上第一部第二六一頁—此訴訟の性質に付ては、ダローズ母字順法令學說判例彙

集訴訟の部を參照すへし)。

一七 人の身分に關する訴訟にして動産又は不動産に關係なきときは治安裁判所判事は之に對して裁判權を有せず(ダローズ母字順法令學說判例彙集訴訟の部參照)。

一八 治安裁判所判事の一般裁判權は又民事事件に止まるか故に其他の事件就中行政事件又は商事事件に付ては裁判權を有せず。

一九 治安裁判所判事か商事事件に對して裁判權なきことは一八三八年五月二十五日法律に依り明にして(一八六三年十一月四日大審院民事部判決ダローズ一八六三年法令學說判例彙集第一部第四七三頁、一八八三年二月十四日同上判決ダローズ一八八三年同上第一部第一九〇頁、一九〇一年十二月九日大審院審理部判決ダローズ一九〇三年同上、第一部第一一四頁) グラツソン述「絶對的管轄遠に付て」一八八三年評論新報第二三一頁以下參照—一八六七年十二月二十八日リヨン地方裁判所判決ダローズ一八六八年法令學說判例彙集第五部第九〇欄) 尙は一九〇五年七月十二日法律を以て明に之を認めたり(前第一號參照)。

右法律の規定に因り治安裁判所判事は下の訴に對して裁判權なきは判例の示す所なり。商人か商業を營むに際し爲したる供給及作業に關し、他の商人に對して支拂を求むる訴(一九〇五年十一月十六日巴里治安裁判所判決ダローズ一九〇六年法令學說判例彙集第五部第三四頁)。商人か其使用人に對して計算書の提示を求むる訴(一九〇六年一月二十三日ボルドー治安裁判所判決ダローズ一九〇六年法令學說判例彙集

第二部第二四五頁)市町村葬儀用達商人か其獨占權を害したる商人に對して提起する訴(治安裁判所判事は死者の家族に對して提起したる同一の訴に付裁判權を有す)(一九〇七年六月六日ブローニユ・シユール・メール治安裁判所判決、ダローズ一九〇七年法令學說判例彙集第五部第三八頁)是れなり。

然れども混合的行爲換言すれば當事者の一方に對しては民事的性質を有し、他の一方に對しては商事적性質を有する行爲なるときは民事的性質を有する行爲を爲したる當事者は、商事裁判所又は請求價額か治安裁判所判事の裁判管轄に屬する定額を起えざるときは、治安裁判所判事に訴を提起することを得、殊に一八三八年法律の下に於ける一の判例に依れば、使用人と其雇主との關係を定めたる契約は雇主に對しては之を以て商行爲と看做すことを得れども商人に非らず、又商行爲を爲さざる使用人に對しては純然たる民事上の契約なり。從て使用人か其選擇に由り治安裁判所に訴を提起したるときは、雇主は此裁判所に對する管轄違の申立の理由と爲すことを得ず。又他の判例に依れば使用人か其の雇主に對して提起したる給料百六十法の支拂に關する訴は、治安裁判所判事の一般裁判管轄に屬す(一九〇一年十月二十三日大審院審理部判決シレー一九〇三年法令判例彙集第一部第九頁——尙ほ同頁エム・エ・ナケー氏評釋を參照すべし)。

二〇 治安裁判所判事は商事事件に關する裁判權なきが故に、治安裁判所判事か商事に關し爲せし裁判に對する控訴を受けたる地方裁判所も亦裁判を爲すことを得ず。地方裁判所は直接に其控訴に對して本案

裁判を爲すことを得ず。又移審を爲すことを得ず。何となれば控訴裁判所は第二審級の裁判所として裁判權を有するに非らざれば移審を爲すことを得ざればなり。且商事事件に關する控訴は控訴院の管轄に屬す(一八八三年二月十四日大審院民事部判決ダローズ一八八三年法令學說判例彙集第一部一九〇頁——前掲一八八三年評論新報第四一九頁所載、グラツン述「絶對的管轄違に付て」カロン著、治安裁判所の管轄第七七號ブールボー著、治安裁判所第三五號)。

二一 治安裁判所判事は商工審判所の管轄に屬する訴にして毫も商事的性質を有せざるものに付ても裁判權なし。殊に商工審判所所在地たる區に於ける雇主と徒弟との契約履行に關する訴に付ては裁判權なし(後第二三號及ダローズ母字順法令學說判例彙集商工審判所及勞務の部參照)。

二二 訴の性質に従ひ治安裁判所に裁判權を付與せざることは絶對的にして、且公の秩序に關す故に其管轄違の申立は訴訟の如何なる程度に在るを問はず、之を爲すことを得(ビオーシユ著、治安裁判所字彙管轄の部第八二號、ブールラジエ及ピアラ著、治安裁判所の管轄第一卷第二九六頁附註イ號、ブールボー著治安裁判所第三六號)。從て管轄違の申立を爲す者か控訴審に際し、本案に關する申立を爲すときに於て(一九〇九年五月十二日大審院民事部判決ダローズ一九〇九年法令學說判例彙集第一部第四四八頁)、又大審院に於ても初めて管轄違の申立を爲すことを得(一八六三年六月二十四日大審院民事部判決ダローズ一八六四年法令學說判例彙集第一部第二五頁、一八九六年二月五日同上判決ダローズ一八九六年同上第一部

他の一方に於て管轄違に關し當事者の意思を以て裁判管轄の順位を變更することを得ず（ピオーシユ著治安裁判所字彙裁判管轄擴張の部第七號、治安裁判所管轄裁判の部第一二四二號、ブルボー著、治安裁判所第一四號）。故に當事者は治安裁判所判事に對し商事事件（一九〇六年一月二十三日ポルドー治安裁判所判決ダローズ一九〇六年法令學說判例彙集第二部第二四五頁）不動産物權に關する事件（一八九〇年五月二日ブザンソン控訴院判決ダローズ一八九一年法令學說判例彙集第二部第一〇三頁、一八八八年十二月二十三日大審院審理部判決ダローズ一八八九年同上第一部第四四九頁）又は其他治安裁判所の管轄に屬せざる事件に付出訴することを得ず。

二三 然れども治安裁判所判事か商工審判所の裁判管轄に屬する訴殊に雇主と徒弟との契約履行に關する訴に對して裁判權なきことは關係的にして、訴訟の性質に根據を有せず。何となれば商工審判所なき區に於ては治安裁判所判事は此等の訴訟に付裁判權を有すればなり。從て訴訟の性質にして絶對的管轄違のものなるときは、訴訟の如何なる程度に在るを問はず管轄違の申立を爲し得るに反して治安裁判所判事か右の訴訟に對して裁判權なきことは訴訟の當初之れか申立を爲さざるへからず（一八九四年五月二十八日大審院審理部判決ダローズ一八九五年法令學說判例彙集第一部第一四頁）。

第二款 訴訟價額に因る裁判管轄

二四 債權又は動産に關する治安裁判所判事の民事裁判管轄は終審として價額三百法以下第一審として六百法以下とす（一九〇五年法律第一條）。但し特別規定を妨げず。而して此特別規定は嚴正に之を解釋することを得ず（一九〇七年五月十六日巴里第四區治安裁判所判決ダローズ一九〇七年法令學說判例彙集第五部第四二頁）。尙ほ茲に注意すへきは此金額は裁判言渡の金額に非らずして請求金額なること是れなり（一八七三年十月二十七日大審院民事部判決ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所管轄の部第三四號、一八二七年四月十一日同上判決ダローズ同上審級の部第三二號）。

二五 訴訟の價額及性質を定むるものは一定の申立なり。然るに此申立は最初の申立とすへきか、又は最後の申立とすへきか、審級上最後の申立に據るへきものなるや明なり（一八七三年十一月十七日大審院民事部判決ダローズ母字順法令學說判例彙集審級の部第二五號第一判例、一八二五年三月九日同上判決ダローズ同上第二五號第二判例、一八九一年六月二十八日同上判決ダローズ一八九二年法令學說判例彙集第一部第五三頁一ダローズ一八九二年同上第一部第五三八頁附註第一參照）。

裁判管轄に付ては問題の解決明ならず。大審院民事部の判決（呼出狀に記載せる申立より見れば受訴裁判所は事物の管轄を有せざる商事裁判所たりし訴訟事件に對し爲したる）を以て一定したる意見に依れば

判事の事務の管轄は呼出狀に記載せる申立に由り定めらるべく、單純なる申立を以て訴の性質を變更し以て事務の管轄に變更を來さしむることを得ず（ダローズ一八九一年法令學說判例彙集第一部第一五五頁附註第一乃至第三、一八八九年七月十六日大審院民事部判決ダローズ一八九一年同上第一部第一三五頁）。——管轄判事に對し提起したる訴か申立に因り管轄せられざるに至ると、又は之に反して管轄違の判事に提起したる訴か申立に由り其裁判權に屬するに至ることを區別するを要せざるや明なり（ダローズ一八九一年法令學說判例彙集第一部第一三五頁附註第一乃至第三）。

又他の判例に依れば裁判管轄に屬する訴訟價額は後に爲したる請求如何に依り定むべく訴狀に記載して申立てたる數額に依り定むることを得ざるものと爲す。原則は延て之を裁判權を定むる場合にも及ぼすことを得ず（一八六八年六月二十七日ツールムズ控訴院判決ダローズ一八六八年法令學說判例彙集第二部第二一〇頁）。殊に治安裁判所判事の裁判管轄に屬する訴訟定額を超えたる訴を受理したる地方裁判所は此訴に對する裁判權を有し後に爲したる申立に因り、此定額以下に減額せらるるも問ふ所に非らず（前掲一八六八年六月二十七日ツールムズ控訴院判決）。他の一方に於て原告は後に爲したる請求か最初の請求の變更に過ぎざることを理由として訟廷に申立を爲し、以て管轄違の裁判所に提起したる訴に代ふるに其管轄に屬する訴を以てすることを得ず（前掲一八八九年七月十六日大審院民事部判決）。殊に呼出狀に記載したる申立より見れば事務の管轄權なき商事裁判所は後に爲したる申立の目的か、其裁判權に屬するものなるこ

とを口實として裁判權を保持することを得ず（同上判決）。原告は訴訟進行中其申立を擴張し又は限縮することを得るとするも從て、又其裁判せらるべき訴訟物の價額を變更し得るとするも此權能は相手方が新なる申立に拘はらず、裁判所の裁判管轄に基づき裁判を受くるの權利を妨ぐることを得ず（一八九八年六月二十九日ブルジュ控訴院判決ダローズ一八九九年法令學說判例彙集第二部第一九六頁）。故に支拂の目的にして本來分割し得べく、且各自に對する權利關係は二百法以下たる請求に係る訴を相共に地方裁判所に提起したる二人の原告は後の申立に依り、其債權か共同的性質を有するものなることを主張し以て被告か爲したる事務の管轄違に對する抗辯を免かるることを得ず（同上判決）。——之に反して數多の判例に依れば裁判管轄の點より見るも又審級の點より見るも原告は元來其申立を更正する權利を有す。從て原告か出頭したる日に於て其請求額を六百法以下に減額する旨を申立てたるときは治安裁判所判事は呼出狀に六百法（現行法に於ては六百法にして、一八三八年五月二十五日法律の下に於ては二百法）以上の請求額を記載したる訴の受理を有効に保持し得へし。——ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所管轄の部第四〇號參照——而して一に最後の申立に注意せざるへからず。

又判例に依れば原告の請求額は終局判決のときに至るまで之を變更し限縮することを得へし。從て判決當時に於ける請求額如何に由り裁判管轄を定めざるへからず（一八一一年九月四日大審院民事部判決ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所裁判管轄の部第四〇號、審級の部第九五號、一八二四年十二月二

十九日アジャン控訴院判決ダローズ同上治安裁判所管轄の部第四〇號)故に耕作地に損害を加えられたる爲め治安裁判所に提出したる不確定金額の請求に付ては原告は、治安裁判所判事か終審として裁判を爲し得べき請求額以下に之を限定することを得(一八一三年十一月十七日大審院民事部判決ダローズ母字順法令學說判例彙集審級の部第二五號第一判例)。之と同しく借主の下に在りて斃死したる馬匹の如き動産の貸主にして最初借主に對して治安裁判所判事か終審として裁判を爲し得べき請求金額を超えたる損害賠償額を請求したるに拘はらず、終局判決以前に在りては其請求額を治安裁判所の裁判管轄に屬する定額以内に減少し以て治安裁判所判事か終審として爲し得べき裁判管轄に歸せしむることを得(一八二五年三月九日大審院民事部判決ダローズ母字順法令學說判例彙集審級の部第二五號第二判例)。又呼出狀に記載したる訴の目的にして不確定金額に屬し、明に治安裁判所判事の裁判管轄を超えたる場合に於て以後の申立を以て之を變更するときは治安裁判所判事は之を裁判することを得(ダローズ一八九二年法令學說判例彙集第一部第五三八頁附註第一)。——又此點に關する判例の示す所に依れば呼出狀の記載文面上一方に於ては金額二百法の支拂を請求し、他の一方に於ては不確定金額を請求する場合に於て最後の申立に依り損害賠償として二百法の支拂額に限定したるときは、治安裁判所判事は此訴に對する裁判權を有す(一八九一年十二月二十一日大審院審理部判決ダローズ一八九二年法令學說判例彙集第一部第五三八頁)。——請求額の低減は訟廷に於て口頭を以て之れか申立を爲すことを得(一八〇六年一月一日大審院審理部判決ダローズ母字

順法令學說判例彙集審級の部第二六號)。然れども被告の關席に際して此減額の申立を爲したるときは被告に對して其效果を生せざるもの如し(一八一四年七月六日大審院審理部判決ダローズ母字順法令學說判例彙集審級の部第二六號)。故に治安裁判所判事に對し不確定金額の支拂に關する訴を提起したる當事者は被告か關席したる訟廷に於て其申立を百法に減額し、以て此訴をして治安裁判所判事か終審として爲し得べき裁判管轄内に在らしむることを得す(前掲一八一四年七月六日大審院民事部判決)。——之と同しく治安裁判所判事の裁判管轄に屬する請求金額以上の金額に關する訴を受理したる地方裁判所は、其請求額か治安裁判所判事の裁判管轄に屬する請求金額に減額せられたるに拘はらず、被告關席の場合に減額せられたるときは此訴に對し裁判權を有す(此理由に基づく一八五〇年七月九日大審院民事部判決ダローズ一八五〇年法令學說判例彙集第一部第二二一頁參照)。

二六 債權又は動産に關する訴にして價額不確定のものなるときは、治安裁判所判事は之に對して裁判權を有せず(ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所管轄の部第三三號、ダローズ一八七八年法令學說判例彙集第一部第三八頁附註第一及第二、一八〇八年五月四日大審院民事部判決ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所裁判管轄の部第三三號及第二八號、一八〇八年六月二十二日同上判決ダローズ同上第三一八號、一九一一年一月三十日セーナ地方裁判所判決一九一一年三月五日裁判所新報)。

二七 訴の前月に於ける市場相場表に依り評價せられたる生産物を以てする小作料の如き其價額は行政

處分若くは警察上の處分に因り、適法に定まりたる物を以て請求の目的とするときは請求價額は呼出狀又は後に爲したる申立に由り、之を定めずして法の趣旨に従ひ、定められたるものと看做すことを得（一九〇五年法律第三條、一八一〇年五月十八日レンヌ控訴院判決ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所管轄の部第四三號）。

二八 然れども訴狀の記載又は後に爲したる申立又は前掲處分の性質を有する處分を以て價額を定めるときは、治安裁判所判事は其訴に對する裁判權なし（ダローズ一八七八年法令學說判例彙集第一部第三八四頁附註第一及第二、一八〇八年五月四日大審院民事部判決ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所管轄の部第三一八號）。而して治安裁判所判事は其裁判管轄を定むる爲め自から訴訟價額を評定することを得ず（一九〇一年十二月二十三日大審院民事部判決ダローズ一九〇二年法令學說判例彙集第一部第五三三頁、——一八八八年十二月十日ムーレン地方裁判所判決及附註、一八八五年十二月十九日カアン控訴院判決ダローズ一八九一年同上第一部第四二九頁參照）。

故に判例に依れば治安裁判所判事は不動産に關する工事の實施に關する訴（一八七三年四月三十日大審院民事部判決ダローズ一八七三年法令學說判例彙集第三八四頁、一八七九年四月三十日同上判決ダローズ一八七九年同上第一部第二六八頁、一八九二年二月二十九日同上判決ダローズ一八九二年同上第一部第二一五頁、前掲一九〇一年十二月二十三日同上判決）賃借人の貸賃人に對する訴訟中止の訴（一九〇六年一

月十六日ロジエール治安裁判所判決ダローズ一九〇六年法令學說判例彙集第五部第四二頁）登記官吏に對する抵當登記済證明書交附を目的とする訴（一八五〇年七月三十日大審院民事部判決ダローズ一八五〇年法令學說判例彙集第一部第二四四頁）速達信書の還付に關する訴（一八八七年五月二十三日大審院民事部判決、ダローズ一八八八年法令學說判例彙集第一部第三一頁）、又は一定の價額なきものとして申立てたる文書の還付に關する訴（一九〇七年十一月十四日巴里市第一四區治安裁判所判決ダローズ一九〇八年法令學說判例彙集第五部第一八頁）、相互火災保險會社理事の爲したる保險契約の效力及自稱理事たる第三者と社員とを問はず、之に對して請求したる金額か治安裁判所判事の裁判管轄に屬する金額以下たるに關せず第三者又は社員か、此契約に付負ふべき義務の性質に關する訴（一八九七年二月二十四日大審院民事部判決ダローズ一九〇〇年法令學說判例彙集第一部第五九六頁）に對して裁判權なし。

然れども登記官吏か不法の手数料徴收を爲したりとの主張に係る金額の還付に關する訴は、不確定の金額の請求に非ず、其訴か登記官吏の責任に關する場合と雖も亦然り。從て治安裁判所判事は請求額か其管轄に屬する訴訟價額を超えざるるときは之に對して裁判權を有す（一八九一年三月十一日大審院民事部判決シレー一八九二年法令判例彙集第一部第二七三頁、一八八九年十一月五日同上判決シレー一八九一年法令判例彙集第一部第五一六頁及附註——尙ほ一八八九年十二月二十二日サン治安裁判所判決登記新報所載第二二二七六號を參照すへし）。然れども此種の訴にして不當に徴收したる手数料還付に關する事項の外登

記官吏の責任に關する別異の事項をも含むときは同一に論ずるを得ず。公證人が登記官吏に對して登記簿本の交附に關する手数料として、過度に徴收せられたる金額百法以下の還付を受くる爲め訴を提起したる場合に於て公證人が尙ほ其主張に係る登記官吏の過失に基づく十三筆の抹消より生ずべき、費用の支拂言渡を請求するか如きは是れなり（一八九一年一月六日大審院審理部判決シレー一八九二年法令判例彙集第一部第五頁）。此場合に於ては事實審理に任ずる判事をして爲さしむべき當事者の意思解釋に關する問題あり（前掲一八九一年一月六日大審院審理部判決に關するジ・エ・ラツペ評釋）。

二九 原告は損害賠償の支拂を求むる申立を爲し訴訟價額を定むることを得るか——若し此申立にして補加的申立に屬し被告が主たる請求に應ずることを欲せざる場合に於て、被告に對し違約として損害賠償の言渡あらむことをせむるに在るときは、原告が申立てたる損害賠償額が六百法を超過せるときも雖も治安裁判所判事は裁判權なし（ダローズ一八九二年法令學說判例彙集第一部第五三八頁附註第一、前掲一八五〇年七月三十日大審院民事部判決一八七九年四月三十日同上判決、一八八七年五月二十三日同上判決一九〇七年十一月十四日巴里市第一四區治安裁判所判決）。損害賠償の請求にして、主たる請求に附帶せられ併合せられたるときも雖も、右と同一に論ずべきものたるや言を俟たず（一八七七年七月三十日大審院民事部判決ダローズ一八七八年法令學說判例彙集第一部第三八四頁及附註第一及第二末文、前掲第二八號一九〇一年十二月二十三日大審院民事部判決に於ても暗に此趣旨を含む）。——然れども此請求にして不確

定物を目的とすると同時に損害賠償の支拂を求むるに在るときは訴訟價額は此賠償請求額の如何に由り定まるものとす（一八三三年三月十四日大審院審理部判決ダローズ母字順法令學說判例彙集審級の部第二八號、一八七八年五月二十八日大審院民事部判決ダローズ一八七九年法令學說判例彙集第一部第一二二頁）。

三〇 裁判管轄の有無は請求金額の總計を以て之を定む。故に請求の日に於て支拂ふべき金額、換言すれば元本及此日に至るまで支拂ふべき利子並以前生したる原因に基づき支拂ふべき損害の賠償を合算すべく此金額の請求が訴訟當初の訴狀を以てせられたると以後の請求を以てせられたることを區別することを要せず（ダローズ一八八〇年法令學說判例彙集第二部第一九頁附註第三——尙ほ一八七八年十二月十九日モンペリエ控訴院判決ダローズ一八八〇年同上第二部第一九頁を参照すへし）。之に反して請求の日附以後の利子又は請求の日附以後生したる原因に基づく損害賠償は合算することを得ず。

三一 原則として訴の根據たる證書面の金額如何に關係なし請求金額にして六百法を超えざる以上は、此金額以上の債權に屬するに拘はらず、被告が請求金額の支拂を爲したることを申立てたる場合（一八五九年十一月二十八日大審院審理部判決ダローズ一八六〇年法令學說判例彙集第一部第一七四頁）又は全債務の辨済を爲したることを申立てたる場合（一八四六年十一月二十九日大審院民事部判決ダローズ一八四八年法令學說判例彙集第五部第六三）の如き債權の設定證書に付争なき限り、治安裁判所の管轄に屬す。單純なる抗辯及反訴の申立に因り證書に關する争生したるときは治安裁判所判事は裁判權なし（後掲第三

六號以下参照)。然るに反訴の申立に因り證書に關する争起りたる場合と雖も請求金額か原債權に對する支拂不足額に過ぎざる場合は、治安裁判所判事は裁判權を有するものなるか如し。何となれば斯の如き場合に於ては訴訟關係は結局治安裁判所判事の管轄に歸すればなり(ブールボー著、民事訴訟法論第一卷第三八九頁)——一九〇五年一月六日グーグレイ治安裁判所判決ダローズ一九〇六年法令學說判例彙集第五部第一〇頁——一九〇四年十一月四日ルーアン控訴院判決ダローズ一九〇四 同上第五部第一五七欄——反對意見として一八三六年八月十七日大審院審理部判決ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所裁判管轄の部第三五號参照)。例へば債權の存在に付争ある場合に於て原告か其債權と被告の債權と相殺し、餘利金額として之を請求し、被告か其相殺せられたる債權に關し反訴を爲さざる場合の如きは是れなり(一八五八年八月二十三日大審院民事部判決ダローズ一八五八年法令學說判例彙集第一部第三五八頁)。之と同じく計算書の金額か元來六百法を超える場合なりと雖も、實際上の争か債務の總額に存せずして其債務を負ふ者の負擔額に在るときは、治安裁判所判事は此計算書上の貸借差引額六百法以下の支拂に關する訴に付裁判權を有す(一九一〇年二月二十三日セーメ地方民事裁判所判決一九一〇年四月十五日裁判所新報)。

之を要するに請求金額か尙ほ多額なる債權の一部分を爲し其債權は多數債務者間に分割し得べきものにして、一人の債務者のみ債務の分擔額に對し訴へられたるときは、治安裁判所判事の裁判管轄の有無は右請求金額のみに由り之を定む(一九〇一年三月二十二日リッヴザルト治安裁判所判決ダローズ一九〇二年法

令學說判例彙集第二部第一二六頁——一八四二年六月十五日大審院民事部判決ダローズ母字順法令學說判例彙集審級の部第二九號参照)。

三二 理論上より見れば同一當事者か同一訴訟に於て、同一被告に對し數多の請求を爲したるときは治安裁判所判事の裁判管轄は各請求を別離して之を定むることを要す。然るに一九〇五年七月十二日法律第八條に於ては一八八三年法律第九條の規定と同じき規定を設けたり。曰く治安裁判所判事は請求總額か三百法を超える場合に在りては其數多の請求中三百法以下の請求あるときと雖も、第一審としてのみ裁判を爲すことを——治安裁判所判事は此數多の請求額を合算して其裁判管轄を超えるに至るときは全部に對して裁判を爲すことを得ず(ダローズ一九〇五年法令學說判例彙集第四部第七一頁——第八一頁、一八九六年三月二十八日アルジャントン・ル・シャトー治安裁判所判決及控訴審として一八九七年七月十三日プレツシユール地方民事裁判所判決ダローズ一八九九年法令學說判例彙集第一部第三四五頁)。

治安裁判所判事は同一訴訟に併合したる請求にして別異の理由に基き、別異の原因より生したる別個の目的を有するときに於ても裁判を爲すことを得ざるものなるか如し。(同一意見として一八二五年七月二十七日大審院審理部判決ダローズ母字順法令學說判例彙集入市税の部第一六五號第一判例——尙ほダローズ一八九一年法令學說判例彙集第一部第四二九頁附註第五——第七を参照すへし)。然れども原告は此の如き場合に於ては別個の訴を以て其請求を爲し得べく、治安裁判所判事は證據に關する民法第一三四六條の規

定を適用するの外、普通法の規定に従ひ各請求に付裁判を爲すことを要す。他の一方に於て債権者は係争金額を細分し以て順次に其一部分の請求を爲すことを得す（一九〇一年三月七日セーム地方民事裁判所判決ダローズ一九〇一年法令學說判例彙集第二部第一〇八頁）。

三三 一九〇五年法律第八條の規定に依れば治安裁判所判事は數多の請求を併合して、其裁判管轄を起ゆるに至るときは請求の全部に對して裁判を爲すことを得す。此規定は同一の訴を以て併合したる數多の請求中一の請求か其性質上治安裁判所判事の管轄に屬せるときは之を適用せず、從て此場合に於ては治安裁判所判事は併合訴訟の分離を命し、數多の請求中其管轄に屬する請求に對し裁判を爲すことを得べし（ランシャン著「治安裁判所に關する一九〇五年七月十二日法律」第二三六號バボン著、治安裁判所論第四卷第三七三八號）。治安裁判所判事は各請求事項か牽連關係を有するときに非らざれば、請求全部を却下し、又其管轄違なることを宣言することを得す。（民事訴訟法第一七一條參照——前掲ランシャン著書第二三八號、前掲バボン著書同卷同號——一九〇七年七月六日ロン・ル・ソーニエ治安裁判所判決一九〇八年治安裁判所新報第四七二頁、一九〇七年十二月十六日セーム地方民事裁判所判決同上第三四八頁）。數多の原告か同一訴狀を以て數多の請求を爲したる場合に於て何れの請求も分離して之を見れば、一八三八年五月二十五日法律の下に於ては二百法を超過せず。現行法の下に在りては六百法を超過せざるも其數多の請求額を合算すれば二百法又は六百法を超過する場合に於て、數多の請求か同一證書に基因せるときは治

安裁判所判事の裁判管轄に屬す（ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所管轄の部第三〇九號）。一人の原告か數人の被告に對して數多の請求を爲すとき亦同し（ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所管轄の部第三一一號）。何となれば種々の請求の間に相互の關係なきが故に、數多の被告に對して別個の請求を爲す原告數多あり、別個の訴訟數多存すればなり（ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所管轄の部第三〇八號）。

三四 訴訟か數多の原告に依り又は數多の被告に對して一括して提起せられたるときは、是れ亦數多の請求ありたるものと謂ふべし。從て共同證書に因り請求を爲すとき雖も各原告又は各被告は別離して之を考察し、治安裁判所管轄の有無を定めざるべからず。是れ一九〇五年法律以前に於ける判例の示す所なり（一八一三年十一月十七日大審院民事部判決ダローズ母字順法令學說判例彙集審級の部第四三號——第二五號、一八七七年五月三十日大審院審理部判決ダローズ一八七八年法令學說判例彙集第一部第二七八頁——一八九七年二月二十四日大審院民事部判決ダローズ一九〇〇年同上第一部第五九六頁參照）。而して此判例の趣旨は右法律第九條の規定となれるものなり。（下院議員クリュッピ氏報告ダローズ一九〇五年法令學說判例彙集第四部第八一頁附註第一〇）。

然るに右法條の規定に依れば共同證書に基づき數多の請求を爲す場合に於て當事者中一人の請求額か三百法を起ゆるときは、治安裁判所判事は其全部の請求に付ては第一審としてのみ裁判權を有し、又此請求

額か治安裁判所判事の裁判管轄を越ゆるときは全部に對して裁判權なし。

請求は之を分割することを得ず。而して一九〇五年法律第九條第二項の規定を見るも多数當事者間にも連帶關係存在するか、又は請求の目的か分割すべからざるものなるときは此多數の訴訟當事者あるも請求の分割を爲すことを得ず。而して請求か犯罪又は準犯罪を原因とする場合（一九〇五年四月十二日ゾーアルヌネ治安裁判所判決ダローズ一九〇五年法令學說判例彙集第五部第四二頁、一九〇六年一月三十一日カストル地方民事裁判所判決ダローズ一九〇六年同上第二部第二九四頁）、又は數多の子に對して父母扶養の義務を原因とする場合（一九〇四年十二月二十二日カアン控訴院判決ダローズ一九〇五年法令學說判例彙集第二部第一八七頁）、に於て殊に然り。故に訴訟當事者に對する治安裁判所管轄の有無は請求の目的總體に依り之を定む（一九〇五年法律第九條末文、前掲一九〇六年一月三十一日カストル地方民事裁判所判決前掲一九〇四年十二月二十二日カアン控訴院判決、前掲一八七七年五月三十日大審院審理部判決參照）。原告か其訴訟を分割して之を提起したるときに於ても亦然るべきことは、是れ又判例の示す所なり（前掲一九〇五年四月十二日ゾーアルヌネ治安裁判所判決）。

第三款 反訴及抗辯

三五 本訴に基く訴訟物は被告の反訴又は抗辯を以て申立てたる理由に依り之を變更することを得――

本訴に附帶して受理せらるべき反訴を爲さむか爲めには、反訴と本訴とは互に相牽連し反訴は本訴に影響を及ぼすべきものたることを要す（一八〇七年二月十二日大審院審理部判決ダローズ母字順法令學說判例彙集審級の部第三六號參照）。然して反訴は單純なる防禦方法若くは抗辯と異なり被告をして本訴の棄却と關係なき別個の利益を得せしむるに在り（一九〇二年三月十八日大審院審理部判決ダローズ一九〇五年法令學說判例彙集第一部第五三〇頁附註第一——第三細註イ）。此場合に於て爲すべき裁判は毎に本訴の目的外に於て既判力を有すべく（反對説として一八四二年六月二十二日大審院民事部判決ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所管轄の部第三一號）、從て申立てられたる反訴の理由は管に之を判決の理由書に於て批判すべきものなるのみならず、判決の主文に於て之を決定すべきものなりと謂ふことを得へし（ブチトン氏所說ダローズ一八六九年法令學說判例彙集第一部第八七頁附註第一及第三）。此點に關しては申立の形式よりも寧ろ其目的に着眼せざるべからず（一八九三年八月七日大審院民事部判決ダローズ一八九四年法令學說判例彙集第一部第三七三頁）。

三六 反訴は被告をして本訴の棄却と關係なき別個の利益を得せしむるに在るか故に治安裁判所判事は原則として、反訴の性質及價額か其裁判管轄内に在るに非らざれば之に對して裁判權なし（一八六〇年六月二十七日大審院審理部判決ダローズ一八六一年法令學說判例彙集第一部第一〇七頁、一八六四年三月三十日大審院民事部判決ダローズ一八六四年同上第一部第一五九頁）。然して反訴の性質及價額か治安裁判所

の管轄内に在る場合に於ては、本訴と合せて治安裁判所判事の裁判権限を越ゆるに至るときと雖も反訴に對する裁判権を有す（一九〇五年法律第一〇條第一項）。

反訴と單に抗辯として治安裁判所判事に申立てたる防禦方法を混同すべからず。此防禦方法は只判事の裁判理由書に於て批判せらるべく抗辯せられたる訴にして、判事の裁判権に屬すべきものに關しては判決の主文を以て裁定せらるべきものとす。治安裁判所判事は訴の裁判を爲す者は抗辯に付ても裁判を爲す者なりとの一般規則の適用上如何なる問題を惹起すを問はず、一切の抗辯に對し裁判権を有す（ブチトン氏所説ダローズ一八八九年法令學說判例彙集第一部第四四一頁附註、第一及第二コアンデー氏所説ダローズ一八九三年同上第二部第五九七頁附註第一及第二、だろーす一八九八年同上第一部第五一四頁附註第一及第二、一八五七年十一月四日大審院審理部判決ダローズ一八五七年同上第一部第四四二頁、一八六八年七月二十三日同上判決ダローズ一八六九年同上第一部第八七頁、一八七五年四月二十七日大審院民事部判決ダローズ一八七五年同上第四二三頁、一八九二年十一月二十九日リュフェック地方民事裁判所判決ダローズ一八九三年同上第二部第四九七頁、一八九三年十二月十三日大審院民事部判決ダローズ一八九四年同上第一部第三八四頁、一九〇一年十月二十二日同上判決ダローズ一九〇一年同上第五五七頁、一九〇五年八月一日同上判決ダローズ一九〇五年同上第一部第五三〇頁）。故に單純なる抗辯なると又は之に反して反訴なるに從ひ本訴上及ぼすべき變更は分離して之れを取調を爲すことを要す。

三七 治安裁判所判事は單純なる抗辯として申立てられたる契約の解釋に關し裁判を爲すことを得。防禦方法を以てしたる係争事項の性質又は價額上其裁判管轄を超えたるるときと雖も、亦然り（一八三六年四月十一日大審院民事部判決ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所管轄の部第一九號、一八四七年二月九日同上判決ダローズ一八四七年法令學說判例彙集第一部第六二頁、一八八八年七月二十六日同上判決ダローズ一八九八年同上第一部第五四頁及ダローズ一八九九年同上第一部第四一四頁、一九〇〇年十二月十日同上判決ダローズ一九〇一年同上第一部第七七頁、一九〇五年八月一日同上判決ダローズ一九〇五年同上第一部第五二〇頁）。被告の爲したる擔保義務者の訴訟参加を求むる訴に於けるか如き、殊に其然るを見る（一八四三年六月二十五日大審院民事部判決ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所裁判管轄の部第三一號、一八八七年十一月四日大審院審理部判決ダローズ一八八七年法令學說判例彙集第一部第四四二頁）。

三八 治安裁判所判事は又本訴の基本たるべき證書の存在に付争ある場合に於て反訴の申立なきときは之か裁判を爲すことを得。例へば保險に關して保險料支拂の訴を受けたる被保險者か保險證券の存在を争ひ（一八九三年十二月十八日大審院民事部判決ダローズ一八九四年法令學說判例彙集第一部第三八四頁——一九〇六年四月十三日センチチェンス治安裁判所判決ダローズ一九〇六年同上第五〇五頁）又は其契約の期限到來し、若くは適式解約せられたることを主張する場合の如し（一八六〇年六月二十七日大

審院審理部判決ダローズ一八六一年法令學說判例彙集第一部第一〇七頁、一八六一年七月二十二日大審院民事部判決ダローズ一八六一年同上第一部第三〇六頁、一八七五年四月二十七日同上判決ダローズ一八七五年同上第一部第四二三頁——尙は一八六一年二月二十日ルーアン地方民事裁判所判決ダローズ一八六四年同上第一部第二三七頁——貸借借に関する一八六八年七月二十三日大審院審理部判決ダローズ一八六九年同上第一部第八七頁——後掲第八六號參照)。

三九 治安裁判所判事は契約の解除を理由とする抗辯に付裁判を爲すことを得(一八六五年五月十五日大審院民事部判決ダローズ一八六五年法令學說判例彙集第一部第一五九頁)。然れども判決の主文を以て決定すべき反訴に關する申立に依り、契約の解除を求めたるときは同一に論ずるを得ず(一八六七年一月二十五日大審院民事部判決ダローズ一八六七年法令學說判例彙集第一部第七九頁)。故に保険料の支拂請求の訴を受けたる治安裁判所判事は被保険者か反訴に由りて、保険契約の解除を申立てたるときは裁判權を有せず一切の場合に於て相互保險會社の請求額か不確定なるとき(一八九五年七月二十四日大審院審理部判決ダローズ一八九六年法令學說判例彙集第一部第一六二頁)及保険料一定せる保險會社の請求したる保険料及保險契約の満期日に至るまで、支拂ふべき保険料を合算して治安裁判所の裁判管轄を越ゆるとき亦同(一八八〇年二月九日大審院民事部判決ダローズ一八八一年法令學說判例彙集第一部第二九六頁、一八八八年十二月十日同上判決ダローズ一八八九年同上第四四一頁、一八九一年三月四日同上判決ダローズ一

八九一年同上第一部第二九〇頁——前掲一八六一年二月二十日ルーアン地方民事裁判所判決參照)。此場合に於ては治安裁判所判事は單に本訴のみを保留し、又は當事者をして訴の全部を地方民事裁判に提起せしむへし(前掲一八八〇年二月九日大審院民事部判決——後掲第四七號參照)。

四〇 被告の爲したる抗辯にして反訴を構成するに至らざるも治安裁判所判事の事物の管轄處と爲るべき係争問題を惹起すとき、又は特別規定を以て其裁判管轄に屬せしめざるときは之に對して裁判を爲すことを得ず。

治安裁判所判事は不動産物權又は身分事件に關して裁判權なきことは、第一四號及第一七號に於て既に述べたる所なり。故に被告か豫先問題として或身分を有する者とせられたること、例へば私生子又は佛國人とせられたることか眞實に反することを理由として抗辯を爲したるときは、治安裁判所判事は裁判權なし(一八八七年十月二十五日大審院民事部判決ダローズ一八八八年法令學說判例彙集第一部第一五頁)。又治安裁判所判事をして證書の返還に關する訴に付裁判を爲すことを得せしめたる、共和第二年兩月六日命令(ダローズ母字順法令學說判例彙集封印の部第七〇五號)今尙は實施中に在ることを認むるも(此點に付てはダローズ一八七五年法令學說判例彙集第一部第一六〇頁附註第一及第二を參照すへし(證書の所持者か所有者として又は債務を辨済したる後交附せられ、及證書に對する正當の占有者なることを主張したるときは治安裁判所判事は此證書の引渡請求に關する訴に付裁判權を有せず(一八七四年四月五日大審院

審理部判決ダローズ一八七五年法令學說判例彙集第一部第一六〇頁。

四一 他の一方に於て事實の審理に任ずる治安裁判所判事は書類の偽造變造及檢眞の申立に對する裁判權なし。從て治安裁判所判事に提出せられたる書類にして偽造の申立證書成立の否認、若くは認知を拒むものに屬するときは、此判事は本訴に對する裁判を中止し係争事件を管轄裁判所、換言すれば地方民事裁判所に移送することを要す（ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所管轄の部第一四號）。

四二 治安裁判所判事をして債權に關する訴を裁判することを得せしめたる一般規定に依り、治安裁判所判事は其管轄に屬する事件に在りては否認せられざる證書の成立を認めしむる請求にして、債務の辨濟期前に於て別個の訴を以てしたるものの裁判を爲し、否認せられざる證書の成立を認證することを得。證書成立は證書面に記載したる金額如何を問はず治安裁判所判事の面前に於て之を認めしむることを得。但し當事者雙方の同意を必要とす（ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所管轄の部第三一七號參照）。

四三 民事訴訟法第一四條の規定を見れば何等の制限なく、又例外を設けたる所なし。從て治安裁判所判事は申立てられたる書類の否認か重視すべきものなりや否を判斷し、其否認か訴訟延期の手段たるに過ぎざることを認めたる場合に於ては之を看過することを得るや否の問題あり（ダローズ一八八三年法令學說判例彙集第一部第二六頁附註第一）。大審院の判決に従へば第一四條の規定は命令規定にして絶對的のものとする（ダローズ一八八三年法令學說判例彙集第一部第一六頁附註第一）。故に書類否認の場合に於ては治

安裁判所判事は何等の條件なく、又は制限を要せずして本訴の裁判を中止し管轄裁判所に訴訟事件を移送することを要す（一八八一年八月二十四日大審院民事部判決ダローズ一八八三年法令學說判例彙集第一部第二六頁）。而して書類檢眞の請求は重視すべきものと思料せられざることを口實として、本案裁判を爲し其權限を變更することを得ず（前掲一八八一年八月二十四日大審院民事部判決——斯の如き場合に於ける商事裁判所の裁判管轄に關する一九〇四年六月十四日大審院民事部判決ダローズ一九〇四年法令學說判例彙集第一部第六一〇頁及判事デルキユル氏報告參照）。——之に反して訴訟の基礎たる權利に影響を及ぼさざるべき審理事項を地方民事裁判所に移送して裁判を爲さしむるは、無益なりとの理由に基づき立論する學者の多くは治安裁判所判事にして訴訟事件の裁判を爲すに方り、書類檢眞の必要を認むるときは之れが取調を爲すことを得るものと爲せり（此の趣旨に於けるカレイ及ジョーヴオー著、治安裁判所の權限第五版第一卷第五六設題、ルツソー及レーネー共著民事訴訟法字典治安裁判所判事の部第七二號參照）。

判例に依れば民事訴訟法第一四條の規定を以て私署證書の署名否認の訴を受けたる治安裁判所判事に負はしむるに此證書の眞實を主張する當事者をして證書署名の檢眞を爲し得べき裁判所に訴出てしむる爲め之を移送するの義務を以てしたり。治安裁判所判事は書類檢眞に關する裁判ありたる後に非らざれば、其の裁判を爲し得るか如き訴訟事件の裁判を爲す爲め此證書の絶對的必要ある場合に限り、移送することを得べし（一九〇六年六月九日コン・ル・ソニーニエ治安裁判所判決ダローズ一九〇六年法令學說判例彙集

第五部第六頁、一九〇六年治安裁判所新報第五三四頁)。又原告の債權成立に關する證據にして被告か否認せし署名ある書類にのみ存せずして、被告か承認したる他の書類より暗に生ずるときは、治安裁判所判事は係争書類は辯論に付せず否認せられざる書類及訴訟事件の情狀に基づき裁判を爲さざるへからず(前掲一九〇六年六月九日判決ロン・ル・ソーニエ治安裁判所判決——斯の如き場合に於ける商事裁判所の裁判管轄に付ては、一八九七年六月二十五日巴里商事裁判所判決ダローズ一八九七年法令學說判例彙集第三部第四九三頁を參照すへし)。

四四 寡婦又は相續人たる資格を以てする者に對して爲したる訴を受けたる治安裁判所判事は訴を裁判する者は抗辯に付ても裁判すとの一般規則に因り、資格に關する争に付爲したる抗辯に對して裁判を爲すことを得るや否の問題に付ては之を肯定したる判例あり(一八九二年十一月二十九日リュフエック地方民事裁判所判決ダローズ一八九三年法令學說判例彙集第二部第四九七頁參照)。——之に反して他の説に依れば、資格に關して争あるときは裁判を中止せざるへからず。訴を裁判する者は抗辯をも裁判すへきものと爲したる規則の主たる理由は裁判の迅速を期するに在り。身分問題に關しては此理由を缺くもの如し。身分問題は或點より見れば治安裁判所判事をして之を決定せしむるは複雑に過ぎ、著るしく困難を來たすものあらむ(ガルソンネ著民事訴訟法論第一八二項第七四三頁)。尙ほ民事訴訟法第四二六條の規定に依れば寡婦又は相續人たる資格を以て呼出されたる者に對する訴を受けたる商事裁判所は、出訴人の資格に付

争あるときは裁判を中止せざるへからず。又普通法に依るも商事裁判所の裁判權に加へたる制限は均しく治安裁判所にも關係し、治安裁判所の裁判權に加へたる制限は商事裁判所にも關係すへきものとす。何となれば此二の裁判所は共に特別裁判所にして之か爲め反對規定なき以上は別異の規定に従ふへきものに非らざればなり(コアンデー氏所說ダローズ一八八三年法令學說判例彙集第二部第四九七頁附註第一及第二)。

四五 然るに適法に本訴を受理したる治安裁判所判事は反訴殊に相殺に關する訴の目的か其管轄に屬するものに非らざれば之を裁判することを得ざるか故に、此訴に對する裁判權ありや否に依り區別して論ぜざるへからず。

四六 イ、反訴又は相殺の訴にして治安裁判所判事の管轄に屬するときは、治安裁判所判事は同一の判決を以て本訴と反訴又は相殺の訴を裁判す。但し反訴か重視すへきものに非らずして訴訟延期の手段たるに過ぎざるとき(ダローズ一九〇〇年法令學說判例彙集第二部第二八〇頁附註第一及第二)又は反訴か裁判を爲すに熟する本訴に對する判決を遅延する性質を有するもの(一八九九年九月二十二日コルメイユ治安裁判所判決ダローズ一九〇〇年法令學說判例彙集第二部第二八〇頁)たるを要す。斯の如き場合に於ては反訴又は相殺の訴は之を分離し別個の裁判を爲さざるへからず(前掲附註及判決)。

審級に關しては治安裁判所判事は本訴反訴又は相殺の訴の何れも終審として爲し得へき裁判權内に在るときは、凡て此等の訴に付終審判決を爲すへく又本訴反訴又は相殺の訴の中の一のみ第一審として裁判し得

へきものたるに過るるときは、凡て此等の訴に付第一審として裁判す（一九〇五年法律第一一條第一項及第二項ダローズ一九〇五年法令學說判例彙集第四部第八二頁附註第一二——尙ほダローズ一八九七年法令學說判例彙集第一部第一〇七頁附註第一及第二を参照すへし）。

四七 ロ、反訴にして治安裁判所判事の管轄を越ゆるときは、治安裁判所判事は此訴を却下し本訴に關する裁判を保留し、又は勸解手續に依らずして當事者をして地方裁判所に出訴せしむる爲め本訴と反訴とに關する裁判を移送することを得。但し判事か此二の訴の間に密接なる關係あり。一の判決を以て之を裁判すへきものと認めたる場合に限るものとす（一八六七年二月二十五日大審院民事部判決ダローズ一八六七年法令學說判例彙集第一部第七九頁、一八八〇年二月九日同上判決ダローズ一八八〇年同上第一部第二九六頁、一八九一年三月四日同上判決ダローズ一八九一年同上第一部第二九〇頁、一九〇六年五月三十一日ドルマン治安裁判所判決ダローズ一九〇一年同上第五部第二頁）。

四八 治安裁判所判事にして反訴か其管轄權を越ゆるか故に此訴に對する裁判權なきことを宣告し、當事者をして地方裁判所に出訴せしむる爲め訴訟全部を移送せしめて終審として爲し得へき裁判權内に於てしたる本訴の裁判を保留したるときは、其宣告に對して控訴することを得へく本訴に關しても亦當さに然るへし（ダローズ母字順法令學說判例彙集審級の部第四〇號——尙ほ後掲第四九號参照）。被告か不確定なる金額に關する反訴を起したるとき亦同し（ダローズ母字順法令學說判例彙集審級の部第三七號）。故に判

例に依れば或寺院内に於ける貸席料三十六法の支拂請求に對し、被告か無報酬にて絶えず此席を使用し來りしことを申立て前使用者も亦絶えず此使用權を有せしことを證明すへき書類を提出したるときは、治安裁判所判事は之に對して裁判權なきことを宣言すへく、又は少くも終審として裁判言渡を爲すことを得す（一八二四年二月四日大審院民事部判決ダローズ母字順法令學說判例彙集審級の部第三七號）。又判例に依れば治安裁判所判事か終審として裁判し得へき金額請求に關する本訴に對して、被告か申立てたる不確定の金額に關する反訴に付爲したる治安裁判所判事の裁判に對しては控訴を爲すことを得（一八八九年八月二日ボース地方民事裁判所判決第一點ダローズ一八九〇年法令學說判例彙集第三部第七八頁、及第七九頁）。市場の使用料として金額十サンチムの支拂を求むる本訴に對する答辯として、被告か將來に於ても又現在に於ても使用料を支拂ふとを要せず。牛乳を購買者の住所に配達し又は配達せしむるの權利を一般に認められんことを治安裁判所判事に訴え出でしときに於て殊に然り（前掲一八八九年八月二日ボース地方民事裁判所判決）。——然るに又他の判例に依れば小牧場に加らへれたる損害賠償として金額五十法以下の請求に對し、被告か占有訴權又は本權訴權に依らずして其從來享有せし權利を行使せしに過きざりしことを主張するに止まるるときは、治安裁判所判事は單に損害賠償の請求に付てのみ終審として裁判言渡を爲すことを得（一八二四年十二月十五日大審院民事部判決ダローズ母字順法令學說判例彙集審級の部第三八號）。——斯の如き裁判は損害賠償の言渡を受けたる當事者か後來爲し得へき占有訴權の行使を妨ぐるもの

に非らざればなり（前掲一八二四年十二月十五日大審院民事部判決）。

四九 以上述べたる規則には例外あり、損害賠償に關する反訴か特に本訴に根據を有する場合は是れなり。

先づ一九〇五年法律の明文を見るも又廻りて一八三八年法律の規定に依るも治安裁判所判事は、請求金額の如何を問はず斯の如き訴を裁判することを得（一九〇五年法律第一〇條第二項）。——然るに法律の規定に依れば從來の判例及一般規則に反して本訴の價額か終審として裁判すべきものなるときは、反訴か治安裁判所判事の終審として裁判し得べき權限内に在らざるものたるに拘はらず、終審として之れか裁判を爲すことを要す（一九〇五年法律第一一條第三項代議士クリュッピー氏報告ダローズ一九〇五年法令學說判例彙集第四部第八二頁附註第一二の二——反對意見として、一八五八年七月二十七日大審院民事部判決ダローズ一八五八年同上第一部第三一七頁及第三一八頁、一八六七年三月二十六日同上判決ダローズ一八六七年同上第一部第一〇二頁、一八七三年五月二十六日同上判決ダローズ一八七四年同上第一部第一二〇頁一八七七年五月三十日大審院審理部判決ダローズ一八七八年同上第一部第二七八頁、一八九四年四月二十三日大審院民事部判決ダローズ一八九四年同上第一部第三二八頁、一八九六年十月二十日同上判決ダローズ一八九七年同上第一部第二四六頁）。

第四款 治安裁判所判事の管轄擴張

五〇 當事者は治安裁判所判事に對し其訴訟に付終審として裁判を求むることを得（民事訴訟法第七條）。判例に依れば當事者は又治安裁判所判事か第一審として裁判し得べき訴訟價額以上に、其裁判權を擴張することを得（共和第九年霜月三日及共和第十年芽月二十一日大審院審理部判決一八〇九年一月十日大審院民事部判決、一八〇九年八月五日巴里控訴院判決一八一八年六月二日オルレアン控訴院判決ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所管轄の部第三一八號、一八四四年六月二十一日ブザンソン地方民事裁判所判決ダローズ一八四五年法令學說判例彙集第三部第一四六頁、一八四五年一月六日大審院民事部判決に於ても暗に此趣旨を見る、ダローズ一八四五年同上第一部第五六頁、一八五八年一月五日同上判決ダローズ一八五八年同上第一部第三六頁——尙ほ一八〇八年六月二十二日及一八二九年五月二十日大審院民事部判決ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所管轄の部第三一八頁を参照すへし）。——他の意見に依れば治安裁判所判事の裁判權は動産に關する訴に付ても二百法（現今に於ては六百法）以上に擴張することを得ず。斯の如き擴張は裁判の審級を變更するものにして事物の管轄に關する法律違反なるへし（ダローズ一九〇三年法令學說判例彙集第一部第五八〇頁附註第一及第二末文——グラッソン著民事訴訟法提要第一卷第二〇八號）。

當事者か治安裁判所判事に對し終審として裁判の言渡を爲し得べき権限を付與せずして、第一審として裁判し得べき訴訟物の價額以上に裁判權を擴張したるときは、必然の結果として治安裁判所所屬地方民事裁判所の裁判管轄を擴張す。控訴に際しては地方民事裁判所は直接に訴を受けたる場合に於て訴訟物の價額上第一審としてのみ裁判し得べきものなるに拘はらず終審として裁判す（一八二九年三月十二日大審院審理部判決も此趣旨に依るダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所裁判管轄の部第三二〇號）。

五一 治安裁判所の管轄違に關する規定は公の秩序に關するものにして當事者の合意を以て補充することを得ざるか故に、訴訟事件の性質にして其權限外のものなるときは之を擴張することを得ず（一八七七年六月二十日大審院民事部判決ダローズ一八七七年法令學說判例彙集第一部第三九二頁）。——不動産に關する治安裁判所判事の裁判管轄は占有訴權に關するものに制限せらるるか故に、其管轄に屬する訴訟事件に附帶するときと雖も所有權問題に關する裁判を求むることを得ず。此種の訴訟事件に付管轄の擴張を爲し得べきは當事者の合意を以て占有權に關して、與えらるべき治安裁判所の裁判を以て終審とし控訴を擔當することのみなりとす（一八九〇年五月二日ブザンソン控訴院判決ダローズ一八九一年法令學說判例彙集第二部第一〇四頁）。

五二 裁判管轄の擴張は當事者か治安裁判所判事の面前に於て署名したるか、又は署名す能はざる旨を記載したる申請書に由るに非らざれば之を爲すことを得ず（民事訴訟法第七條）。故に當事者は治安裁判所判事の面前に於てせず、且未だ生ぜざる訴訟事件の準備として裁判外の合意に依り豫め治安裁判所判事の管轄權を擴張することを得ず（一八九一年十一月三日大審院民事部判決ダローズ一八九二年法令學說判例彙集第一部第二三三頁）。——他の一方に於て當事者か管轄違の申立を爲さずして出頭したるか、又は申立を以て裁判權の擴張を同意したる場合に於ても、若し其同意にして署名に依り證明せられるときは裁判權の擴張を爲すことを得ざるへし。——判例に依れば治安裁判所判事の管轄擴張は訴訟當事者か書面を以てしたる同意あるに非らざれば之を爲すことを得ず。當事者各自の申立及呼出狀を以て此同意書に代ふることを得ず（一八五七年三月九日大審院民事部判決ダローズ一八五七年法令學說判例彙集第一部第一二五頁）。——然るに此判例以前の判例に依れば治安裁判所判事に提起したる不確定金額の訴にして、動産又は債權に關するものなるに拘らず當事者か毫も管轄違の申立を爲さずして、本案に關する辯論を爲したるときは、治安裁判所判事の裁判權は實際上擴張せられたるものなりと謂ふへし（一八二九年三月十二日大審院審理部判決ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所裁判管轄の部第三二二號）。——又判例に依れば當事者の一方か裁判を以て決算を爲す爲め任命せられたる鑑定人の面前に任意出頭し、其關係事項に付陳述を爲したるの事實は、被告か訴訟物の價額上治安裁判所の管轄權を超えたる反訴を爲したるに拘はらず鑑定を命ずる裁判を爲したる治安裁判所判事に付與するに、當事者相互の決算に關する本案裁判權を以てするものなり（一八八九年五月八日大審院民事部判決ダローズ一八九〇年法令學說判例彙集第一部第二九

五三 治安裁判所判事の裁判管轄をして有効に擴張せしめむか爲めには其申請書に於て此判事に對して裁判を求むる係訴事項を記載することを要す(一八三一年八月二日大審院民事部判決ダローム母字順法令學說判例彙集治安裁判所裁判管轄の部第三二八號)——尙ほ下の如き場合に於ては右要件を充たしたるものなりと謂ふへし。即ち原告か被告に對して爲さむと欲する請求に關して、雙方の間に存する争を治安裁判所判事の裁判に付する旨を記載したる申請書に、雙方署名したる後直に原告か被告に對し爲したる貸金の返済に關する此争に付各自申立を爲したる場合是れなり(前掲一八三一年八月二日大審院民事部判決)。

五四 裁判管轄擴張の場合に於て當事者雙方か合意して、治安裁判所判事の裁判を求むる書面に各自の署名を必要とするも、治安裁判所判事か其本來の裁判管轄權に依り適法に受理したる訴訟事件の進行中當事者か、判事の面前に於て爲したる裁判上の契約を證明する爲め署名を必要とせず。殊に事實即ち當事者雙方か適當と認めて證人訊問を求めたる旨を示したる、治安裁判所判事の豫先裁判なり。證人訊問を爲さしむへき當事者の同意を證明する爲め、署名を必要とせず(一八三二年三月二十七日大審院審理部判決ダローム母字順法令學說判例彙集治安裁判所管轄の部第三二六號)。

五五 數多控訴院判例に依れば治安裁判所判事は勸解判事として裁判を爲すときに非されは、當事者の合意を受理することを得ず、從て治安裁判所判事は裁判官として其管轄に屬する訴訟殊に占有の訴を受け

たるときは、當事者の合意を受理する資格を有せず(一八七七年七月二十八日リモージュ控訴院判決ダローム一八七九年法令學說判例彙集第二部第一四〇頁)——從て占有の訴ありたる場合に於て、治安裁判所判事か其面前に於て爲したる合意を證明する爲め作成したる調書は法律上の效力を有せず。當事者か其調書に署名するに非らされは證據として之を援用することを得ず(前掲一八七七年七月二十八日リモージュ控訴院判決)——又當事者か治安裁判所判事に對し其管轄に屬する訴を提起したる後、判事の面前に於て當事者の一方より他の一方に對して係争物件の讓渡を爲す旨を契約し、以て訴訟事件の結了を同意したる場合に於て、判事か當事者の請求に基づき文書を以て其讓渡を證明するに止まり、何等の裁判言渡を爲さず、契約當事者は自から署名する能はざる旨を申出て署名を爲さるときは其文書は無効とす(一八四二年二月二十一日ブルジュ控訴院判決、ダローム母字順法令學說判例彙集治安裁判所管轄の部第三二七號)——殊に占有の訴を受けたる治安裁判所判事か當事者の請求に基づき、其一方より他の一方に對し係争不動産賣渡の爲め爲したる契約を證明したる文書にして、當事者の署名なきときは裁判として又は勸解調書として、將た又公文書若くは私文書として效力を有せず(前掲一八四二年二月二十一日ブルジュ控訴院判決)。

五六 治安裁判所判事か其管轄區域外に於ける疆界設定の爲め作成したる調書は無効とし、公正證書として又は調書を引證する當事者の相手方の署名なきときは、證書の端緒として毫も效力を有せず(一八四

三年五月十三日ツールズ控訴院判決、ダローズ一八四五年法令學說判例彙集第四部第九六頁)。——然るに之に反して大審院の判例に依れば、占有の訴を受けたる治安裁判所判事は其面前に於て當事者か訴訟後爲したる協定の申述を證明することを得。而して此協定に對する裁判は民事訴訟法第二五條及第五四條又は一八三八年五月二十五日法律第六條第一項の規定に違反するものに非らず(一八八九年二月十九日大審院審理部判決、ダローズ一八八九年法令學說判例彙集第五部第四五八欄)。——此裁判は又右申述に基く協定の効力に關する事項を地方民事裁判所の権限に保留するに於ては、證人及和解に關する民法第一三四一條及第二〇四四條の規定を無視するものに非らず(前掲一八八九年二月十九日大審院審理部判決)。

五七 判例上一般に認めらるる所に依れば、裁判管轄の擴張に關して治安裁判所判事の爲したる決定は裁判にして單純なる仲裁判斷に非らず、從て裁判に必要な方式を具備する以上は執行命令を必要とせず之を執行すべく(一八〇六年一月十八日ルーアン控訴院判決、ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所管轄の部第三三三號) 裁判に對する上訴方法に依るに非らざれば之に對して不服を申立つることを得ず(一八二八年二月六日コルマル控訴院判決、ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所管轄の部第三二九號、一八四五年一月六日大審院民事部判決ダローズ一八四五年法令學說判例彙集第一部第五六頁——一八二九年七月六日大審院審理部判決、ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所管轄の部第三三二號)。

第五款 妻の訴訟行爲の許可

五八 一九〇五年七月十二日法律以前に在りては、民事訴訟法第八六一條に規定したる妻の訴訟行爲に關する許可を求むる手續上夫か許可を拒みたる場合に於て判事か妻の訴訟行爲を許可し得べき權能(民法第二一八條)は通常裁判所のみ之を有せしもの如し。從て治安裁判所に於て訴訟行爲を爲さむとする妻は其許可を得る爲め地方民事裁判所に夫を呼出さる可からず。一九〇五年法以後に於ては治安裁判所判事は妻に此許可を與ふることを得(一九〇五年法律第一六條第一號——下院議員クリュツビー氏報告ダローズ一八九〇五年法令學說判例彙集第四部第八四頁附註第一七の一參照)。——從來の手續は簡易となり、只一の條件を必要とするに至れり。即ち單に告知書を以て夫の意見を聽取するか又は之を呼出さるへからず。此條件より見れば一九〇五年法律第一六條に於ては、民法第二一八條及民事訴訟法第八六一條と同じく夫か拒絶したる場合のみを規定したるものにして、夫の失踪又は禁治産の場合を規定せざるものなるか如し。何となれば此場合に於ては實際上夫の許可を與へざる理由を審問し、又は之を呼出すことを得されはなり。從て夫の失踪又は禁治産の場合に於ても尙ほ妻は治安裁判所に訴訟行爲を爲す爲め、地方民事裁判所に對し民事訴訟法第八三條及第八四條に規定したる申請手續を爲すことを要せざるや否の問題あり。如何なる場合に於ても治安裁判所判事の與へたる許可は判決書に之を記載せざるへからず(一九

○五年法律第一六條第三項ダローズ一九〇五年法令學說判例彙集第四部第八四頁附註第一七の三ダローズ
母字順法令學說判例彙集妻の訴訟行為許可の部第一六七號參照。

第二節 治安裁判所判事の特別裁判管轄

五九 治安裁判所判事は多くの場合に於て訴訟事件の性質、又は訴訟物の價額より見れば其通常裁判管轄に屬せざる事件を裁判せざるべからず。特別裁判管轄に屬する事項は一九〇五年七月十二日法律に之を掲げ分ちて下の四種とす。第一、治安裁判所判事か一般規則に従ひ終審として裁判し得べき價額三百法以下の訴訟事件及第一審として裁判し得べき價額千五百法以下の訴訟事件（一九〇五年第二條）第二、治安裁判所判事か終審として裁判し得べき三百法以下の訴訟事件及請求金額の如何を問はず、第一審として裁判し得べき訴訟事件（一九〇五年法律第三條乃至第六條）第三、治安裁判所判事か第一審としてのみ裁判し得べき訴訟事件 第四、治安裁判所判事か其裁判所に於て生じたる訴訟費用の請求に関する訴（第一七條）是れなり。

特別裁判管轄に屬する其他の場合には特別法に於て之を規定す。

第一款 一九〇五年七月十二日法律に基づく特別裁判管轄

第一項 治安裁判所判事が終審として三百法、第一審として千

第一目 旅館宿舍又は家具附貸室の主人と旅客又は家具附貸

室借人其身元引受人、若くは保證人との間に於ける
旅宿費及宿舍又は旅館に寄託したる所持品の滅失又
は毀損に関する訴訟（第二條第一號）

六〇 治安裁判所判事の裁判管轄は各當事者の資格及訴訟の目的に由り之を定む。

六一 第一、旅館宿舍又は貸室の主人とは同時に他人に食物を提供するに否かを問はず、居室を管守すべき條件の下に於て報酬を得て宿泊せしむるを以て業とする者を謂ふ（パボン著治安裁判所論第二卷第一〇五一號）。家具附貸室の主人なる詞は其家屋内の室を使用に供し、家具附貸賃を爲し之を以て業とせざる者を意義す。（一八八九年一月二十三日セントロー地方民事裁判所判決、一八八九年治安裁判所新報第一六〇—カロン著治安裁判所の管轄第一卷第二二五頁以下、パボン著治安裁判所論第二卷第一九五一號及第四卷第三八四六號）。然れども此詞には宿泊人を收容する娼家を包含せず（パボン著治安裁判所論第四卷第三八一四號）。又珈琲店主飲食店主又は浴場主を包含せざるや勿論なり。

馬匹に厩舎及飼料を與ふるを以て業とする者は、裁判管轄の點より貸室主人と同視すへきは營業鑑札の點より貸室主人と同視するに異なる所なし（キュラツン著、治安裁判所の管轄第一卷第二〇九號カレ）著治安裁判所判事必携第一卷第一八一號）。然れども判例に依れば馬匹の厩舎使用料に関する訴訟は、治安裁判所判事の裁判管轄に屬せず。殊に馬匹の所有者か厩舎建設地たる市に居住するときに於て然るを見る（一八七九年三月二十日エツクス控訴院判決、ダローズ一八七九年法令學說判例彙集第二部第一六八頁及附註）。之に反して馬匹の所有者か地方旅行中使用したる厩舎及飼料に関する費用に付ての訴訟は、治安裁判所判事の裁判管轄に屬す（一九〇五年法律第二條第三號——ダローズ一八八〇年法令學說判例彙集第二部第一六八頁附註第一——前掲キュラツン及カレ）著書第一卷同號參照）。

六二 第二、特殊の事件に對して爲したる上掲裁判に拘はらず地方旅行中の者に關しては、爭訟事件の緊急を理由として特に治安裁判所判事の特別裁判管轄に屬せしむべきものなりと雖も、旅客なる詞は宿泊料を支拂ひ、旅舎に宿泊する者を總稱すべきものなるか如し（パボン著治安裁判所論第四卷第三八一五號）。家具附貸室借受人なる詞は家具附家屋に投宿する旅客のみならず、年少者又は駐在官吏の如き家具附貸室に居住する者を意義すへきものなるか如し（パボン著治安裁判所論第二卷第一九五一號）。而して法律は旅客又は家具附貸室借受人のみならず、其身元別受人若くは保證人に付ても規定せり（一九〇五年法律第二條ダローズ一九〇五年法令學說判例彙集第四部第七頁附註第三の二）。

六三 第三、治安裁判所判事の特別裁判管轄に屬する旅宿費とは、旅客か旅舎に宿泊したるに基つて費用にして、旅館宿舎の主人又は其使用人か提供したるものを謂ふ。食物寢具燈火の費用及雜役費車馬其他旅館主人の提供したる運送費又は宿舎の主人か旅客運送具の保存、又は修繕費を支拂ひ又は負擔するときは其費用是れなり。

宿舎又は旅館に寄託したる所持品の滅失、又は毀損に關する訴も亦治安裁判所の特別裁判管轄に屬す。此中には金銭並衣服下着類の滅失したる場合をも包含し、其所持品を旅舎の主人に交附したることを問はず（一八六五年三月九日ニーム控訴院判決シレー一八六六年法令學說判例彙集第二部第八八頁及ダローズ法令學說判例彙集治安裁判所管轄の部追補第八七號）。但し旅舎の主人か實際寄託せられざりし貨幣又は無記名證券に付ては、其責任の限度は一千法とす。（ダローズ母字順法令學說判例彙集寄託供託の部參照）。

第二目 旅客携帯品の延着運搬費及滅失又は毀損に關する旅客と水陸運送業者運送人、又は舟夫との間に於ける訴訟

六四 一九〇五年法律を以て追加したる運送業者（ダローズ一九〇五年法令學說判例彙集第四部第七四

頁附註第三の四)なる詞は廣汎なる意義を有し、主として鐵道會社に適用せらるるものにして從來の判例に於ては之を以て運送人とせり(一八六二年五月二日リモージュ控訴院判決ダローズ一八六二年法令學說判例彙集第二部第一三七頁)。運送人とは管に運送業者自身又は車夫のみならず凡て其雇人をも謂ふ。

特別裁判管轄權は延着及其結果たる運搬費並旅客の携帶品の滅失毀損に付てのみ行はるゝものなるか故に旅客自身被むりたる災害を包含せず。又旅客か其坐乗せる車に携帶せざりし物の滅失又は毀損に對しては此特別裁判權なきものなるか如し(カロン著治安裁判所の管轄第一卷第二一五頁)。然して其滅失し又は毀損したる物か衣類手荷物たるも、又は商品たるもを區別するを要せず(一八六二年五月二十四日リモージュ控訴院判決ダローズ一八六二年法令學說判例彙集第二部第一三七頁)。

第三目 供給品報酬及車輛並其他の旅行用運搬具に加へたる

修繕に關して、旅客と馬車營業者又は其他の勞働者

との間に生ぜし訴訟

六五 ダローズ一九〇五年法令學說判例彙集第四部第七四頁附註第三の五を参照すへし。

第四目 書留郵便物及償還の義務負擔付たるも否とを問はす

價格表記の物件送付に際して生ぜし訴訟(第二條第四號)

六六 本目の規定は一九〇五年法律を以て附加したるものにして、其以前に在りては價格表記物件の郵送に關して郵便局を相手方とする訴は之を地方民事裁判所に之を提起せざるへからざりき(一八五九年六月四日法律第三條第三項ダローズ一八五九年法令學說判例彙集第四部第五八頁)。而して郵便局に對する書留郵便物に關する訴も亦行政裁判所に之を提起することを得ざるや否の問題に付ては、議論の存する所なりき(一八七三年一月二十五日法律參照ダローズ一八七三年法令學說判例彙集第四部第二二頁)。

一九〇五年法律の規定に依れば右二種の訴は何れも訴訟物の價額千五百法に達するまで、治安裁判所判事の裁判管轄に屬す。

然れども此規定は制限を設けて之を解釋せざるへからず。殊に書留に付せざる書狀に添付せし郵便爲替の喪失を理由とし、郵便局長に對して爲したる訴に之を適用せず。此種の訴は普通法に従ひ之を提起せざるへからず(一九〇七年七月二十四日巴里第十七區治安裁判所判決參照ダローズ一九〇八年法令學說判例彙集第五部第一八頁)。

第五目 一九〇五年七月十二日法律第二條に掲げたる訴に對

六七 一九〇五年法律以前の判例の示す所に依れば、治安裁判所は純然たる民事裁判所にして、特に或種の訴訟に適用せらるべき一八三八年五月二十五日法律第二條は、其規定したる一定の場合に於て治安裁判所が第一審として行ひ得べき裁判權を擴張して、地方裁判所の終審として爲し得べき訴訟價額にまで達するを得せしむるの外、他の目的なきが故に此規定の結果として民事及商事の裁判管轄權に關する通則を變更したるものに非ず（一八六三年十一月四日大審院民事部判決、ダローズ一八六三年法令學說判例彙集第一部第四七三頁——一八八二年五月二十三日大審院民事部判決、ダローズ一八八三年法令學說判例彙集第一部第二八九頁參照。——此趣旨に於けるブルボー著治安裁判所論第一一八號、デュヴェルチー著運送契約論第一四八號——反對意見としてチエルスレン氏所說ダローズ一八六三年法令學說判例彙集第二部第一七七頁附註第一、キュラツソン著治安裁判所判事の裁判權第一卷第二四二號、ポスト著治安裁判所判事必携運送業者の部第二號オリラルド著商事裁判所の管轄第三二八號、アレン及カレー著第六版治安裁判所判事必携第二卷第一二七八號）。

一九〇五年法律は治安裁判所をして民事裁判所たると共に、特別裁判所たる性質を保持せしめたることは吾人の先に（第二號）述べたる所なり。他の一方に於て一九〇五年法律は一八三八年法律第二條の規定を再び掲げたるに過ぎず。故に此等の規定に基づき問題を解決せざるべからず（評論ダローズ一九〇六年法令學說判例彙集第二部第二二五頁附註第一及第二）。

六八 従て一九〇五年法律第二條の規定の場合に於て、事件が純然たる商事事件なるか又は商行為に關して商人間に起れる訴るときは、専ら商事裁判所の管轄に屬す。故に宿舎の主人か商人に對し其使用する車夫及馬匹の食料又は飼料として供給したるものの支拂を受くる爲め提起したる訴（一八四六年三月二十五日カーン控訴院判決ダローズ一八四六年法令學說判例彙集第四部第八一頁、一八五八年八月三十一日里昂控訴院判決ダローズ一八五九年法令學說判例彙集第二部第八一頁）、又は労働者が雇主に對し其労働に際して要したる費用の支拂に關し提起したる訴（反對意見として一八六四年四月三十日ヴィールフランシユ治安裁判所判決ダローズ一八七一年法令學說判例彙集第五部第八六欄）、又は雇主の保證に依り労働者に供給したるものの支拂を受くる爲め提起したる訴（反對意見として一八六六年七月十四日シャンペリー控訴院判決、ダローズ一八六六年法令學說判例彙集第二部第二〇七頁）は商事裁判所の專屬管轄とす。尙ほ爲替手形に關する訴（一九〇九年五月十二日大審院民事部判決、ダローズ一九〇九年法令學說判例彙集第一部第四四八頁）旅客たる商人か商用の爲めにする小荷物運送に際し、其滅失毀損又は延着の爲め商人か鐵道會社を相手方として提起する訴（一九〇六年九月三日セン・メクサン治安裁判所判決ダローズ一九〇七年法令學說判例彙集第五部第一七頁——反對意見として、一九〇五年十二月十三日ブルヌ地方民事

裁判所判決、ダローズ一九〇六年法令學說判例彙集第二部第二二五頁) 尙ほ又商人か其商業上の必要に基つき保険契約を爲したる場合に於て、保険料の支拂を求むる訴(一九〇八年四月十六日巴里控訴院判決一九〇八年十月二十九日裁判所新報)も亦専ら商事裁判所の管轄とす。

六九 民事と商事と混合したる行爲に關しては商人に非らざる原告は商事裁判所、又は治安裁判所の何れかを選択して訴を提起する權能を有す。商人に非ざる旅客か運送人鐵道會社又は汽船管理局に對し所持品の滅失毀損又は延着の爲め提起したる訴(一八六三年十一月四日大審院民事部判決ダローズ一八六三年法令學說判例彙集第一部第四七三頁、一八五五年五月三日アンゼー控訴院判決、ダローズ一八五五年同上第二部第二〇五頁、一八六一年二月十二日ボアチエ控訴院判決ダローズ一八六一年同上第二部第五九頁、一八六四年十二月十三日ポト控訴院判決ダローズ一八六五年同上第二部第二二九頁、一八六七年三月二十八日メッツ控訴院判決ダローズ一八六八年同上第二部第三〇三二頁)是れなり。若し商人に非ざる原告か民事裁判所を選択したるときは、一八三八年三月二十五日法律(今日に在りては一九〇五年七月十二日法律)第二條に掲げたる方法に従ふ(前掲一八六七年三月二十八日メッツ控訴院判決)。然れども他の反對意見に依れば運送人と旅客との間に於ける訴訟は治安裁判所の管轄に專屬す。其訴か商事的性質を有するとき亦然り。旅客か運送人に對して其所持品の滅失又は毀損の爲め訴を提起する場合の如き是れなり。従て商事裁判所は此訴訟に對して裁判權なし(一八六二年五月二日リモージュ控訴院判決ダローズ一

八六二年法令學說判例彙集第二部第一三七頁、一八六三年六月十七日ナント商事裁判所判決ダローズ一八六四年同上第三部第二四頁、一八六三年六月二十日巴里控訴院判決ダローズ一八六三年同上第二部第一七七頁、一八六四年十二月九日同上判決ダローズ一八六五年同上第二部第二八頁、一九〇五年十二月十三日リブールヌ地方民事裁判所判決ダローズ一九〇六年同上第二部第二二五頁)。

七〇 訴訟物の價額か地方裁判所の終審として裁判し得べき訴訟物の價額を越ゆるときは、一九〇五年法律第二條の規定の適用なきか故に、商事裁判所の裁判權は毫も妨げらるる所なきは極めて明なり(一八三八年法律の下に於ける判決は此趣旨なりき。一八六四年二月十二日巴里控訴院判決ダローズ一八六四年法令學說判例彙集第二部第二二四頁)。

第二項 治安裁判所判事か請求金額三百法に達するまで終審と

して又請求金額如何を問はず第一審として裁判し得べき訴訟(一九〇五年法律第三條乃至第六條)

七一 治安裁判所判事か金額三百法に達するまで終審として、又金額の制限なく第一審として裁判し得べき特別裁判管轄は……第一、賃貸借に關する特定の訴訟……第二、雇傭及食料の供給に關する訴訟……第三、田圃、果實及收穫物の損害に關する訴訟……第四、樹枝の剪除及溝渠の浚渫に關する訴訟……第五

獸畜の賣買解除の理由たる瑕疵に關する訴訟……第六、誹毀侮辱及暴行に對する訴訟……第七、小包郵便に關する訴訟是れなり。

第一目 貸貸借に關する訴訟(一九〇五年法律第三條及第四條)

七二 一、治安裁判所判事の特別裁判管轄に屬する貸貸借——一九〇五年法律第三條の規定に依れば、治安裁判所判事は作業若くは勞務の貸貸借を除き(第五條の規定に基づく例外的場合は此限に在らず、後掲一〇三號以下參照)、例へは食料供給を條件とする作業の貸貸借契約、即ち此契約に依り負擔金を以て或人を扶持することを約する場合、並請負契約の場合を除き物の貸貸借に關する訴の裁判權のみを有す。然して治安裁判所判事は不動産及動産の貸貸借に關する訴の裁判權を有し(ダローズ一九〇五年法令學說判例彙集第四部第七五頁附註第四ノ八)貸貸借存續期間の如何に關係なく、終身貸貸借たるも相續人に移轉し得べき貸貸借たるも若くは長期の貸貸借たるも市町村、公共營造物の財産の貸貸借たるも又は國有財産の貸貸借たるも問ふ所なし。

七三 然れども貸貸借契約と稱するも物權を設定するもの即ち下記の貸貸借に付ては治安裁判所判事は裁判管轄に關する通則に従ひ其權限内に於てするに非らざれば裁判を爲すことを得ず。一七九一年八月六日法律の規定を以て保持せられ、不動産上物權を設定する從來の條件付貸地契約、永代小作契約、九十九年の永代借地(ダローズ母字順法令學說判例彙集貸貸借の部參照)及九十九年以下の貸貸借にして當事者の意思に依り永代借地契約の性質を有するもの、及終身貸貸借と稱するも實際上收益權使用權又は住居權を設定するもの是れなり。——條件付葡萄園貸貸借に關する一八九八年三月八日法律草案議事録に依れば、特約又は反對の慣習なき限り此貸貸借は所有權を移轉せぬ。賃借人は葡萄の果實の一部を得るの權利あるのみにして通常の貸貸借を設定するに過ぎず(ダローズ母字順法令學說判例彙集貸貸借の部參照——ボアツ州慣習法たる一九〇九年二月二十四日ボアツ州人法、一九〇九年五月十三日法律參照)。從て此種の貸貸借に基づく訴訟は治安裁判所判事の特別裁判管轄に屬す(契約解除の訴に關する一九〇八年一月八日ウエルツ州治安裁判所判決ダローズ一九〇八年法令學說判決彙集第五部第三四頁——反對意見として一八六六年三月九日フオントネー・ル・コント地方民事裁判所判決ダローズ一八七〇年法令學說判例彙集第一部第二七九頁)。——判例に依れば家畜貸貸借は一九〇五年法律第三條の規定の適用なし(一九〇八年六月二十二日大審院民事部判決、ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所管轄部第八五號、第三二八號參照)。

七四 二、治安裁判所判事の特別裁判管轄に屬する貸貸借の訴訟——第一、借賃額に因り制限せられたる裁判權(一九〇五年法律第三條)——治安裁判所判事は終審として請求金額三百法、又第一審として請求金額の如何を問はず又は金額不確定なる場合に於て、口頭又は書面を以て定めたる借賃年額六百法を超

えざるときは、一九〇五年七月十二日法律第三條に掲げたる訴訟に付裁判権を有す。

七五 イ、借賃額に依る管轄権（ダローズ一九〇五年法令學說判例彙集第四部第七五頁附註第四ノ三及四）——治安裁判所判事の貸賃借に關する特別裁判権は通常裁判権を制限するものに非らず。故に治安裁判所判事は借賃年額六百法を越ゆるときと雖も、此金額以下の支拂請求に付裁判権を有す（此趣旨に於ける一九〇一年五月二十二日大審院民事部判決ダローズ一九〇一年法令學說判例彙集第一部第三九三頁及附註、一九一〇年三月十九日セーム地方民事裁判所判決、一九一〇年三月二十三日裁判所新報、一九〇九年七月二十日ツールーズ地方民事裁判所判決一九〇九年九月十八日裁判所新報——ガルソンネ著民事訴訟法論第二卷第四二五項第五頁第一五號、キュラツソン著治安裁判所判事の裁判権第一卷第二七六號第四二五頁——第四二六頁——反對意見として一八四二年二月十八日ボルドー控訴院判決ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所裁判管轄の部第九〇號、一八九四年四月四日リヨン控訴院判決ダローズ一八九五年法令學說判例彙集第二部第三九六頁）。——治安裁判所判事は又貸賃借契約に付争を生じ、其解釋を求むる訴に對しては裁判権を有せず（一九〇一年五月二十二日大審院民事部判決、ダローズ一九〇一年法令學說判例彙集第一部第三九三頁及附註並前第三七號）。——從て治安裁判所判事は極めて簡單なる事實問題に付てのみ裁判権を有し、此種の訴訟に付ては請求金額が治安裁判所判事の通常裁判権に屬する金額を越えざる限り之が裁判権を有す。

七六 借賃の評定を爲すに方りては一年以上の貸賃借期間に對する借賃として契約したるものは、其割合に應じて年額に換算す——茲に借賃と謂ふは主たる借賃のみを指示し、慣習上貸賃借に伴ふものとし見做されたる特別負擔即ち掃除に關する賦課窓戶税（一八九二年三月二十三日オルレアン控訴院判決ダローズ一八九三年法令學說判例彙集第二部第二六二頁）或地方に行はるる燈火其他の費用として借賃の五分増、賃借人が賃借の當初支拂ふべき手附金の如きものを包含せず。

七七 主たる借賃の全部又は一部が市場相場表に依り評價し得べき食料品、若くは現物給付より成るときは此相場表を以て借賃評定の基礎とす。即ち田園借賃に關しては支拂期日に於ける相場表に依り評定し支拂期日に於ける相場表なきときは、最近前日の相場表に依り其他の場合に在りては出訴の前月に於ける相場表に依り評定す（一九〇五年法律第三條第八項）。借賃の支拂を爲すべき市町村に相場表なきときは最近市場の相場表に依るものとす。

若し借賃にして市場相場表に依り評定し得へからざる給付を包含するか、又は分果小作に關するものなるときは、治安裁判所判事は貸賃物に對する當年度の本税に五倍したる額を以て借賃算定の基礎と爲し、其裁判管轄に屬するや否を定む（一九〇五年法律第三條第九項）。

原告か呼出期日に於て相場表作成地たる市町村の長の檢認し、證明したる相場表又は納税明細書若くは貸賃物に對する當年度の本税金額を檢認したる收稅官の證明書を提出せざるときは、訴を受理することを

得す。若し鑑定又は割合評價を以てせずんば以上の方法に依り直接に評價を爲す能はさるときは、治安裁判所判事は裁判権なき旨を言渡さるへからす。

七八 ロ、一九〇五年七月十二日法律第三條に掲けたる訴——法律は治安裁判所判事に附與するに貸借に關する一切訴訟の裁判権を以てせず。單に貸借の解約の通告及立退、借賃請求に關する訴、借賃の未拂、家屋備付の器具又は耕作に必要な家畜及器具の不足、又は賃借物全部の損壞を理由とする貸借契約解除の訴、及貸賃人の賃借人所有動産差押の有効及無効、又は解除に關する訴に對する裁判権のみを以てせり。

七九 解約の通告——治安裁判所判事は借賃年額六百法を超えざる貸借の解約通告の有効又は無効の訴に付裁判権を有し、訴の理由如何を問はず其理由か解約通告の方式又は期間に在るのみならず、尙ほ訴の基本たる權利に在るとき、例へば訴訟上貸借の存続期間は證書を以て限定せられたるや否や又は證書を以て定めたる存続期間は、満了したるや否やの問題を惹起したるときと雖も亦然り（反對意見として一八五七年八月二十六日大審院民事部判決ダローズ一八五七年法令學說判例彙集第一部第三四六頁）。

八〇 賃借場所の立退——治安裁判所判事は又賃借場所立退の訴に付裁判権を有し、賃賃人の主張する立退理由の如何を問はず（一九〇一年十月十二日ロリヤン地方民事裁判所判決ダローズ一九〇三年法令學說判例彙集第二部第三〇〇頁）。故に治安裁判所判事は賃借場所備付動産の不足を理由とする訴に付裁判権

を有し、賃借場所か差押競賣の後又は無資産調書の證明に依り備付品の全部取除かれたると明なる場合と又は動産の評価を爲すへき場合とを問はず（ダローズ一九〇五年法令學說判例彙集第四部第七五頁附註第四の一参照）、……又治安裁判所判事の權限に屬せざる執行判決に依り言渡されたる貸借借廢約の結果として行ふ立退手續に付權限を有す（前掲一九〇一年十一月十二日ロリヤン地方民事裁判所判決）。

然れども下の場合に於ける賃借場所立退の訴は治安裁判所判事の裁判権に屬せず。即ち立退の訴にして賃借借を理由とせざるべき、例へば競賣に因り生じたる所有權を理由とするとき（一八九五年八月五日大審院民事部判決ダローズ一八九六年法令學說判例彙集第一部第四八頁）、……又は單純なる事實上の占據に關するとき（一九〇五年二月二十四日ロブモン地方民事裁判所判決、ダローズ一九〇五年法令學說判例彙集第五部第六頁）即ち是れなり。

八一 借賃の支拂——借賃の支拂に關する一九〇五年七月十二日法律第三條の規定は一八三八年五月二十五日法律第五條の規定を再掲けたるものなり。此規定の動産貸借に適用せらるべきものなることは吾人の先きに述べたる所なり（前掲第七二號参照）。以前に在りては此點に付異論存せしか、此規定を不動産の貸借に適用するに止むるを以て目的としたる改正法案は否決せられたり（ダローズ一九〇五年法令學說判例彙集第四部第七五頁附註第四の八）。借賃額に付争を生じ賃借借契約書なきか、又は借賃拂濟證書なきときは（民法第一七二六條）治安裁判所判事は裁判権を有せず（カロン著治安裁判所の管轄第一卷第

八二 貸借契約の解除——一八三八年五月二十五日法律の規定に依れば、貸借契約解除の訴に對する治安裁判所判事の裁判権は其解除か借賃の未拂を理由とする場合に限り。一九〇五年七月十二日法律は新に此裁判権を擴張して下の三の場合に及ぼしたり。家屋備付器具の不足なる場合、民法第一七五二條及第一七五六條の規定に従ひ耕作に必要な家畜及器具の不足なる場合、及民法第一七二二條に規定したる賃借物全部毀壞の場合是れなり（ダローズ一九〇五年法令學說判例彙集第四部第七五頁附註第四の一〇及一一）。

此列舉事項は限定せられたるものにして治安裁判所判事は凡て其他の貸借契約解除の訴、例へば賃借物の一部損壞（民法第一七二二條）賃借物の大修繕に基づく使用不能（民法第一七二四條）賃借契約條件の不履行（民法第一七四一條）又は賃借人の賃借物濫用（民法第一七二九條）を理由とする訴に付ては裁判権を有せず（ダローズ一九〇五年法令學說判例彙集第四部第七五頁第四の一〇）。而して借賃支拂の請求に附帯して爲したる貸借契約の無効に關する訴に付裁判権を有せざるや勿論なり（一八八六年一月六日大審院民事部判決ダローズ一八八六年法令學說判例彙集第一部第三三九頁）。此の如き訴は其性質上不確定のものなればなり。——然れども治安裁判所判事は、一九〇五年法律第三條に規定したる貸借契約解除に關する主たる訴に附帯して爲したる損害賠償の訴に付裁判権を有す。

八三 賃借人の賃借人所有動産に對する差押——一八三八年五月二十五日法律第三條に於ては、單に賃借人の賃借人所有動産に對する差押の效力に關する訴に付てのみ規定せしか、一九〇五年七月十二日法律に在りては差押に關する訴訟事件にして、治安裁判所判事の權限内に在るとき、從て如何なる場合に於ても此訴訟事件にして年額六百法を超えざる借賃の請求に關するときは、從前の法律に規定せられさりしもの即ち民事訴訟法第八一九條及第八二〇條の規定に依り爲したる賃借人所有動産に對する差押の無効又は解除に關する訴のみならず（一九〇五年法律第三條ダローズ一九〇五年法令學說判例彙集第四部第七五頁附註第四の一五）債權者の居住地に存在する財産にして他の地に居住する債務者に屬する動産の差押及第三者の手中に存する賃借人所有の金錢、其他動産に對する賃借人の差止の有効無効及解除に關する訴に付ても裁判を爲すことを得せしめたり。（第一三條及第一四條——前第一二號參照）。

治安裁判所判事は又賃借人が主たる賃借人の借賃支拂を受くる爲め、復借人の所有動産差押（民事訴訟法第八二〇條）に關する訴に付裁判権を有す。此場合に於ける裁判管轄は主たる借賃額に依り之を定めず復借額に依り之を定む。

治安裁判所判事は又賃借人の同意なくして賃借場所より轉置せられたる賃借人の所有動産に付、第三者の住所地に於て爲したる差押に關する訴に付裁判権を有す（一九〇五年法律第三條第六項ダローズ一九〇五年法令學說判例彙集第四部第七五頁附註第四の一五——反對意見として一八三八年五月二十五日法律

の規定を根據としたる、一八五一年八月十八日ホルド控訴院判決ダローズ母字順法令學說判例彙集追補治安裁判所の部第四一號)。但し第三者の異議あるときは此限に在らず(前掲法律第三條第六項末文)。

八四 貸賃人の賃借人所有動産に對する差押(又は係争物供託)にして民法第二一〇二條及民事訴訟法第八一九條の規定に因り、判事の許可なくんは之を爲すこと能はざるときは、此許可は債權者の居住地に存在する財産にして、他の地に居住する債務者に屬する動産の差押に關するものと均しく(前第一二號參照)差押に關する訴訟事件が治安裁判所判事の裁判管轄に屬するときは、差押を受くべき地の治安裁判所判事之を與ふるものとす(一九〇五年法律第一三條第二項ダローズ一九〇五年法令學說判例彙集第四部第八二頁附註第一四の三)乘議院議員ヴァレ報告同上附註第四參照)。從て田園賃借人の提起したる訴例へは賃借人が借賃を支拂ひたること、又は之を支拂ふとを要せざる旨を主張する場合に於て訴訟物の價額が治安裁判所の管轄に在るときは、此訴の裁判を爲すことを得。然れども治安裁判所判事の許可を得て爲したる後來其裁判管轄に屬せざる訴訟事件に對して、許可せられたることを認めらるるに至りたるときは其差押は無効とす。

八五 治安裁判所判事は債權者が競賣代價に關し異議の申立を爲したる場合に於て、此異議申立に關する訴訟物の價額を合算して其裁判管轄に屬するときは、其差押債權者の順位及權利を定め其管轄に屬せざるときは事件を地方裁判所に移送す(第一三條第三項—前第一三號參照)。

八六 抗辯——權限に屬する訴訟を受けたる治安裁判所判事は抗辯か反訴たらざる限り、抗辯に對する裁判を爲し反訴に關しては、判決主文を以て判決を爲し且既判力を有する裁判を爲さざるへからず。此原則の適用に因り(前第三五號參照)借賃の支拂に關する訴又は賃借借契約の解除に關する訴を受けたる治安裁判所判事は、賃借借の存在又は暗點の賃借借更新に因る賃借借の延期(一八五四年八月十六日大審院民事部判決ダローズ一八五四年法令學說判例彙集第一部第二七四頁)……賃借借契約の解釋及賃借人の權利の範圍(一八九八年十一月三十日大審院民事部判決ダローズ一八九八年法令學說判例彙集第一部第一四五頁附註——一八八六年一月六日同上判決ダローズ一八八六年同上第一部第三三九頁)に關し争あるときは……又は被告か所有權及時效に關する申立を爲すときは(一八九〇年十二月一日大審院民事部判決ダローズ一八九一年法令學說判例彙集第一部第九八頁)管轄違の宣言を爲すへきは判例の示す所なり。然して賃借借に關する口頭の契約解除ありとし賃借物の所有權ありとし、賃借借契約の解釋上の事由を以てする被告の抗辯にして重要ならず、且證據の之に伴ふものなきときは治安裁判所判事の裁判管轄に屬す(一八六八年七月二十三日大審院審理部判決ダローズ一八六九年法令學說判例彙集第一部第八頁、一八七二年三月六日同上判決ダローズ一八七二年法令學說判例彙集第一二六頁、一八九七年七月二十七日同上判決ダローズ一八九八年法令學說判例彙集第一四一頁)。

八七 第二、借賃に關係なき裁判管轄(一九〇五年法律第四條)——治安裁判所判事は終審として三百

法に違するまで、又第一審として請求額の如何を問はず、又借賃額の如何に關せず下の事項に付裁判權を有す。一、賃借人負擔の修繕 二、賃貸人の行爲に因り賃借物使用収益する能はざる爲め賃借人の請求する賠償 三、民法第一七三一條及第一七三五條の規定の場合に於ける毀損及滅失——此二及三の事項に付ては第一審裁判權は以前に在りては千五百法に限定せられしか（一八三八年法律第四條）賃借人負擔の修繕に付ては限定せられたるを見ず（一八三八年法律第五條第二項）。右に掲げたる三事項に付ては終審裁判權は以前に在りては百法なりしを、三百法と爲したり（下院議員ヴァレー氏報告ダローズ一九〇五年法令學說判例彙集第四部第七七頁附註第五の一及二）——治安裁判所判事は又賃貸人と分果小作人との間に於ける計算年報に關する争に付裁判す（一八八九年七月十八日法律第一一條）。

八八 イ、賃借人負擔の修繕——賃借人の負擔修繕は法律を以て賃借人の負擔として定めたる賃借物保存上の小修繕なり（民法第一七五四條——ダローズ母字順法令學說判例彙集賃借の部參照）。一八三八年五月二十五日法律第五條に於て「法律を以て賃借人の負擔として定めたる」との明文ある結果として賃貸人のみ此修繕の爲めに賃借人を治安裁判所に呼出すことを得。然るに賃借人か其賃貸借契約に因り修繕を免除せらるることを主張するときは、治安裁判所判事は尙ほ裁判權を有することは人の認むる所なりき。一九〇五年法律の條文に於て「法律を以て賃借人の負擔として定めたる」との詞を刪除したる結果として治安裁判所判事は合意又は反對の慣習に依り賃借物の修繕を以て賃貸人の負擔と爲すときは、賃借人か

賃借物修繕の爲め爲したる訴に付裁判を爲すことを得（ダローズ一九〇五年法令學說判例彙集第四部第七七頁第四號末文）。

八九 然れども一九〇五年法律の條文に於ては「賃借人の負擔の修繕」なる語の意義を擴張せず、從て治安裁判所判事は賃貸人と賃借人との間に存する別種の修繕に關する訴を裁判することを得ず（司法大臣シヨームエの上院に於て爲したる演說、ダローズ一九〇五年法令學說判例彙集第四部第七七頁第五附註第五の四）。例へは賃借人をして耕地に遺留すべき糞及肥料を持戻さしめ（一九〇六年一月二十二日大審院審理部判決ダローズ一九〇六年法令學說判例彙集第五部第四四頁）。又は賃借人をして其契約書に明示したる約款に因り負擔すべき耕地の修繕、及保存を爲さしむるを以て目的とする訴の如き（一八〇七年七月十三日大審院民事部判決ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所管轄の部第一三五號、反對意見として一九一〇年十一月八日セーム地方民事裁判所判決、一九一〇年十二月十四日裁判所新報）或は又用益權者の負擔すべき小修繕の如き是れなり。

九〇 治安裁判所判事の裁判管轄は賃借物の大修繕に關する訴に及ぼすことを得ず（パボン著治安裁判所論第四卷第三九七七號以下）。——此點に關する判例の示す所に依れば、控訴院か鑑定人の鑑定を経て不動産賃借人の爲せし工事は大修繕たる旨の終審判決を爲したるは、一八三八年五月二十五日法律第五條第二項（現今に在りては一九〇五年七月十二日法律第四條第一項）を以て定めたる裁判管轄に關する規則即

ち治安裁判所判事は家屋及田圃の賃借人負擔修繕に關する訴を裁判すとの規定に違反せず（一九〇九年三月三十一日大審院民事部判決ダローズ一九一〇年法令學說判例彙集第一部第一九頁）。——他の一方に於て治安裁判所判事の裁判管轄は、賃借期間内に於て生ぜし毀損に基づく賃借物の修繕のみに限定せられ賃借期間の満了後生ぜし毀損に基づく修繕に於ては即ち然らず。（一八一九年六月十五日大審院民事部判決ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所管轄の部第一四七號）。訴訟を提起したるときは如何は問ふ所に非ず。

九一 ロ、賃借人の行爲に基づき賃借物を使用収益する能はざる爲め、賃借人の請求する賠償——治安裁判所判事は賃借物を使用収益する爲め、賃借人の請求する賠償に付裁判權を有す使用収益に必要な修繕を命じ、又は使用収益に對する障害を止めしむることに付亦同し（キュラツソン著治安裁判所の管轄第一卷第三四一頁）。然るに此裁判管轄に付ては二の條件あり。第一、使用収益を爲す能はざりしことか賃借人の行爲に基づくこと（後第九三號參照）。第二、求償權に付争あらざること（一九〇五年法律第四條第三項——後第九五號參照）是れなり。

九二 一、一九〇五年法律に於ては一八三八年法律に掲けたる所有者なる語に代ふるに賃借人なる語を以てせり。所有者に非ざるに拘はらず賃借借に同意する權利を有する者あればなり。故に例へば後見人又は利益權者の行爲に原因して使用収益を爲す能はざる場合あり得べく（ダローズ一九〇五年法令學說判例

彙集第四部第七七頁附註第五の五）、又は復借人より訴へられたる主たる賃借人の行爲に基き使用収益する能はざる場合あり得へし。而して治安裁判所判事は此後の場合に於ては同時に所有者に對して提起したる擔保義務者の訴訟參加の訴に付裁判權を有す。——賃借人か第三者に對して提起したる擔保義務に關する訴に付ては價額六百法を限度とするときに非らざれば裁判權なし。

九三 二、治安裁判所判事の裁判權は賃借人の行爲就中左の行爲に原因して使用収益する能はざる場合たるを要す。即ち賃借物の引渡を遅延し又は其引渡を爲さざること（民法第一七一九條）……賃借人か負擔すべき賃借物の修繕を爲さざること（民法第一七二〇條）……賃借物に瑕疵あり、又は不足あること、

（民法第一七二一條）……賃借期間内に於て賃借物の形狀に變更ありしこと（民法第一七二三條）是れなり。尙ほ賃借人の權利なき爲め賃借物の追奪ありし場合に於ても亦然り、殊に賃借物の所有權に關し第三者か訴を提起したるに因り、賃借人か賃借物の使用収益を妨げられたる場合に於ては所有者は其所有に屬せざるものを賃借したる過失あるか故に、賃借人の賃借人に對する求償の訴は治安裁判所判事の裁判權に屬す。然れども擔保義務者の訴訟參加の申立を以てする求償の訴は取戻請求者たる第三者か、賃借人に對する訴訟に於て之を爲したるときは治安裁判所の管轄に屬せず。他の一方に於て判例に依れば最後の收穫より生ぜし藁を新なる田圃賃借人に遺留せしめむか爲め、退去賃借人に對して提起する賃借人の訴にして新なる賃借人か退去賃借人をして、最後の收穫より生ぜし藁を引渡さしむべき賃借借約款履行の爲め賃

貸人に對して提起したる訴訟に於て、擔保義務者の参加を申立てたるるときと雖も（一九〇五年七月十二日法律以前の法律の適用上訴訟物の價額二百法を越ゆるときは）債權に關する訴にして地方民事裁判所の管轄に屬す（一八二五年十一月三十日大審院民事部判決、ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所管轄の部第二二五號）。治安裁判所判事は又貸借物を取付したる者に依り其全部、又は一部を追奪せられたる貸借人の損害賠償の訴に付裁判す。又通説に依れば治安裁判所判事は貸借契約書に記載したる田圃の面積に錯誤ありたるか爲め、貸借人の借賃減額を求むる訴に付裁判權を有す——貸借場所の使用収益を爲すこと能はざる爲めに爲す求償の訴に關する治安裁判所判事の特別裁判權は、偶然の事故、又は不可抗力に因り使用収益する能はざる爲めに爲す借賃減額（四十日以上繼續したる緊急修繕民法第一七二四條、收穫物の半部以上の滅失民法第一七六九條）の訴に對し之を行ふことを得ず。

九四 三、貸借人が損害賠償として過去の損害と共に將來の損害を賠償する爲め相當の金額を給付せらるべきことを契約したるときは、治安裁判所判事は貸借人が一定の期間内に於て貸借人の借賃物上使用収益に必要なる修繕を爲さざりし故を以て請求金額の支拂を言渡して、其使用収益に對する障礙を除去せしめ且必要なる修繕を命ずることを得（キユラツソン・ポー・ラージエ及ビヤラ共著治安裁判所の管轄第一卷第三四二頁——後第九六號參照）。然れども貸借人が借賃物を使用収益する能はざるか爲め要求する賠償の訴に對する治安裁判所判事の裁判權は、貸借人が同時に貸借契約の解除を訴求するときは之を行ふことを得ず。賠償の訴と契約解除の訴と共に地方民事裁判所の管轄に屬す。

九五 四、治安裁判所判事は又被告か反訴に依り其管轄權を越ゆる事項の申立を爲したるとき（前第三五號以下參照）のみならず、求償權に關する争を爲したるときは裁判を爲すことを得ず。一九〇五年七月十二日法律第四條の規定は特別裁判管轄に關係を有し、治安裁判所判事の一般裁判管轄を定めたる一條の規定と抵觸するものに非らざればなり。從て借賃物を使用収益する能はざることを理由とする求償權に付争あるときは治安裁判所判事は、一九〇五年七月十二日法律第四條の規定上裁判權なし。換言すれば不確定の金額に付ては裁判權を有せず。只其一般權限内に於て殊に求償金額が三百法以下なるときに於てのみ裁判權を有す（一九〇九年七月三日ツローン地方民事裁判所判決ダローズ一九一〇年法令學說判例彙集第五部第二頁）。——茲に求償權に關する争あるときと謂ふは、被告か借賃物の使用収益を爲す能はざる事實の不確定なること、又は此事實確定して貸借人の負ふべき義務に關する争あることを問はず、損害の原因に關する妨訴抗辯を爲す場合なり。故に治安裁判所判事は下の場合に於ては裁判權を有せず……第三取得者に對し訴を起し、第三取得者か不動産取得に關する契約書の文言上貸借人が引續き貸借場所を使用収益することを得ざる旨を主張する場合（共和第一二年兩月五日大審院民事部判決ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所管轄の部第二二七號）……田圃所有者にして退去貸借人の訴訟に關し、新なる貸借人が貸借期間満了前に於て貸借場所に占據したるは、土地の慣習に従ふものなることを主張する場合（一八二二

七年六月二十一日大審院審理部判決、ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所管轄の部第二二〇號) ……主たる問題か暗黙の貸借更新ありしや否やを知るに在る場合(一八五四年八月十六日大審院民事部判決ダローズ一八五四年法令學說判例彙集第一部第二七四頁——尙ほ一八七〇年四月二日及十二月九日巴里治安裁判所判決、ダローズ一八七〇年法令學說判決彙集第三部第七頁を参照すへし)是れなり。——然れども特に損害の存否、又は評價に關する争なるときは治安裁判所判事は裁判權を有す(一八六〇年四月十一日大審院民事部判決ダローズ一八六〇年法令學說判例彙集第一部第一六六頁、一八六五年一月十日オムレアン控訴院判決、ダローズ一八六五年法令學說判例彙集第二部第二三三頁)——治安裁判所の管轄違は絶對にして單に控訴審に於ても之を主張することを得へし(一八五一年八月十二日大審院民事部判決ダローズ一八五一年法令學說判例彙集第一部第二三二頁)。

九六 ハ、民法第一七三二條及第一七三五條の規定の場合に於ける毀損及滅失——一、治安裁判所判事は貸借人か責に任すへき貸借物の毀損及滅失に因り、貸借人の請求したる賠償の訴を裁判し既に作成したるか又は作成すへき貸借物現狀書に付裁判言渡を爲し、諸般の檢證を爲し、又必要なる修繕を命じ又は貸借人か修繕を爲さるときは、貸借人の出費を以て自から修繕を爲すことを貸借人に許可する權限を有す(前第八八號参照)。

此權限は貸借より生ずる關係に於てのみ存し(前第七二號参照)、殊に虛有權者か貸借物の毀損を受けたる爲め利益權者に對して提起したる訴に對し之を行はす(一八一〇年一月十日大審院民事部判決、ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所管轄の部第二七二號)。然れども判例に依れば原野の草類賣買は之を牧場の貸借と同視し、買主の家畜か原野に加えたる損害の賠償に關し、買主に對し提起したる賣主の訴は治安裁判所判事の裁判管轄に屬す(共和第一〇年雨月二十一日大審院民事部判決、ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所管轄の部第三一〇號)。——他の一方に於て動産の貸借に付ては毫も治安裁判所判事の裁判管轄より除外せらるることなし。(前第七二號及民法第一七三二條)、例へば貸借人の借馬斃死したる場合に於て其損害賠償に關する訴の如き是れなり(一八四二年七月十九日リモージュ控訴院判決ダローズ法令學說判例彙集治安裁判所管轄の部第二五一號)。

九七 ニ、轉貸借の場合に於ては所有者は直接に主たる貸借人に對して訴を起すことを得。貸借人を代ふることを同意したるときも亦然り(一八三八年八月二十八日大審院民事部判決、ダローズ母字順法令學說判例彙集貸借の部第八〇七號)。此主たる貸借人も亦轉借人に對して擔保義務者の訴訟參加の申立を爲し、又は所有者の起訴に先ち直接に轉借人に對する訴を治安裁判所に提起し、以て轉借人をして其自から貸借物を受取りし狀態に復舊せしめ、又轉借人か之を爲すこと能はるときは既に生ぜし毀損に付賠償せしむることを得(ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所管轄の部第二四六號)。

九八 治安裁判所判事は貸借人か主たる貸借人に對して提起したる訴のみならず、轉借人に對して提起

したる訴に付ても裁判す。治安裁判所判事は賃借人の第三者に對する訴訟参加の申立、又は賃借人か其責に任ずべき雇人の如き第三者に對する求償の訴に付裁判せず。治安裁判所判事は第三者の責に歸すべき賃借物の毀損にして田圃の損害たるときに非らざれば、賃借人の直接訴訟若くは求償の訴を裁判せず。尙ほ概言すれば此訴訟の性質又は價額か其裁判管轄に屬するときに於てのみ裁判權を有す。

九九 三、賃借人の責に歸すべき賃借物の毀損にして、治安裁判所の裁判管轄に屬せむか爲めには其毀損か賃借物の減價を來たし、又は無用に歸せしむれば足れり。肥料を用ひずして爲したる土地の耕作及種蒔に供用すべき麥藁及乾草の取去（一八二〇年三月二十九日大審院民事部判決ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所管轄の部第二三九號）賃借契約を以て定めたる樹木伐採の際、遺留すべき數よりも多き樹木の伐採或種の樹木の梢の截揃（一八三〇年七月二十一日大審院審理部判決、ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所管轄の部第二四〇號）賃借人の家畜か原野に加へたる損害（共和第一〇年雨月二十一日大審院民事部判決、ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所管轄の部第三〇八號）の如き是れなり——然れども一九〇五年法律第四條の規定に依れば、治安裁判所判事は火災又は洪水の爲めに來たせし滅失に付ては第一條に掲げたる制限内に於てするに非らざれば、裁判を爲すことを得ず（ダローズ一九〇五年法令學說判例彙集第四部第七頁附註第五の八）。第四條の規定の外尙ほ治安裁判所判事が裁判を爲し得べき事項に關する他の規定、即ち例へば田圃に加へたる損害に關する規定をも設けざるへからす——賃

借物の毀損は不當に賃借物の使用収益を延期したる賃借人か、賃借契約期間満了前に之を爲したるか又は其後に於て之を爲したるかは何れも問ふことを要せず（キユラツソン著治安裁判所の管轄第三五七頁カロン著治安裁判所の管轄第二六一號）。

一〇〇 四、此點に關しては何等の制限なきか故に賃借人の抗辯如何に拘はらず、且其抗辯にして治安裁判所判事の權限を越ゆる反訴たらざる限り、治安裁判所判事は裁判權を有す（前第九五號參照）。賃借物の毀損にして單に損害賠償の訴の原因たるのみならず、尙ほ賃借契約の解除の訴の理由と爲るときは治安裁判所判事は裁判權を有せず。地方裁判所判事は又賃借契約解除の訴か被告をして治安裁判所の管轄を離れしめむか爲めに提起せられたるに過ぎざるものなることを思料したるときは、其訴は理由なくして契約解除の訴と稱せられたるものなるを言渡し、被告をして管轄裁判所に訴出てしむることを得へし。然れども判例に依れば、賃借物の毀損を理由とする損害賠償の訴にして、賃借契約解除の訴に附帶して地方裁判所に提起せられたる場合に於ては地方裁判所は、所有者の申立てたる事實か契約解除の裁判言渡を爲すに至らしむべき性質のものに非らずと思料するときと雖も、賃借人に對して損害賠償の言渡を爲すことを得（一八三六年十一月十八日レンヌ控訴院判決ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所管轄の部第二二三號）。

一〇一 二、賃借人と分果小作人との間に於ける計算年報に關する訴訟——一八八九年七月十八日法律

第一一條の規定（ダローズ一八九〇年法令學說判例彙集第四部第二二頁）に依れば治安裁判所判事は訴の目的が終審として行ひ得べき一般権限に屬する金額を超えざるときは、終審として又此金額を超えたる請求額如何を問はず、第一審として貸貸人と分果小作人との間に於ける計算年報に關する裁判を爲す爲め、借貸に付ても亦請求額に付ても無制限の裁判権を有し、當事者の諸帳簿を検査して裁判を爲し、必要と認めるときは人證の申請を許可することを得へし。

一〇二 此規定は全然例外に屬し他の訴訟に適用することを得ず。故に判例に依れば一八八九年法律第一一條に規定したる裁判権は分果小作契約の解釋に關する訴に之を適用せず（一八九四年四月三十日ワモージュ控訴院判決ダローズ一八九五年法令學說判例彙集第二部第二九三頁及附註——パボン著治安裁判所管轄論第二卷第一八八號以下參照）。之と同じく治安裁判所判事は小作料二千法以上なる場合に於ては分果小作人か其賃貸借約款を履行せざりしことを理由として、貸貸人か之に對して提起したる損害賠償の訴を裁判することを得ず。（一九〇八年十月三十一日センタマン・モントロン治安裁判所判決ダローズ一九一〇年法令學說判例彙集第二部第二九九頁）。計算年報以外の目的を有する訴は普通法の規則に従ふべく治安裁判所判事は一九〇五年七月十二日、法律に依り認められたる権限内に於てするに非らざれば之に對して裁判を爲すことを得ず。

第二目 雇主と雇人との雇傭契約（一九〇五年法律第五條）

- 一〇三 治安裁判所判事は終審として金額三百法以下の請求、又第一審として三百法以上の金額如何を問はず下記の者相互の雇傭契約に關する訴即ち第一、雇主と僕婢若くは傭人 第二、月極日極又は年極の雇人と其雇主或雇主若くは主人と其職工又は徒弟との間に於ける雇傭契約に關する訴に付裁判権を有す。
- 一〇四 一、茲に僕婢若くは傭人と謂ふは門衛（一八七〇年十二月二十七日巴里治安裁判所判決ダローズ一八七〇年法令學說判例彙集第三部第二二〇頁）又は園丁（一八七一年七月三日カアン控訴院判決ダローズ一八七三年法令學說判例彙集第二部第二〇六頁）の如き主として物質的勞働の爲めに雇主又は其家の用務に服せしめらるる者にして、從て書記圖書掛家庭教師（一八二九年五月三十日ブルジュ控訴院判決ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所管轄の部第一五七號）、僕婢と勞務を異にする手代執事及看守は之を除外せざるべからず（一八五三年七月二十九日ブルジュ控訴院判決、ダローズ一八五四年法令學說判例彙集第二部第四一頁及高級檢事ヌグー・ルヌール意見——反對意見として一八六九年二月十九日アンゼト控訴院判決ダローズ一八六九年法令學說判例彙集第二部第一五九頁——一八六八年五月十三日同上判決ダローズ一八七一年同上第二部第一七六頁參照）。
- 一〇五 雇人及職工とは手仕事に従事せしめられ、月極日極又年極の報酬幾何として使用せらるる者を

謂ふ。故に此中には各仕事に對し相當の報酬を受け勞働する請負人、職人及下請負人を包含せず（ダ
 ローズ一八八三年法令學說判例彙集第一部第二八九頁附註）……鍛工所長か鍛工の爲め使用する轆子（共
 和第一二年熱月五日ブールジュ控訴院判決、ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所管轄の部第一五
 一號）……煉瓦工と自稱する職工にして、只手間のみを提供するに過ぎざることを雖も、農業者の爲めに
 千枚の煉瓦を製造すへき旨を約したる者（一八五一年三月十五日ブリュッセル控訴院判決、ダローズ一八
 五一年法令學說判例彙集第五部第八九欄、一八六〇年四月七日シャルルロア地方民事裁判所判決、ダロー
 ズ母字順法令學說判例彙集職工の部第二一號）、……一「ヘクタール」の收穫に付報酬幾何として農業者の收
 穫物の一部分を收穫する爲め雇入れられたる者（一八六〇年八月三十一日フロアツシー治安裁判所判決、ダ
 ローズ母字順法令學說判例彙集職工の部第二一號、一八五九年十一月二十二日ルーアン地方民事裁判所判
 決ダローズ同上）……製作物の分量に應じて報酬を受け製作物置場の看守たる職人（一八四三年三月十六
 日巴里控訴院判決、ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所管轄の部第一七一號——尙ほ一八四五年
 二月二十五日オルレアン控訴院判決ダローズ一八四五年法令學說判例彙集第四部第九五頁、一八四一年四
 月三日ブローエー控訴院判決、ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所管轄の部第一五四號、一八二九
 年十一月二十四日ボルドー控訴院判決、ダローズ同上第一五二號、一八二三年四月四日ブールジュ控訴院
 判決ダローズ同上第一五三號、一八二一年十一月二十三日大審院民事部判決ダローズ同上第一五二號を參

照すへし）亦同し。

一〇六 他の方に於て雇人及職工なる詞は手仕事以外の仕事にして、特定の責任を負ふべきものに從
 事する使用人及手代を包含せず。是れ鐵道會社の機關車運轉手（一八五七年五月十三日大審院審理部判決
 ダローズ一八五七年法令學說判例彙集第一部第三九三頁）及轉轍手（一八六三年三月九日ツールーズ控訴
 院判決ダローズ一八六三年法令學說判例彙集第五部第七九欄）に對する判例の示す所なり。之と同しく乾
 酪製造販賣人と稱せられ、乾酪製造販賣會社に使用せられ營業に與かる者は雇傭人に非らず（一八六二年
 十一月十七日ブザンソン控訴院判決、ダローズ一八六二年法令學說判例彙集第二部第二〇七頁——第二〇
 八頁）。然れども商店の營業に與からずして仕事を指導するに止まる工場長、若しくは職工の長は職工なり
 （一八四三年二月十四日ブローエー控訴院判決、ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所管轄の部第一
 六六號、一八六二年八月十二日同上判決、ダローズ同上職工の部第一二號）。

一〇七 二、雇主若しくは主人と傭人若しくは職工の間に於ける治安裁判所判事の裁判管轄は、其相互の雇
 傭契約關係より生ずる一切の争訟に及ぶものに非ず。只不意の解雇に關する賠償の訴（一九〇四年十一月
 十一日モー地方民事裁判所判決、ダローズ一九〇五年法令學說判例彙集第五部第七頁）と同しく給料若く
 は賃金の支拂に關する訴訟を管轄す治安裁判所判事は、又雇主の家を去ることを拒みたる僕婢の退去を命
 ずる權限を有す（一九一〇年五月二十一日ロン・ル・ソーニエ地方民事裁判所判決ダローズ一九一一年法令

學說判例彙集第五部第二頁)。然れども治安裁判所判事は犯罪又は準犯罪より生ずる訴訟、例へは職工宛信書の毀棄又は職工の履歴を記載せる手帳に雇傭契約の更新に關する虚偽の記入を爲すか如き行為に對する訴訟を裁判せず(一八四三年十月十五日ツイーエー控訴院判決、ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所管轄の部第一七二號)。治安裁判所判事は雇主又は職工と第三者との間に於ける争訟、例へは二人の雇主の中一人か他の一人より手帳を持參せず、且解雇せられざる職工を引取りたるか爲めに提起せられたる訴訟を裁判せざるや固より言を俟たず(一八三七年十二月十三日ルーアン控訴院判決、ダローズ母字順法令學說判例彙集工商業の部第一五一號、一八五八年八月十四日ラオン・レターブ地方裁判所判決ダローズ同上職工の部第七八號)。

二〇八三、一九〇五年法律以前に於ける大審院の判例に依れば、數多控訴院判決と異なり雇主と職工との間に於ける争訟に關する治安裁判所の裁判權は、本質上民事裁判權にして商事裁判管轄と抵觸せず(一八八二年五月二十三日大審院民事部判決、ダローズ一八八三年法令學說判例彙集第一部第二八九頁及附註、一八九〇年十一月十八日同上判決ダローズ一八九一年同上第一部第一〇八頁、一八九〇年十二月三十日同上判決、ダローズ一八九一年同上第一部第九九頁、一八八三年十二月三日シャンペリー控訴院判決シレー一八八五年法令判例彙集第二部第一七八頁及ダローズ母字順法令學說判例治安裁判所管轄の部追補第七一號、一八八四年一月二十六日巴里控訴院判決、シレー一八八四年同上第二部第三二頁ダローズ同

上第七〇號) 反對意見として一八四二年七月八日リモージュ控訴院判決、ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所管轄の部第一六九號、一八四三年十二月五日ブザンソン控訴院判決、ダローズ一八四五年法令學說判例彙集第四部第九五頁、一八四六年一月三日リヨン控訴院判決ダローズ一八四九年同上第二部第一三九頁、一八四九年十一月十四日カアン控訴院判決ダローズ一八五〇年同上第五部第八〇欄、一八七三年七月二日ナンシー控訴院判決、ダローズ一八七四年同上第二部第七七頁、一八八二年七月一日リュクサンブール高等法院判決シレー一八八二年法令判例彙集第四部第四頁及ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所管轄の部追補第七〇號)。一九〇五年七月十二日法律第五條第一項に於ては商事裁判法規に抵觸せざることを規定して、明に右判例を認めたり(下院議員ラブツシエール報告ダローズ一九〇五年法令學說判例彙集第四部第七八頁、附註第六の三及前第五號以下參照)。故に治安裁判所判事は商人か其手代に對する計算書提示に關する訴に付裁判權を有せず。是れ一九〇五年七月十二日法律第五條に於て手仕事を爲さざるも雇主の營業を助成する爲め、雇入れられたる使用人又は手代に付何等の規定を爲さざるを見ても益明なり(一九〇六年一月二十三日ボルドー第二區治安裁判所判決、ダローズ一九〇六年法令學說判例彙集第二部第二四五頁及附註)。從て僕婢又は職工の訴にして其雇主の商業に關するものなるときは僕婢又は職工をして治安裁判所、又は商事裁判所の何れか其一を選択することを得せしめざるへからず(前第一九號參照)。上掲大審院の判例に於ては商事裁判所は原告か職工なるとき(前掲一八八二年五月二十三

日大審院民事部判決及移送事件に對する一八八三年二月二十一日ルーアン控訴院判決、シレー一八八三年法令判例彙集第二部第一七〇頁及ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所管轄の部追補第七〇號）と職工が被告たるべき（一八九〇年十一月十八日大審院民事部判決及前掲一八九〇年十二月三十日同上判決）と何れも此種の訴に付裁判権あることを認めたるもの如し。

一〇九 又一九〇五年七月十二日の法律第五條第一項の規定は商工審判所の審判權（ダローズ母字順法令學說判例彙集商工審判所の部參照）徒弟契約に關する法規（ダローズ同上勞働の部參照）又は勞働傷害に關する法律（ダローズ同上勞働傷害の部ダローズ一九〇五年法令學說判例彙集第四部第七八頁附註第六の四）に概屬せず。然して治安裁判所判事は商工審判所なき地方に於てのみ徒弟契約に關する争訟（ダローズ母字順法令學說判例彙集勞働の部參照）及雇主と職工との間に於ける争訟（一九〇七年十一月二十六日大審院民事部判決、ダローズ一九〇八年法令學說判例彙集第一部第四五五頁、一八四二年一月五日ブーレンジュ控訴院判決、同年七月八日リモージュ控訴院判決、一八四三年二月十四日ゾーエー控訴院判決、ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所管轄の部第一六九號）に關する裁判權を有す。此場合に於ては治安裁判所の裁判權は、一九〇五年七月十二日法律に基つて裁判管轄に關する固有の規則に従ふ。而して其裁判に對する上訴は右法律を以て定めたる方法に依りてのみ之を爲すことを得（前掲一九〇七年十一月二十六日大審院民事部判決）。

一一〇 四、一九〇五年七月十二日法律第五條の規定の場合に於て、治安裁判所判事が裁判權を有するときには同法律第一六條第二項の規定に依り、未成年者の治安裁判所に於ける訴訟行爲を許可することを得。學者の意見に依れば雇人僕婢若くは傭人職工、又は徒弟は其父又は後見人自身又は其代理人の出廷を要せずして其主人又は雇主との間に於ける争訟の裁判を受くることを得せしめざるべからず（ダローズ法令學說判例彙集第四部第八四頁附註第二）。而して右未成年者は後見を解除せられたると否と又其適法に代表せられず、又は補佐せられざりし理由の如何を問ふことを要せず、治安裁判所判事は絕對許可權を有す（上院議員ゴマン報告ダローズ一九〇五年法令學說判例彙集第四部第八四頁附註第一の二末文）。然して判決書に於て許可を與えたる旨を記載することを要す（第一六條第三項ダローズ一九〇五年法令學說判例彙集第四部第七四頁附註第一七號の三）。

第三目 乳母支拂

一一一 治安裁判所判事は、乳母支拂に關する一切の事件を裁判す。一九〇五年七月十二日法律第五條第二號を以て從來例外として縣參事會に屬せしめたる養育院管理局乳母課に關する裁判權を暗に廢止したり（下院議員クリュッピー報告ダローズ一九〇五年法令學說判例彙集第四部第七八頁附註第六の五末文）。而して、乳母か乳兒を官署より依託せられたると、又は、其父母より依託せられたると、乳母か自宅に於

て乳兒を育成すると、又は、之を保育する爲め其父母の家宅に在るとは問ふ所なし。

一一二 乳母支拂とは、乳母の給金、乳兒の服薬、着衣等、乳母の供給したる物品の代價の支拂を謂ひ注意の不足、不時に家宅を去るか又は乳母に關する法令違反の爲め乳母に對して請求する損害の賠償を謂ふに非らず。

第四目 田園、果實及收穫物に於ける損害

一一三 治安裁判所判事は、民法第一三八二條乃至第一三八五條に規定したる條件に従ひ、人又は獸畜か田園、果實及收穫物に加へたる損害に關する訴を裁判す（一九〇五年法律第六條第一號）。

一一四 一、此條文に規定したる訴は、民法第一三八二條乃至第一三八五條に従ひ、其目的たる損害賠償の請求權を有する者の提起する訴なり。故に、田園の賃借人又は轉借人又は所有者自身並性質上町村の共用に供し、或人の耕作を爲す爲め通行すべき土地にして、石及材料に障礙せられたるか如き損害を受けたる田園の利益權者は此訴を提起することを得（一八九〇年一月十三日大審院民事部判決ダローズ一八九〇年法令學說判例彙集第一卷第三五九頁及附註）。

一一五 損害賠償の訴は、民法第一三八二條乃至第一三八五條の規定に依り責を負ふべき者に對して、之を提起することを得一八八四年四月五日第一〇六條乃至第一〇九條は民法第一三八二條及第一三八四條に

規定したる原則を適用したるを以て武力を以てする騷擾に因を受けたる田園の損害の爲め、市町村を相手方とする責任の訴は治安裁判所判事に對して之を爲さざるべからず。

一八八四年四月五日法律第一〇六條乃至第一〇九條の規定に基き騷擾に因り損害を受けたる爲め、市町村に對して爲す責任の訴の裁判權は、單に司法裁判所に屬すべきものたるや疑なしとするも、現今の法律に於ては地方裁判所は治安裁判所を除外して、裁判權を有する旨の規定なし（ダローズ一九〇八年法令學說判例彙集第五卷第一八頁）。

然るに判例に依れば、一九〇五年七月十二日法律第六條第一號の規定は、田園、果實及收穫物に加へたる損害に付ては其請求額の如何を問はず、治安裁判所判事に第一審裁判權を與えたるものにして、騷擾に因り生したる損害の爲め市町村に對して、六百分以上の請求を爲す場合に於ては、之を適用すべきものにして非ず（一九〇八年一月二十日ナルボンヌ地方民事裁判所判決ダローズ一九〇八年法令學說判例彙集第五卷第一八頁）。

同一の趣旨に因り田園賃貸借契約の不履行を理由とし、賃借人をして賃借人か賃借物を使用し收益し得べき法律上の義務を履行せしめ、且橋梁破壊の爲め使用收益する能はざるより生ずる損害賠償を目的とする訴訟は一八三八年三月二十五日法律第五條（今日に在りては一九〇五年七月十二日法律第六條）に規定したる田園、果實及收穫物の損害に關する訴に屬せず。従て地方民事裁判所は其裁判權を有し、治安裁判

所判事は其裁判權を有せず（一九〇一年七月二十六日大審院民事部判決シレー一九〇二年法令判例彙集第一部第四九七頁及エ・ナケー評釋）。

一一六 二、一九〇五年七月十二日法律第六條は、犯罪及過失犯罪に基づく損害のみを目的とするものにして、義務の不履行を原因とする損害に關するときは、又は、特約を以て定めたる損害の賠償に關しては之を適用せず。故に、獸畜か收穫物に損害を加へたる場合に於て田園の所有者か賃貸借契約上明に定めたる約款に因り、狩獵權を有する賃借人に對し、其賠償を請求するとき（一八六一年十二月十七日大審院審理部判決ダローズ一八六二年法令學說判例彙集第一部第四八六頁、一八七九年一月二十一日大審院民事部判決ダローズ一八七九年同上第一部第八四頁）、又は賃借人か賃借地の狩獵を留保する賃貸人に對し賠償を請求するとき（一八六八年三月十一日大審院審理部判決ダローズ一八六八年法令學說判例彙集第一部第三三二頁）は之を適用せず。然るに田園賃借人か狩獵權を讓受けたる第三者を對手として提起する訴の場合に於て讓渡證書を解釋し、適用すべきものは必ずしも然らず（一八九一年八月三日大審院民事部判決ダローズ一八九二年法令學說判例彙集第一部第五六六頁）。

一一七 一九〇五年法律第六條第一號に規定したる損害は犯罪より生ずる凡ての損害に非ず。本人か利得するの故意なくして興えたる損害なり。此損害には果實又は收穫物の詐取より生ずる損害（一九〇六年八月十三日アングレーム地方民事裁判所判決ダローズ一九〇七年法令學說判例彙集第五部第一八頁）又

は或人か他人所屬地の一小部分の松を我有とするより生ずる損害（一九〇五年一月十八日モルサン治安裁判所判決ダローズ一九〇五年法令學說判例彙集第五部第一二頁）を含みます。

一一八 損害は人又は其所有し又は使用する獸畜の與へたるものならざるへからず。然れども其直接又は間接の行爲に出でたるは又は懈怠に出でたるに關係なく其損害は植物に有害なる建物の隣接したること（一八六六年一月二十四日大審院審理部判決ダローズ一八六六年法令學說判例彙集第一部第二七六頁）、堰の閉鎖機宜を失したる爲め收穫物の浸水したること（一八一七年一月二十六日大審院民事部判決ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所管轄の部第一〇九號）、溝渠を浚渫せざること（一八七七年六月四日大審院審理部判決ダローズ一八七八年法令學說判例彙集第一部第二九三頁）、又は池塘の破壊したること（一八四七年一月二十六日大審院民事部判決ダローズ一八四七年法令學說判例彙集第一部第一四八頁）に基因する損害たるを妨げず、然して或土地に對する隣地所有者の畜群の侵入は監視の責に擬せられたる田園看守の直接又は間接の所爲として之を見ることを得ず。（一八八九年七月三十一日大審院民事部判決ダローズ一八九一年法令學說判例彙集第一部第三三三頁及第二附註）。

一一九 他の一方に於て損害は田園、果實及收穫物に加へたるものならざるへからず。而して田園、果實及收穫物の中には耕地のみならず、森林、草野、葡萄園及輪伐林の始き自然果實の生産地（一八一八年七月三十一日ツールムズ控訴院判決ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所管轄の部第一〇六號參照）

所謂果實及收穫物のみならず其種類の如何を問はず、凡て土地の生産物（一八七三年四月二十二日大審院審理部判決ダローズ一八七三年法令學說判例彙集第四七六頁一九一〇年七月一日シャンペリー控訴院判決ダローズ一九一一年同上第五部第二頁）殊に苗木をも含む（前掲一八七三年四月二十二日大審院審理部判決）。之と同じく第三者の爲したる樹枝剪除にして田圃、果實及收穫物に損害を加へたるものと思料すべく又は樹枝剪除權の濫用と思料すべきものを問はず之れか爲めに生したる損害の賠償を求むる訴は、治安裁判所判事の裁判權に屬す（前掲一九一〇年六月一日シャンペリー控訴院判決）。尙ほ樹枝の剪除を爲したる者が訴訟當初より土地を侵害するの意思なきことを申立て且事件の情狀上其行爲は決して土地を占據するの意思を表はすものに非ざるべきに於て然るを見る（同上判決——後掲一二三號參照）。又田圃、果實及收穫物なる語には容易に耕作に供用し得べき荒蕪地を含み（ダローズ一八六〇年法令學說判例彙集第一部第三五九頁第一附註）建物は田圃の建物と雖も之に含ます（一八五八年一月五日大審院民事部判決ダローズ一八五八年法令學說判例彙集第一部第三六頁）又里道及橋梁の如きものをも含ます（一八六二年四月一日ワモージュ控訴院判決ダローズ一八六二年法令學說判例彙集第二部第九一頁）。

二二〇 天然果實を生産する土地に關するるときと雖も訴の目的か土地自體に加へたる損害の賠償を求むるに在るときは、治安裁判所の裁判權なし（一八二七年五月三日大審院審理部判決ダローズ母字順法令學說彙集治安裁判所管轄の部第一一四號、一八五八年同上判決ダローズ一八五八年法令學說判例彙集第一部

第二〇一頁、一八六二年四月一日リモージュ控訴院判決ダローズ一八六二年同上第二部第九一頁、一八六六年一月二十四日大審院審理部判決理由ダローズ一八六六年同上第一部第二七五頁、一八六九年八月二十五日大審院民事部判決ダローズ一八六九年同上第一部第四三二頁、一八七二年十二月二十四日ボー控訴院判決ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所管轄の部追補第四五號、一八八一年七月十八日ボアチエ控訴院判決ダローズ一八八二年法令學說判例彙集第二部第二三二頁、一八八七年二月八日シャンペリー控訴院判決ダローズ一八八八年同上第二部第二三二頁、一八八八年八月八日大審院民事部判決ダローズ一八八九年同上第一部第二八四頁、一八八八年十月二十三日大審院審理部判決ダローズ一八八九年同上第一部第四四九頁、一八九五年一月三十日大審院民事部判決ダローズ一八九五年同上第一部第二〇五頁、一八九八年二月十六日ルーアン控訴院判決ダローズ一八九八年同上第二部第四〇八頁、一九〇四年五月十六日ナンシー地方民事裁判所判決ダローズ一九〇五年同上第五部第二三三頁、一九〇六年二月十九日大審院民事部判決に於ても暗に此見解を見る、ダローズ一九〇六年同上第一部第三九三頁——此趣旨に於ける學說として、ブールボー著治安裁判所第七卷第二三三號、コルニイア著治安裁判所の民事裁判管轄論第二六五頁、クエラツソン著治安裁判所の管轄第一卷第五四一頁、第三八〇號及附註（イガルソン著民事訴訟法論再版第二卷第五七頁第四二五號及附註第二三、ゴダール著治安裁判所判事必携第三〇一號、ゲナール著治安裁判所の民事裁判管轄第三三二號、バボン著治安裁判所論第四卷第七二九頁第四一四六號

ルツソー及レネー著訴訟法論治安裁判所民事裁判管轄の部第二三四號及第二三八號を参照すへし。——土地自體に加へたる損害とは田圃及其生産物の性質如何を問はず、土地の價格を減下するを謂ふものにして、訴の目的が單に土地の生産物に在るとき、殊に機關車の燃爐に基因する火災の爲め樹林に受けたる損害に關するときは單純なる損害なりとす（前掲一九〇六年二月十九日大審院民事部判決及附註）。——之に反して鑛物を試掘及採掘し（前掲一八八七年二月八日シヤンベリー控訴院判決）、漁業場を破壊し（前掲一八七二年十二月二十四日ボー控訴院判決）、工場の腐蝕性發散物に因り樹木萎靡し、所有地の雅致滅殺したるときは（前掲一八八八年八月八日大審院民事部判決）、土地の生産物の外土地の本質に損害を加へられたるものとす。

一一一・土地に加へたる損害持續するか又は工事を施すに非されは之を除去する能はさるときは、土地に損害ありたるものにして、之に對して、治安裁判所判事は裁判を爲す能はさるや明なり、不當に阻止せられたる川水の逆流の爲め、土地侵されたる場合（前掲一八九五年一月三十日大審院民事部判決）工業用水の浸入（前掲一八九八年二月十六日ルーアン控訴院判決）又は工場の煤煙に原因する損害の場合（前掲一八六九年八月二十五日大審院民事部判決）鐵道敷設の爲め土地の占據の場合（前一八八七年二月八日シヤンベリー控訴院判決）——一八八一年七月十八日ボアチエ控訴院判決ダローズ一八八二年法令學說判例彙集第二部第二三二頁參照）の如きは是れなり。——然れども損害の原因が持續するに否かは問ふことを要せず。

例へば未だ採取せざる收穫物か工場發散物に原因して受けたる損害の如き、治安裁判所判事は裁判權を有す（前掲一八六六年一月二十四日大審院審理部判決）。——果實及收穫物に損害ありたると同時に土地に損害ありたる場合に於ける訴に付ては、通常裁判所たる地方民事裁判所は、特別裁判所たる治安裁判所と競合して、全部の訴を裁判せざるへからず（前掲一八六九年八月二十五日大審院民事部判決前掲一八八八年十月二十三日大審院審理部判決）。——一八八八年十一月十三日大審院審理部判決、一八八八年十一月十八日大審院審理部判決。

一一二・三、抗辯——治安裁判所判事は、原則として田圃の損害に關する事件及其他の事件に付被告の爲したる抗辯に對する裁判權を有す（前第三五號以下）。——故に、治安裁判所判事は、左の場合に於て裁判權を有す……隣地所有者か其所有地に溝を穿ち其土地より流るる水を下方土地との間に在る溝渠に排出したるを理由とし、田圃に被むりたる損害の賠償を求むる訴に對し、隣地所有者か久しき以前より其溝渠に排水する權利を有することを主張し、立證したるとき（一八五三年四月二十七日大審院民事部判決ダローズ一八五三年法令學說判例彙集第一一四六頁）……里道沿線の土地所有者にして此道路に施したる工事が其田圃、果實及收穫物に加へたる損害賠償を求むる訴に對し、此工事を施したる者か此道路上に於ける町村の權利を申立てたる場合に於て原告か此權利に付争ふ所なく、從て當事者間に於て所有權に關する問題生ぜざるべき（一八六五年五月十日大審院民事部判決ダローズ一八六五年法令學說判例彙集第一一五八頁）……或人の土地耕作上必要通路たる町村共用地に材料を置きたるか爲め被むりたる損害

の賠償を求むる訴に對し、被告か原告は事實上此土地を其田園の住宅及其耕作地との便宜通用に供せしみにて、土地の所有者たることを曾て主張せしことなく、又主張せず。此土地は町村の所有に屬すること
を申立てたる時（一八九〇年一月十三日大審院民事部判決ダローズ一八九〇年法令學說判例彙集第一部
第三五九頁）、……田園損害に關する訴に對し、被告か被害地は公有に屬することを主張するも斯の如き主
張は、國家之を爲さるときは、原告の占有に基く權利を妨くるものに非ず。從て原告か斯の如き場合に
於ける田園損害に關する訴を爲したるとき（一八五九年八月二日大審院民事部判決ダローズ一八五九年法
令學說判例彙集第一部第三一九頁）是れなり。之と同しく訴の目的とする所は賃貸借の效力に存し、毫も
所有權に關係なき場合に於ては、治安裁判所判事か田園損害の賠償の訴に對する裁判權を妨げず（ダロー
ズ一八八八年法令學說判例彙集第一部第四五六頁附註第一）。——治安裁判所判事は、又田園に加へられた
る損害の賠償に關する訴ありたる場合に於て被告か事實を承認し、賃貸借の效力に付争を爲すに過ぎざる
ときは之に對する裁判權を有す（一八八七年十二月十三日大審院審理部判決ダローズ一八八八年法令學說
判例彙集第一部第四五六頁）。

一二三 然るに、治安裁判所判事の特別裁判權は、特約を以て定めざる田園損害に制限せらるるか故に
（第一一六號參照）被告の爲したる抗辯にして契約の解釋問題を惹起するときは裁判權を有せず、故に、獸
畜の爲め損害を被むりたる田園賃借人の訴を受けたる賃借人か賃貸借約款に因り、賠償請求權を争ふとき

（一八六五年二月十三日大審院民事部判決ダローズ一八六五年法令學說判例彙集第一部第七八頁、一八五
八年八月五日大審院審理部判決ダローズ一八五八年同上第一部第三七三頁參照）、又は牧場所有者か牧養
の事實に依り此賠償請求權の由りて、生ずる契約ありしことを引證するとき（一八八八年二月十三日大審
院審理部判決ダローズ一八八八年法令學說判例彙集第一部第三二〇頁）は治安裁判所判事は、裁判權を有
せず。

一二四 又被告か所有權又は地役權を主張するときは、治安裁判所判事は、裁判權を有せず（一八六〇
年三月五日大審院民事部判決ダローズ一八六〇年法令學說判例彙集第一部第一一七頁、一八六八年五月五
日同上判決、ダローズ一八六八年同上第三一五頁、一八七〇年七月五日同上判決、ダローズ一八七〇年同
上第一部第三二二頁、一八七二年六月五日同上判決、ダローズ一八七二年同上第一部第二三二頁、一八八
二年七月十一日同上判決、ダローズ一八八三年同上第三五〇頁、一八八六年六月七日同上判決、ダローズ
一八八七年同上、第一部第一〇七頁、一八八七年二月二十八日同上判決、ダローズ同上、一八八七年三月
二十二日同上判決ダローズ一八八七年同上、第一部第四四四頁、一八八七年五月二十五日同上判決ダロー
ズ一八八七年同上第一部第四八〇頁、一八八八年十月二十三日大審院審理部判決ダローズ一八八九年同上
第一部第四四九頁、一八九〇年七月七日大審院民事部判決ダローズ一八九〇年同上第一部第三五八頁、一
八九七年二月十五日大審院審理部判決ダローズ一八九七年同上第一部第五六二頁、一九〇四年五月十六日

ナンシー地方民事裁判所判決ダローズ一九〇五年同上第五部第二三頁。其所有權又は地役権が契約、若くは證書に依ると（一八六八年五月五日大審院民事部判決ダローズ一八六八年法令學說判例彙集第一部第三一五頁、前掲一八七〇年七月五日同上判決前掲一八九〇年七月七日同上判決）、又は法律の規定に依ると（圍繞地の地役に關する前掲一八九七年二月十五日大審院審理部判決——共同牧場の權利に關する前掲一八八二年七月十一日大審院民事部判決參照）、又其争か地役権の存否如何に關すると又は單に其の範圍及行使方法に關するとは同ふ所に非ず（前掲一八六〇年三月五日大審院民事部判決）——而して此争は重大のものならざるへからず（一八六七年十一月十三日大審院審理部判決ダローズ一八六八年同上第一部第二一三頁、一八九四年五月三十日大審院民事部判決ダローズ一八九四年同上、第一部第五四七頁）。而して、證書に因るに非されは取得する能はず且時効に依りて消滅することを得ざる不繼續地役権に關する抗辯にして證書に根據を有せざるときは、重大なる争と謂ふことを得ざるへし（一八八六年十一月二十三日大審院民事部判決ダローズ一八八七年法令學說判例彙集第一部第一八四頁）。

一二五 田圃損害の場合に於て、被告が占有權を主張するに止まるるときは、別個の訴として、先決問題たる占有の訴を受け得べき治安裁判所判事は通常の附帶訴訟として之を裁判することを得ず。一年を期間とする占有と雖も本權と一致せしむるに非されは、田圃損害の訴を妨ぐることを得ず。從て占有を原因とする辯論は必ずや所有權又は、地役権の問題に關せざるへからず（一八七二年六月五日大審院民事部判決ダ

ローズ一八七二年法令學說判例彙集第一部第二三二頁、通行地役に關する一七八九年五月十四日同上判決ダローズ一八八一年同上第一部第二九頁、附註第一及第二——反對意見としてキユラツソン著治安裁判所の裁判權第三七七號、カロン著治安裁判所の管轄第三一九頁、ブールボー著治安裁判所第二二八號及第三三九號）。——然れども、損害賠償事件の繫屬を離れたる治安裁判所の判事は被告が反訴として又は抗辯として爲したるか（一八七九年五月十四日大審院審理部判決は暗に此見解に依るものにして、大審院判事ラグルウォール報告亦同し）又は、原告が其利益の爲めに爲したる（一八八八年十月十九日大審院民事部判決ダローズ一八八九年法令學說判例彙集第一部第三八頁）占有保持の訴に對する裁判權を、失はす。

一二六 被告は、自から所有權又は、地役権を主張せざるも、例へば、其家畜を牧養する被害地に於て町村の所有權あることを主張する如き争の目的は不動産に關するものたることを得（一九〇五年八月四日モルラア治安裁判所判決ダローズ一九〇六年法令學說判例彙集第五部第一〇頁——尙ほ一八五九年八月二日大審院民事部判決ダローズ一八五九年同上第一部第三一九頁を參照すへし）。——然して、此場合に於ては原告若くは町村の所有權に付、争なかるへからず。若し此所有權に付、争なきときは當事者間には所有權に關する問題毫も存せず、治安裁判所は裁判權を有すへし（一八六五年五月十日大審院民事部判決ダローズ一八六五年法令學說判例彙集第一部第一五八頁、一八七六年二月九日大審院審理部判決ダローズ一

八七八年同上第一部第八六頁、一八九〇年一月十三日大審院民事部判決ダローズ一八九〇年同上第一部第三五九頁。

一二七 所有權又は地役權に關する抗辯なるか故に治安裁判所判事か裁判權を有せざることは絶對にして公の秩序に關す請求せられたる損害賠償金の如何に少額なるも問ふ所に非ず（反對意見として一九〇五年一月十八日モルサン治安裁判所判決ダローズ一九〇五年法令學說判例彙集第五部第一二頁）。故に訴訟の程度如何に拘はらず、管轄違の申立を爲すことを得、當事者の同意を以て治安裁判所判事の裁判權を擴張し以て其管轄を爲すことを得ず（一八八八年十月二十三日大審院民事部判決ダローズ一八八九年法令學說判例彙集第一部第四四九頁及附註）。而して治安裁判所は當事者間に於ける先決問題決定せらるるまで裁判を延期するに止まらず、訴訟事件を繫屬せしむることを得ず（一八七六年二月九日大審院審理部判決ダローズ一八七八年法令學說判例彙集第一部第六六頁）。

治安裁判所判事は、特約を以て定めたる損害賠償に關する裁判管轄權なし（前第一一六號及第一一三號）是れ公の秩序に基くものなるか故に訴訟の如何なる程度に在るを問はず、管轄違の申立てを爲すことを得（一八五八年一月五日大審院民事部判決ダローズ一八五八年法令學說判例彙集第一部第三六頁、一八八〇年八月十八日同上判決、シレー一八八二年法令判例彙集第一部第四六二頁及ダローズ母字順法令學說判例彙集追補第五九號、一八八二年七月十一日大審院民事部判決ダローズ一八八三年法令學說判例彙集第一部

第三五〇頁）。然れども治安裁判所判事は、通常裁判管轄權内に於て裁判を爲すことを得るか故に（一九〇五年法律第一條）當事者は、合意を以て、其裁判權を擴張することを得（民事訴訟法第七條前第五〇號）。

一切の場合に於て治安裁判所判事は、本案を豫斷する中間判決に先ち裁判を離脱すべく鑑定を命じ、先決問題に屬する抗辯に關する裁判を延期することを得ず（前掲一八八〇年八月十八日大審院民事部判決）。尙ほ、一九〇一年七月九日ボーゼ地方裁判所判決ダローズ一九〇五年法令學說判例彙集第二部第四六五頁及シヤルム・クラロ評釋を參照すべし。

第五目 樹枝剪除及溝渠浚渫

二八 治安裁判所判事は、終審として三百法の價額に達するまで、又第一審として價額の如何を問はず、樹枝又は生籬の剪除及土地の灌漑又は、工場の作業用供すべき溝渠又は、水道の浚渫に關する訴を裁判す（一九〇五年法律第六條第二號、一八三八年五月二十五日法律舊規定第五條第一號ダローズ一九〇五年法令學說判例彙集第四部第七八頁附註第七四）。然れども治安裁判所判事は、此等の係争事項が私益に關係するときに於てのみ裁判權を有し、舟筏を通し得べき河川の浚渫又は小川の浚渫（共和第二年花月十四日法律）又は溪流の浚渫にして公益の爲め規定せられたるものに付ては裁判權を有せず（一七九〇

年八月十六日—二十日法律)——林編の樹枝剪除に關する裁判權に付てはダローズ母字順法令學說判例彙集森林の部を參照すへし)。

一二九 治安裁判所判事は、又所有權又は地役權か争に係るときは裁判權を有せず(第二條第二號)例へは被告か共有權に屬すと主張せられたる籬垣又は溝渠の自己專屬を主張し(一八八二年五月十七日大審院民事部判決ダローズ一八八三年法令學說判例彙集第一部第四一二頁)、又は被告か原告の主張したる排水地役權を争ひ(一八八七年七月二十七日大審院民事部判決ダローズ一八八八年法令學說判例彙集第一部第一三頁及附註、一九〇〇年五月十五日同上判決、ダローズ一九〇〇年同上第一部第三三六頁及附註)、又は樹枝を剪除して土地占據の意思を表示し(一九一〇年六月一日シャンペリー控訴院判決ダローズ一九一一年法令學說判例彙集第五部第二頁——尙ほ前第一二四號を參照すへし)たる場合の如き同一の規則に従ふ。

第六目 誹毀侮辱及暴行

一三〇 一九〇五年七月十二日法律第六條第三號の規定に依れば、治安裁判所判事は、誹毀及侮辱に對する私訴及争闘若くは暴行に對する私訴に付裁判權を有す。刑事裁判は、民事裁判を保留すとの規則に従ひ治安裁判所は公訴事件か刑事裁判所に繫屬したるときは其判決あるまで裁判を中止することを要す。治

安裁判所判事は又刑事裁判所か同時に私訴を受けたるときは全然訴訟より離脱せざるへからず、是れ治安裁判所判事は、當事者が告訴せられるときに非されば、私訴の裁判權なしと規定したる一九〇五年法律第六條第三號の趣旨とする所なり、然れども此規定の結果として被害者か告訴に關する判決に先ち告訴を拋棄したるとき又は告訴ありたる場合に於て私訴原告人なき爲め公訴に對する判決ありしに過ぎるときは治安裁判所に私訴を提起することを得ざるものに非ず。

地方裁判所は、治安裁判所の裁判に對する控訴裁判所なるか故に、地方裁判所か治安裁判所の判決に對する控訴を受け、當事者か民事訴訟法第四四條の規定に依り控訴審に際し新なる請求を爲すことを得る場合に於ては誹毀侮辱又は暴行に對する損害賠償の訴を地方裁判所に提起することを得(ダローズ一八九四年法令學說判例彙集第二部第二五六頁附註第三及第四——此趣旨に於ける一八八一年法令及判例批判新誌第一〇卷第四一九頁掲載グラッソン所說「治安裁判所の絶對的管轄違に付て」參照)。……例へは此損害賠償の訴か裁判上の相殺を求むるに在る場合の如し(同上附註)。——判例も亦此趣旨に依り口頭誹毀に對する損害賠償の訴に付ては、治安裁判所判事は第一審裁判權を有し地方裁判所は終審裁判權を有するか故に其提起せられたる訴の反訴として斯の如き訴を受けたる地方裁判所は本訴か終審として裁判すべきものなるときは請求せられたる損害賠償の金額如何を問はず終審として裁判す(一八四六年十二月三十日大審院審理部判決ダローズ一八四七年法令學說判例彙集第四部第一五〇頁)。然れども民事訴訟法第一七〇條に掲

けたる原則の適用として當事者は法律に依り控訴裁判所として、裁判を爲すべきものと定められたる地方民事裁判所を第一審裁判所として訴を提起し、裁判管轄の順位に牴觸することを得ず（ダローズ一九〇二年法令學說判例彙集第二部第一六二頁附註第二及第三——一九〇一年七月三十日グルノーブル控訴院判決ダローズ一九〇二年同上第二部第一六二頁）。

此裁判所の管轄違は絶對的にして裁判官は職權を以て管轄違の決定を爲すことを要す（前掲一九〇一年七月三十日グルノーブル控訴院判決）。

一九〇五年七月十二日法律第六條に於て誹毀（一八三八年五月二十五日法律の規定に依れば口頭誹毀侮辱又は暴行）に關する損害賠償の訴は之を控訴院に提起することを得ざるは此法律の趣旨とする所なり、若し此種の訴を控訴院に提起せば、審級を顛倒するものにして、從て絶對的管轄違即ち、事物の管轄違なり（ダローズ一八九四年法令學說判例彙集第二部第三五六頁附註第三第四——ダローズ一九〇二年同上第二部第一六二頁附註第三第三）。

判例に依れば、控訴院は口頭誹毀に對する反訴として、第一審裁判所に爲したる損害賠償の請求を裁判することを得ず、其請求額が千五百法以上なるとき亦同し、此場合に於ては公の秩序に基く管轄違なるか故に其訴が地方裁判所に提起せられざりしに拘はらず、控訴院は職權を以て管轄違の決定を爲すことを要す（一八九三年三月十日グルノーブル控訴院判決ダローズ一八九四年法令學說判例

彙集第二部第三五六頁）。

イ、誹毀及侮辱

一三一 以上述べたる所に依れば、一八八一年七月二十九日法律第三〇條及第三一條に掲げたる條件の下に於て誹毀の行爲あり、同條に規定したる犯罪を構成するときは同法第四六條の規定に依り私訴は公訴と分離して之を提起することを得るか故に治安裁判所判事は裁判權なし、然れども此場合の外に在りては治安裁判所判事は個人間に於けると同じく官吏に對する誹毀又は侮辱に關する私訴に付裁判權を有す（一八七二年七月二日大審院民事部判決ダローズ一八七四年法令學說判例彙集第一部第三九頁及附註——ダローズ一九〇五年法令學說判例彙集第四部第七八頁附註第七及ダローズ母字順法令學說判例彙集刊行物——凌辱の部參照）。

一三二 公然の所爲に出でたるの事情は侮辱罪の構成上必要ならずとも少くも誹毀罪を構成するに必要なるに拘はらず、誹毀又は侮辱か公然たるを否とを問はず、治安裁判所判事は誹毀又は侮辱に關する私訴に付裁判權を有す、是れ一九〇五年法律第六條第三號に於て明に規定する所にして又判例の示す所なり（一八六四年五月三十一日大審院審理部判決ダローズ一八六四年法令學說判例彙集第一部第三六一頁、一八八五年三月十九日巴里控訴院判決ダローズ一八八五年同上第二部第一五〇頁、一八八七年二月七日大

審院審理部判決ダローズ一八八九年同上第一部第七八頁、一八九三年三月十日ダルフノーブル控訴院判決ダローズ一八九四年同上第二部第三五六頁、一九〇一年七月三十日同上判決、ダローズ一九〇二年同上、第二部第一六二頁)。——治安裁判所判事は、誹毀罪又は侮辱罪に關する他の諸要素を具備する以上は裁判權を有し、原告の訴出てたる被告の行爲か輕罪又は違警罪を構成するに非ずして、民法第一三八二條の適用を受くべき民事上の過失を構成する旨の原告の主張を妨げず(前掲一八八五年三月十九日巴里控訴院判決)。——治安裁判所判事は殊に下の訴に付裁判權を有す。被告の罪として問ふべきものと主張せられたる誹毀に基く損害賠償金額五千法の請求(一九〇九年十二月二十九日デジョン控訴院判決ダローズ一九〇一年法令學說判例彙集第二部第二九五頁)……市町村會の公開會議に際し、甲議員か乙議員を拙悪なりとし密偵に従事する者なりとして侮辱したる爲、乙議員か爲したる損害賠償金額二百法の請求(一九〇九年一月三十日ハズブル地方民事裁判所判決ダローズ一九〇九年法令學說判例彙集第五部第六七頁)是れなり。

一三三 一八三八年五月二十五日法律第五條は、誹毀に關する治安裁判所判事の特別裁判權を口頭誹毀の場合に限定し、判例に依れば、公然の誹毀に非ざりしときと雖も治安裁判所は之を裁判すべきものとす(一八六一年一月十四日大審院審理部判決ダローズ一八六一年法令學說判例彙集第一部第三七二頁、一八六五年十一月二十二日同上判決、ダローズ一八六六年同上第一部第二五二頁、一九〇二年十二月十五日大

審院民事部判決ダローズ一九〇三年同上第一部第四二頁、一八四八年十二月十四日リモージュ控訴院判決ダローズ一八四九年同上第二部第七〇頁、一八六六年二月二十二日ボルドー控訴院判決ダローズ一八六六年年同上第二部第四四頁、一八八五年三月十九日巴里控訴院判決ダローズ一八八五年同上第二部第一五〇頁)。——之に反して一九〇五年法律第六條の規定に依れば、誹毀は侮辱と同じく口頭又は書面を以てしたることは必ずしも必要に非ずして、出版物即ち新聞紙、書籍、冊子、版畫又は漫畫以外のものを以てしたるを要す。治安裁判所判事は、此場合に於ては訴訟價額か其通常裁判管轄權内に在るときに非されは裁判せず。此の制限の下に於て誹毀又は侮辱の方法如何を問はず治安裁判所判事は裁判權を有す。法文上口頭又は書面なる詞は制限的規定を爲したるものに非ざるを以てなり(一九〇八年十二月二十三日リュフェック地方民事裁判所判決ダローズ一九〇九年法令學說判例彙集第五部第二〇頁)。——治安裁判所判事は、又裁判所に於て爲したる陳述又は提出書類より生ずる侮辱又は誹毀に關する私訴に付裁判權を有す、然れども當事者の私訴に關するときは、裁判所か明に之を保留したることを必要とす(一八八一年七月二十七日法律第四一條)。

一三四 治安裁判所判事は、出版物を以てしたる誹毀又は侮辱の場合を除き其他の方法を以て爲したる誹毀又は侮辱の場合に於て無制限の裁判權を有す。而して此場合に於ては事件の情狀の輕重に従ひ、判決の揭示又は新聞紙掲載を命ずることを得(ゲナール著治安裁判所の民事裁判管轄第四〇〇號——一九〇六

年六月五日ブール地方民事裁判所判決ダローズ一九〇六年法令學說判例彙集第五部第六六頁、一九〇六年
 利行治安裁判所新報第三五二頁。

暴行

一三五 判例に依れば、一八三八年五月二十五日法律第六條第五項及一九〇五年七月十二日法律第六條
 第三號の規定は違警罪の刑に處せらるべき闘争及單純なる暴行に對する損害賠償の訴に關するときに於て
 のみ、治安裁判所判事に、專屬裁判權を付與し、原告の主張する犯罪事實が其性質上輕罪裁判所の管轄に
 屬すべきものなるときは治安裁判所は裁判權を有せず（一八四〇年四月四日ナンシー控訴院判決ダローズ
 母字順法令學說判例彙集治安裁判所管轄の部第一九七號、一八四二年八月六日同上判決、ダローズ同上、
 一八四五年八月二十六日リモージュ控訴院判決ダローズ一八四六年法令學說判例彙集第二部第一四三頁、
 一八四六年六月十三日ナンシー控訴院判決ダローズ一八四七年同上第四部第九四頁、一八五三年三月十六
 日ユイ地方民事裁判所判決ダローズ一八五三年同上第三部第二四頁、一八九三年四月二十四日大審院民事
 部判決に於ても暗に此趣旨を認む。ダローズ一八九三年同上第一部第五五頁、一九〇〇年一月二十六日
 コルメイユ治安裁判所判決ダローズ一九〇二年同上第二部第二〇八頁及附註、一九〇五年四月十二日ヅ
 アルヌ治安裁判所判決ダローズ一九〇五年同上第五部第四二頁、一九〇九年十一月二十三日大審院審理

部判決ダローズ一九〇一年同上第一部第四〇五頁及附註——同趣旨としてキュラツソン著治安裁判所の裁
 判權第一卷第五〇六號ブール著治安裁判所第二一八號ガルソン著民事訴訟法論第二版第一卷第六七
 二頁及第六七三頁附註第六一、ビオーシユ著治安裁判所字彙管轄の部第一卷第四四七號——反對意見とし
 てカレ―著治安裁判所の管轄第一卷第四三九頁、バボン著治安裁判所論第四卷第四二七四號、ランシヤン
 著治安裁判所に關する一九〇五年七月十二日法律第一九八號、カロン著治安裁判所の管轄第三九四號以下
 參照)——。治安裁判所判事は、殊に原告が打頼せられたるを原因とする損害賠償の訴にして一九〇五年
 七月十二日法律第一條に於て定められたるか如き治安裁判所判事の一般の權限に屬する訴訟物の價額を超
 えたる場合に於て之が裁判權を有す（前掲一九〇九年十一月二十三日大審院審理部判決及附註）。

一三六 實際上單純なる暴行と違警罪とを區別することは公訴提起せられざる限り、困難なる問題を惹
 起するに過ぎず、ラビユツシエールは條文を修正して暴行なる語に附加するに「休業するに至らしめざる」
 なる語を以てせり（一八九四年三月十七日下院議員ヴァレー報告ダローズ一九〇五年法令學說判例彙集第
 四部第七八頁附註第七——前掲一九〇五年二月十二日ヅール著治安裁判所判決參照）。此修正案は裁判
 所間の一致を失はさるゝか爲め、上院の否決する所となれり。從て刑事裁判所に於て終審として暴行か違
 警罪の性質を有することを判決したる場合に於ては違警罪裁判所判事か之を爲したるときと雖も、暴行に
 關する問題如何に複雑を來たすを問はず、損害賠償の私訴に付ては治安裁判所判事のみ裁判權を有す（一

八九八年四月二十七日大審院審理部判決ダローズ一八九八年法令學說判例彙集第一部第三九一頁——反對意見として、前掲一九〇五年四月十二日ゾーアルメネ治安裁判所判決参照。

一三七 又暴行の性質如何を問はず、其暴行が輕罪を構成し輕罪裁判所の裁判の理由と爲るも、損害賠償に關する請求金額が債權並に動産に關する治安裁判所の一般裁判權内に在る訴なるときは、治安裁判所は之れか裁判權を有す（一八九三年四月二十四日大審院民事部判決ダローズ一八九三年法令學說判例彙集第一部五五一頁及附註、一九〇九年十一月二十三日大審院審理部判決ダローズ一九一〇年同上第一部第四〇五頁及附註——ランシヤン著治安裁判所に關する一九〇五年七月十二日法律第一九八號参照）。從て違警罪に關する場合に於て損害賠償の請求金額が治安裁判所の管轄に屬せるときは管轄違の規定は公の秩序に基くものなるに拘はらず、當事者の同意を以て裁判管轄權を擴張することを得（民事訴訟法第七條ダローズ一九〇二年法令學說判例彙集第二部第二〇八頁附註第三及第四——此趣旨に於けるグラツソン及コルメ・ダージュ著民事訴訟法提要第一卷第一二四頁、グラツソン述「絶對管轄違に付て」一八八一年評論新誌第二二八頁第四〇七頁第四七六頁第五八一頁——反對意見として、前掲一九〇〇年一月二十六日コルメイユ治安裁判所判決——前掲九〇號参照）。

第七目 賣買解除の理由たる瑕疵

一三八 一九〇五年七月十二日法律第六條第四號の規定に依れば、治安裁判所判事は、一八八四年八月二日法律の規定の場合に於ける賣買解除の理由たる瑕疵に關する訴に付、裁判權を有し、訴の目的たる牲畜が賣渡されたと交換せられたると其他の所有權移轉の方法に依り、取得せられたることを問はず、一九〇五年法律に於て此規定を設けしは、費用多額となるべき牲畜繋留の期間を短縮せむか爲めなり（ダローズ一九〇五年法令學說判例彙集第四部第七八頁附註第七）——然れども此規定は例外的性質のものなるか故に其適用は同條規定の場合即ち、一八八四年八月二日法律第二條に列挙したる牲畜の瑕疵に關する争のみに制限せられざるへからず（ゲナール著治安裁判所の民事裁判管轄第四三一號）。又法案議事録（ダローズ一九〇五年法令學說判例彙集第四部第七八頁附註第七）に依れば、商人間の訴訟に付ては、專屬管轄を有する商事裁判所の裁判權を妨げず（一九〇六年七月二十六日グズール地方民事裁判所判決ダローズ一九〇六年法令學說判例彙集第五部第六七頁、一九〇七年一月十六日ブザンソン控訴院判決ダローズ一九〇七年法令學說判例彙集第五部第四四頁、——此趣旨に於けるゲナール著治安裁判所の民事裁判管轄第四二六號及第四二七號ランシヤン著治安裁判所に關する一九〇五年七月十二日法律第二〇七號第一二三頁、コルメイヤ著治安裁判所の民事裁判管轄第六六一頁、一九〇七年一月十六日ブザンソン控訴院判決に關するエル・ボーシエ評釋、シレー一九〇七年法令判例彙集第二部第一三七頁——反對意見として一九〇六年八月八日ブールゴアン地方民事裁判所判決ダローズ一九〇六年法令學說判例彙集第五部第六七頁、——前第

六七號以下第一〇八號參照)。此原則の適用として商人と非商人との間に賣買を爲したるときは、非商人たる原告は其選擇に依り商人たる被告を商事裁判所又は治安裁判所に訴出つることを得(此趣旨に於ける前掲エルボーシエ評釋參照)。

第八目 小包郵便

一三九 一九〇五年七月十二日法律以前の法律に依れば、小包郵便の運送に關する訴は之を行政官廳即ち、主務大臣に提起せざるへからず、但し參事院に上訴することを得。之に反して同法律第六條第五號の規定に依れば、治安裁判所判事は、内地小包郵便物の滅失毀損横領並延着に基く損害賠償に關する鐵道會社又は鐵道廳又は凡て其他の運送人と差出人又は受取人との訴に付裁判權を有す。

一四〇 此規定を以て治安裁判所判事に付與したる裁判權は從來の法律及判決を以て認めたる小包郵便の運送に關する行政裁判所の裁判權に代はらしめたるものにして、從て又行政裁判所と同一の權限を有するものなるか故に(ダローズ一九〇五年法令學說判例彙集第四部第七八頁附註第七〇九參照)、治安裁判所判事の裁判權に關する他の事項に付、判決又は學說上決定せられたる所と異り(前第六七號以下第一〇八號及第一三八號參照)、此判事は訴訟事件か商事に關するるとききたると民事的性質を有するるとききたるとを問はず、殊に商人と商人との間に於ける訴訟事件なるるとききたると雖も、裁判權を有す(一九〇八年五月十六日アミ

ヤン控訴院判決ダローズ一九〇九年法令學說判例彙集第二部第五〇頁、一九〇七年一月十八日ボー地方民事裁判所判決ダローズ一九〇七年同上第二部第一三七頁——此趣旨に於ける一九〇六年治安裁判所新報第二〇六頁所載バボン評釋第一第二、リヨンカン・ルノー第四版商法論第一卷第三七二號の二第四五二頁クリエツビ著治安裁判所の權限及組織に關する一九〇五年七月十二日法律第一一六頁、第一一七頁、ランシヤン著治安裁判所に關する一九〇五年七月十二日法律第二一三號)——然るに反對說の理由とする所に依れば問題の歸する所は畢竟一九〇五年七月十二日法律の規定を以て明に治安裁判所判事の裁判管轄に屬すべきものと爲したる其他の特別の場合に於けると同様にして、治安裁判所判事の裁判權は商事裁判所の裁判權をも吸收すべきものなりや否を知るを以て趣旨とす、從て別個の見解を爲すべきものに非ざるか如し(ダローズ一九〇七年法令學說判例彙集第二部第一三七頁附註第一第二)。

一四一 治安裁判所判事は、又國家か運送人として責任を負ふ場合即ち、停車場なく郵便脚夫か配達を爲す地方に於て見るか如き場合に於ける訴訟事件に付裁判權を有す。此場合に於ては發送局又は着局の郵便取扱人を呼出すべきものなることは下院に於ける法案討議に際し報告委員の述べたる所なり(ダローズ一九〇五年法令學說判例彙集第四部第七八頁附註第七〇一七)。

一四二 叙上原則に由り、治安裁判所判事は、小包郵便の滅失毀損横領又は延着に基く損害賠償に關する訴のみならず、小包郵便の發送運送及引渡に關する訴訟にして、一九〇五年法律に於ては明に規定せず

従前行政裁判所の管轄に屬せしものに付裁判權を有す(前掲一九〇八年五月十六日アマミヤン控訴院判決)。而して、立法者の趣旨も亦茲に存せしものなるか如し(一九〇九年三月四日巴里控訴院判決一九〇九年五月十六日裁判新報)。故に、運賃支拂に關する訴又は價格支拂を待ちて引渡すべき小包にして引渡に際し鐵道會社が支拂を請求せざりしものに關しては、差出人が鐵道會社に對し(前掲一九〇八年五月十六日アマミヤン控訴院判決及一九〇九年三月四日巴里控訴院判決)又は、鐵道會社が受取人に對し、反對意見として(一九〇六年二月十六日モン・ド・マルサン治安裁判所判決ダローズ一九〇七年法令學說判例彙集第二部第一三三七頁)爲したる小包價格の請求に付ては治安裁判所判事のみ裁判權を有す、治安裁判所判事の權限を小包郵便の滅失毀損又は延着に關する訴に限るものなりとするも(此趣旨に於ける一九〇六年治安裁判所新報、第二〇六頁所載バボン評釋第一第二)其他の訴に付裁判權を有するものは、行政裁判所にして、商事裁判所又は地方民事裁判所に非ざるべし。何となれば行政裁判所の裁判權は新法適用の範圍内に於て暗黙に廢止せられたるに過ぎざるを以てなり(一九〇五年法律第二七條——反對意見として一九〇六年二月十六日モン・ド・マルサン治安裁判所判決及前掲一九〇九年三月四日巴里控訴院の判決を以て取消したる一九〇八年五月一日セーヌ商事裁判所判決參照)。

一四三 之を要するに治安裁判所判事の裁判權は外國及植民地の郵便を除き、内地郵便(佛國內地コルス・チュニジーと、アルゼリーとの間に於ける小包郵便含有)の運送に關する訴に制限せらるるものとす

(一九〇五年法律第六條第五號)。

一四四 一九〇五年七月十二日法律は其表題(第一章)に於て示したる如く、裁判管轄に關する法律なるか故に訴の基本たる權利を變更する効果を有せざりき。故に此法律は會社又は其他の運送請負人と國家との間に爲したる契約にして、滅失毀損又は横領に對する損害賠償の金額を定めたるものを妨ぐることを得ず。法律は尙ほ明に治安裁判所判事が裁判すべきものと定められたる損害賠償の金額は右金額を越ゆることを得ざる旨を規定せり。殊に、小包郵便滅失の場合に於ては、治安裁判所判事は運送賃の外一八九二年六月二十七日及一八九七年九月五日の命令を以て規定したる最上限内に於ける小包の實價を越ゆる損害賠償金額を支拂はしむることを得ざるは先に行政裁判所か之を爲し得ざりしと異なる所なし(一九〇六年六月十三日フオントネー・ル・コント地方民事裁判所判決ダローズ一九〇七年法令學說判例彙集第二部第一三七頁)。

一四五 同一の理由に基き賠償金額に關するもののみならず、支拂ふべき損害賠償の原則に關するものに付ても以前の規則に何等の變更を來さず、故に一九〇五年法律第六條第五號に於て治安裁判所判事に付與するに、小包郵便の引渡延滞に基き損害賠償の訴に對する裁判權を以てしたるも賠償請求權より見れば間接に延滞の場合と一八九二年六月二十七日命令第八條に於てのみ規定したる小包郵便の滅失毀損又は横領の場合とを同一視すべき結果を生せず。従て、小包郵便の引渡延滞の場合に於ける損害賠償金額を定め

たる新なる契約なき限り、此規定の適用を見ず（一九〇六年六月二十一日ツールムズ地方民事裁判所判決
 前掲一九〇七年法令學說判例彙集第二部第一三七頁―第一三九頁、一九〇七年一月十八日ポー地方
 民事裁判所判決ダロロズ同上、一九〇七年二月十三日ポド地方民事裁判所判決ダロロズ同上、一九〇七
 年二月十六日ナルボンヌ治安裁判所判決ダロロズ同上―此趣旨に於けるランシヤン著治安裁判所に關す
 る一九〇五年七月十二日法律ゲナール著治安裁判所の第二一號、民事裁判管轄第四四〇號、リヨンガン。
 ルノー著商法論第四版第三卷第八三六號―反對意見として、一九〇六年一月十日ツールムズ治安裁判所
 判決（前掲一九〇六年六月二十一日ツールムズ地方民事裁判所判決を以て取消されたる）及一九〇六年三
 月二十七日ポー治安裁判所判決（前掲一九〇七年一月十八日ポー地方民事裁判所判決を以て取消されたる）
 六九〇六年治安裁判所報知第四〇三頁、同上新報第一五八頁所載評釋及同上新報第二五七頁―第二六〇
 頁所載評論、マニョトル著一九〇六年司法上の佛國第一卷第一〇一頁―第一〇五頁治安裁判所新報第一
 三二頁―第一三三頁及三五六頁―サリュエー一九〇五年鐵道新誌第一卷第三八頁。以上を以て治安裁判所の
 第三項 訴訟價額の如何を問はず治安裁判所判事か第一審とし
 て裁判し得べき訴
 一四六―一九〇五年七月十二日法律第七條を以て治安裁判所判事に付與したる裁判權は下の事項に及ぶ

ものごとす。第一、扶養料に關する訴 第二、水流に關する工事に付ての訴 第三、疆界に關する訴及植込距
 離に關する訴 第四、商法第六七四條に掲けたる工事に關する訴 第五、市町村又は其讓受人か收受すべき
 場所使用料の支拂に關する訴是れなり―此法律の規定は治安裁判所判事の裁判權が價額六百法以下の純
 然たる債權又は動産に關する訴訟に屬せざる訴訟に及ぶ點及價額三百法以下の債權及動産上の事件に付て
 も第一審の裁判權たるに過ぎざる點に於て治安裁判所判事の通常裁判權の規則（第一條）と異なる所あり。

第一目 扶養料

一四七 扶養料に關する訴は、其性質上不確定のものたるに拘はらず、治安裁判所判事の管轄に屬す
 （一九〇五年法律第七條第一號ダロロズ一九〇五年法令學說判例彙集第四部第八一頁附註第八の二）。然し
 て、此裁判權は、扶養料年額に由り制限せらるると共に、扶養義務の原因に由り、制限を受くるものと
 す。

一四八 一、治安裁判所判事は合意、遺言に基く扶養料の訴又は凡て其の權原に基く扶養料例へは贈
 與者の受贈者に對する扶養料に付ての訴を除き、民法第二〇五條第二〇六條及第二〇七條に基く扶養料即
 ち、血族又は姻族に對する扶養料に關する訴に付てのみ裁判權を有す（下院議員クリュッビ演說一九〇六
 年法令學說判例彙集第四部第八二頁附註第八）。然るに、民法第二〇五條以下は嫡出子に對すると同く私生

子、姦生子、亂倫子又は養子に對しても適用せらるるか故に、(民法第三四九條)治安裁判所判事は此等の者が爲したる扶養料の訴又は此等の者に對して爲したる扶養料に關する訴に付裁判權を有す。但し私生子の資格、養子縁組の成立又は效力に付争あるとき、又は判決に於て姦生子又は亂倫子たることを認められざるときは此限に在らず(前第四〇號參照)。

一九〇五年法律第七條を以て治安裁判所判事に認めたる裁判權は民法第二一二條及第二二四條に基く扶養料、換言すれば配偶者間の扶養料に及ぼすことを得す(一九〇七年四月八日ナンシー地方民事裁判所判決ダローズ一九〇七年法令學說判例彙集第五部第二六頁—アンリラー著妻の勞働收入に對する權利第八〇 第一八三頁)。從て治安裁判所判事は離婚者は勿論夫又は妻として別居したる配偶者に扶養料を給付せしむることを得す(民法第三〇一條一九〇六年二月一日トルヴィール治安裁判所判決ダローズ一九〇六年法令學說判例彙集第五部第三四頁、一九〇六年治安裁判所報知第二二二頁)。然れども妻の自由貸銀及夫婦の世帯費分擔に關する一九〇七年七月十三日法律(ダローズ一九〇七年法令學說判例彙集第四部第一四九頁)以來治安裁判所判事は配偶者の扶養料に關する訴にして被告たる配偶者の勞働收入に付世帯費として分擔額を定むるを以て目的とする以上は、之れか裁判權を有す(ダローズ一九〇九年法令學說判例彙集第二部第一七頁、一九一〇年同上第二部第九頁、一九一〇年同上第二部第二八一頁所載アンリラー、ラール評論參照)。

一九〇七年七月十三日法律第七條の規定に依れば、配偶者の一方か其能力の及ぶ限りに於て、任意に世帯費を負擔せざるべきは、他の一方は夫の住所地の治安裁判所に對し、其必需に應じて配偶者の貸銀若くは勞働收入の一部を差留め且之を收受すへき許可を受くることを得。此規定に因り管轄治安裁判所は夫の住所地の治安裁判所なり(前掲アンリラー、ラール著妻の勞働收入に對する權利第八六號)。此治安裁判所判事は請求金額の如何を問はず裁判權を有す(アンリラー、ラール同上、ダローズ一九一〇年法令學說判例彙集第二部第九頁所載アンリラー、ラール評論—反對説として一九〇九年三月十九日シャロン・シユール・マルス地方裁判所判決ダローズ同上)。治安裁判所判事は夫婦同棲のときのみならず其別居のときに於ても右の權限を有す(一九〇九年二月一日大審院民事部判決ダローズ一九〇九年法令學說判例彙集第一部第八五頁、ダローズ同上第二部第一七頁所載アンリラー、ラール評論前掲アンリラー、ラール著妻の勞働收入に對する權利第八二號參照)。然れども、配偶者の一方か他の一方に支拂ふべき扶養料にして債務者の勞働收入以外の收入を以てすべきとき(ダローズ一九一〇年法令學說判例彙集第二部第二八一頁所載アンリラー、ラール評論一九一〇年二月十六日シャラントン・ル・ボン治安裁判所判決ダローズ同上)又は配偶者が別居又は離婚の訴訟中なるとき(一九〇九年十月八日ブレスト治安裁判所判決及一九〇九年十月三十日ツールーズ地方民事裁判所判決ダローズ一九一〇年法令學說判例彙集第二部第二八一頁、ダローズ同上所載ラール評論及ダローズ同上第一〇頁附註第一乃至第三—反對意見として一九〇九年七月二十六日セン・ナセル治安裁

判所判決ダローズ一九一〇年法令學說判例彙集第二部第九頁參照)は治安裁判所判事は扶養料を定むる裁判権を有せず。

一四九 二、治安裁判所判事が裁判し得べき扶養料年額は、從來百五十法なりしも一九〇五年七月十二日法律第七條を以て六百法と定めたり(ダローズ一九〇五年法令學說判例彙集第四部第八頁附註第八の二)。—數多の共同債務者に對し扶養料を請求する場合に於ては治安裁判所判事の裁判権は原告が各被告をして負擔せしめむと欲する金額に依り之を定めずして請求に係る扶養料全額に依り之を定む(一八三八法律の下に於ける一九〇四年十二月二十二日カアン控訴院判決は此趣旨なりダローズ一九〇五年法令學說判例彙集第二部第一八七頁參照)。共同債務者の一人又は數人のみ其負擔部分に付訴を受け、治安裁判所判事が各共同債務者の資力に應じて、此負擔額を定むる爲め扶養料の全額を知る必要ある場合に在りては右と同様の見解を爲さざるべからず。是れ一九〇五年七月十二日法律に於ても規定したる一八三八年五月二十五日法律の條文中「全額」なる語より生ずる結果なり(前掲附註)。

一五〇 三、共同債務者の一人にして扶養料全額に付訴へられたるときは、治安裁判所判事は其者が他の共同債務者を擔保義務者として訴訟に参加せしむる申立、又は扶養料の割當を爲す爲め其者が主たる訴として他の共同債務者に對して爲したる求償の訴に付ても裁判権を有す—治安裁判所判事は又或事情生したる爲め、先に給付したる扶養料の義務を變更せしめ、又は中止せしむるを以て目的とする訴を裁判す

ることを得—治安裁判所判事は被告又は原告の申立に依り扶養料の支拂を爲すべき者をして自宅に扶養料を受くる者を引取るべき旨を命令することを得。然るに、此申立事項の請求のみに止まり扶養料金額定まらざるときは治安裁判所判事は之を裁判することを得ず。

一五一 茲に注意すべきは、扶養料延滞金支拂の訴に付ては扶養料請求の訴と異なり一九〇五年法律第七條の規定を適用せず。故に、此訴にして權原に付争なきときは債權又は動産上の訴と同しく請求額の如何に従ひ治安裁判所に於て第一審又は終審として裁判す然れども同條の規定に従ひ治安裁判所判事が判定したる扶養料の延滞金に關しては治安裁判所判事は其金額如何を問はず其支拂の訴に付裁判権を有するもの如し。

第二目 水流工事

一五二 治安裁判所判事は、一九〇五年七月十二日法律に於ても認められたる占有の訴に關する裁判権(民事訴訟法第二三條以下—ダローズ母字順法令學說判例彙集占有訴權の部參照)の外一八三八年五月二十五日法律第六條第一號の規定を再び掲げたる一九〇五年七月十二日法律第七條第二號の規定に依り土地の灌漑及工場並粉挽場の作業用に供すべき水流上一年内に爲したる工事に關する訴に付裁判権を有す(ダローズ一九〇五年法令學說判例彙集第四部第八頁附註第八の五)水流上工事の制止及原狀回復を目

的とする訴は原告が同時に工事の爲めに被むりたる損害に應じて賠償の請求を爲すに拘はらず、治安裁判所判事の裁判権に屬す。損害賠償に關する附帶の訴は占有訴權の性質を變更するものに非ざるを以てなり（一八八二年七月三日アミヤン控訴院判決ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所管轄の部第二五七號、一八七四年十二月二十三日大審院民事部判決、ダローズ一八七五年法令學說判例彙集第一部第四〇〇頁）。

一五三 第七條第二號の規定は、占有の訴に關する治安裁判所判事の一般裁判權を認めたる結果として治安裁判所判事は、占有に關しては土地の灌漑及工場並粉挽場の作業用に供する水流上の工事以外の工事殊に溜水池沼瀦水雨水溜に施したる工事、又は其他の用に供する水流例へは家宅用水上施したる工事に關する裁判權を有す（一八五九年八月二十二日大審院民事部判決ダローズ一八六〇年法令學說判例彙集第一部第二二一頁附註第二の三）。

一五四 第七條第二號の規定は占有の訴に付ての治安裁判所の管轄規定なるか故に土地の灌漑及粉挽場並工場の作業用に供する水流に關する訴なりと雖も地方民事裁判所の管轄に屬する本權の訴の性質を有するときは、治安裁判所判事は之に對して裁判權なし。故に、水流に關し被告は以前占有を爲したるか爲め專屬利益權を有することを主張し、原告は證書を提示し反對占有を申立て反駁を加へ自己の有する本權を認めしむるを以て訴の目的とするときは、治安裁判所判事は裁判權を有せず（一八六四年二月二十二日シ

ヤンベリー控訴院判決（ダローズ一八六六年法令學說判例彙集第一部第三七五頁）。

一五五 第七條第二號は其の規定したる水流に關する訴か占有妨害排除の訴と同一く一年間之を占有したることの立證を待ちて、受理せらるべきものに非ずして、原告の使用收益を妨ぐる工事を爲したること及此工事は一年内に於てしたることを以て足りりとする點に於て占有訴權に關する規則と相反す。是れ原告が灌漑の爲め水流に設けたる堰を被告か一年以内に破潰せしことを理由としたる同一水流の沿岸地所有者間に於ける損害賠償の訴に對する判例の示す所なり（民法第六四四條、一八六六年十一月十九日大審院民事部判決ダローズ一八六七年法令學說判例彙集第一部第一七九頁）。此第七條第二號の規定は當事者の同意を以て違反することを得ざる嚴格法なりと雖も、一年内に於て用益上加へたる一切の妨害に適用せらるへし。何となれば法律は區別を爲さざればなり。然るに、判例に依れば其適用を制限して妨害を受けたる所有者にして水流か其所有地に沿ひ又は通過する場所に水を引入れたる場合に止めたり。故に、第三者の土地に設けたる堰を破壊したる如きことは一年間占有を爲すに非ざれば一九〇五年法律第七條に規定したる特別訴權を生せず（一八八九年十一月十二日大審院民事部判決ダローズ一八九〇年法令學說判例彙集第一部第五頁及附註）。——之を要するに此規定は適切に言へば、裁判管轄の規則に非ずして、占有訴權の性質に抵觸するを示すものなり。

第三目 疆界設定に關する訴及植込距離に關する訴

一五六 治安裁判所判事は第一審として疆界標設置に關する訴及法律、特別規則及地方の慣習に依り定まりたる樹木又は生籬の植込に關する距離に付ての訴にして、所有權又は之を證明する證書が争に係らざるときは裁判權を有す。一九〇五年七月十二日法律第七條第三號に於ける此規定は一八三八年五月二十五日法律第六條第二號の規定と同じ(ダローズ一九〇五年法令學說判例彙集第四部第八一頁附註第八の六)。

一五七 イ、所有權又は之を證明する證書に關し争ある場合に於ける裁判管轄違——所有權又は之を證明する證書に關し争ある以上は、治安裁判所判事は裁判權を有せず(一八七九年三月二十六日大審院審理部判決ダローズ一八八一年法令學說判例彙集第一部第三八頁、一八七九年六月二十四日大審院民事部判決ダローズ一八七九年同上第一部第二八八頁、一八八〇年六月十五日同上判決ダローズ一八八〇年同上第一部第二六二頁、一八八七年三月十日同上判決ダローズ一八八七年同上第一部第三二八頁、一九〇一年二月六日同上判決ダローズ一九〇一年同上第一部第七二頁、一九〇三年五月十八日大審院審理部判決ダローズ一九〇三年同上第一部第二八〇頁、一九〇五年一月四日同上判決ダローズ一九〇五年同上第一部第一一二頁——オーブリー・ロー著民法論第五版第二卷第一九九號第三五一頁——一九〇八年十二月二十九日大

審院審理部判決一九〇九年一月十三日同上判決、ダローズ一九〇九年法令學說判例彙集第一部第二一二頁)。

一五八 殊に所有地の疆界設定の訴に併合したる疆界標示の訴に付裁判權なし、何となれば斯の如き場合に於ては所有權に關して争あるを以てなり、所有權回復の訴に付亦同し(一八八四年五月二十一日大審院審理部判決ダローズ一八八四年法令學說判例彙集第一部第四四六頁、一八八八年六月二十六日大審院民事部判決ダローズ一八八八年同上第一部第四八〇頁、一八九二年三月二十一日大審院審理部判決ダローズ一八九二年同上第一部第二四八頁——前第一四號參照)。…而して、此場合に於ては被告の申立如何を問はず(一八七二年三月四日大審院審理部判決ダローズ一八七四年法令學說判例彙集第一部第二四頁)、…又地方裁判所か判決を以て所有權に關する裁判を爲し界標を設置すべき旨を言渡すときと雖も亦然り(一八六九年十二月七日リヨン控訴院判決ダローズ一八七四年法令學說第一部第二四頁)。

一五九 治安裁判所判事は、尙ほ左の場合に於ては裁判權を有せず。即ち、被告か原告に還付すべき所有地に付、被告も亦其一部を回收すべき場合に於て鑑定人の鑑定したる疆界設定は他の隣地所有者の同意あるに非されは之を爲すを得るとき是れなり。此隣地所有者か訴訟に参加せざりし爲め被告か疆界の設定を拒むは所有權に關する問題を惹起すものなるを以てなり(一八五九年六月二十二日大審院民事部判決ダローズ一八五九年法令學說判例彙集第一部第二九五頁)。又隣接したる二の土地の一方か所有者間に於

て爲したる土地分割に關する證書に基き他の一方の土地所有者の擔保の下に一定の面積を有すべき場合に於ける疆界設定の訴あるに方りて由りて以て此土地測定の基準と爲すべき限界か第三者の異議の目的と爲るときは治安裁判所判事は裁判權を有せず。異議の申立受理せられむか擔保義務の請求を爲すことを得。且更に土地を委付することあるべき結果と爲り、治安裁判所判事は斯の如き場合を生すべき性質を有する疆界設定に關する權限を有せざるを以てなり（一八六〇年十一月二十七日大審院民事部判決ダローズ一八六一年法令學說判例彙集第一部第一〇頁）。

一六〇 原告か其所有權又は證書に付争生すべきことを豫見したるときと雖も、其訴は之を治安裁判所に之を提起せざるへからず。斯の如き場合に在りては、呼出狀に於て所有權又は證書に關する争生するときは呼出狀は勸解呼出狀と同一視すべき旨を表示するを例とす。治安裁判所判事か裁判權なきことを言渡したるときは、原告は其相手方を地方裁判所に呼出し、治安裁判所判事の爲したる判決を呼出狀の冒頭に表示することを要す。

一六一 ロ、重大なる争訟たることを必要とす——治安裁判所判事か所有權又は證書に關する争ある爲め裁判權なきに至るは訴訟の性質を變更すべき實際上重大なる争に關するを必要とす（一八六六年四月二十日大審院審理部判決ダローズ一八六六年法令學說判例彙集第一部第三八〇頁、一八八〇年三月十六日大審院民事部判決ダローズ一八八〇年同上第一部第二三二頁、一八八四年一月二日大審院審理部判決ダロー

ズ一八八四年同上第五部第一〇四欄、一八八五年十二月十五日大審院民事部判決ダローズ一八八六年同上第一部第三六七頁、一八九七年五月三日大審院審理部判決ダローズ一八九七年同上第一部第三一九頁、一八九九年二月七日同上判決ダローズ一八九九年同上第一部第三〇一頁、一八九九年十二月二十日大審院民事部判決ダローズ一九〇〇年同上第一部第一三二頁、一九〇三年三月三日大審院審理部判決ダローズ同上第一部第三〇四頁、一九〇三年五月十三日同上判決ダローズ一九〇三年同上第一部第二八〇頁、一九〇五年一月四日同上判決ダローズ一九〇五年同上第一部第一一二頁、一九〇八年六月二十日同上判決ダローズ一九〇八年同上第一部第四七九頁）。——故に、治安裁判所判事は其管轄權の決定に關して、此争の理由の價値を裁量する權利を有す。然らすんは其管轄權は、全然空想に歸し、純はら訴訟人の意思に屬するに至るへし（オーブリー・ロー著民法論第五版第二卷第一九九號第三五三頁、ドモロン著民法第一卷第二五三頁、ミレー著民法第三〇五頁）。從て治安裁判所判事は疆界設定の訴に於ける被告か其主する權利の種類又は權利の基礎と爲るべき證書を明示せずして、其相手方に對し訴訟物の一部分の所有權を否認するに止まるべき（前掲一八八〇年三月十六日大審院民事部判決）。……又は被告か此争を支持する爲め何等の理由を舉示せずして提出せられたる證書を争ふべき（一八五五年三月二十八日大審院審理部判決ダローズ一八五五年法令學說判例彙集第一部第二四二頁——反對意見として一八四三年四月十二日大審院民事部判決ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所管轄の部第二六七號）。……又は當事者の一人か其證書に記載

したる面積以上の土地を占有する旨を主張するも土地臺帳の記載に基づき立證するに止まり右面積の土地を要求したるとき（一八六〇年五月十六日大審院民事部判決ダローズ一八六〇年法令學說判例彙集第一部第二二六頁）は重大なる争として見るべきものに非ざるか故に治安裁判所判事は裁判權なき旨を言渡すことを要せず——當事者の何れも所有權に關する證書を提出せず。且時効を援用することなく疆界設定は現在の占有及土地臺帳の記載に依り之を爲すべきや、又は單に現在の占有に依り之を爲すべきや否に付意見を異にするに止まるときは重大なる争ありと謂ふを得ず（一八七五年八月二日大審院民事部判決シレー一八七六年法令判例彙集第一部第一二頁以下）。——然れども重大ならざる争にして全然證據を缺き證書又は時効を理由とせざるべきに非ざれば、治安裁判所判事は此争か重大ならざるの故を以て、疆界設定の訴を裁判することを得ず。當事者の一方か明に證書又は時効を援用せむか、治安裁判所判事は重大ならざる争なりと宣言し、證書の效力又は時効の存在に關し裁判を爲すことを得ず（一八四八年一月十九日ズーエー控訴院判決一八四九年ダローズ法令學說判例彙集第五部第六〇欄、一八六八年十二月十五日大審院民事部判決ダローズ一八六九年同上第一部第八〇頁、一八七二年一月三日同上判決ダローズ一八七二年同上第一部第一四一頁、一八七〇年二月二十八日同上判決ダローズ一八七〇年同上第一部第九八頁、一八五九年五月十八日同上判決ダローズ一八五九年同上第一部第一九三頁、一八七三年二月十日同上判決ダローズ一八七三年同上第一部第三八〇頁、一八八〇年八月二十五日同上判決ダローズ一八八一年同上第一部第六四頁）。

然るに占有保持の訴は時効の根據と爲り得べき所有權取得の原因として此占有を援用するときに非ざれば所有權に關する争として之を見ることを得ず。單に當事者の現占有を基礎として疆界の設定を目的とする訴は所有權又は證書の解釋に關する問題を惹起せず、從て治安裁判所判事は裁判權を有す（一八七九年二月十二日大審院審理部判決ダローズ一八七九年法令學說判例彙集第一部第四六三頁——反對意見として一八六〇年二月二十七日大審院民事部判決ダローズ一八六〇年同上第一部第一三七頁、一八七三年二月二十三日大審院審理部判決ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所管轄の部追補第一一五號）。

一六二 然るに疆界設定の訴に於ける被告が提出證書に依れば、疆界設定の目的たる土地に於ける一の分界線は同時に兩村の疆界線たるか故に一層有力なる此分界線に依り、自己の所有地の疆界既に定まりたりとの理由に基づき、其土地に對して行ふ疆界設定に付異議の申立を爲したるときは、重大なる争ありたるものとす（一八六二年十二月十日大審院民事部判決ダローズ一八六三年法令學說判例彙集第一部第二九頁）。

——治安裁判所判事が賣買契約書に添付したる圖面に基き境界設定を爲すに際し、當事者の一方か此圖面に關し爲したる署名は偽造なることを申立て其署名ある文書を否認したるとき亦同し（一八七五年二月二十四日大審院民事部判決シレー一八七五年法令判例彙集第一部第三三九頁及ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所管轄の部追補第九九號）。

一六三 ハ、疆界設定に關し争生し得べき時期——疆界設定に關し治安裁判所判事をして裁判權なきに

至らしむる所有權又は證書に付ての争は訴訟の如何なる程度に在るを問はず之を起すことを得。殊に控訴裁判所に於て（一八五九年八月八日大審院民事部判決ダローズ一八五九年法令學說判例彙集第一部第三四四頁、一八七〇年三月十六日同上判決ダローズ一八七一年同上第一部第一三二頁、一八七五年二月二十四日同上判決シレー一八七五年法令判例彙集第一部第三三九頁及ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所管轄の部追補第九九號、一八七八年八月十九日同上判決ダローズ一八七九年法令學說判例彙集第一部第一三一頁、一八七九年六月二十四日同上判決ダローズ一八七九年同上第一部第二八八頁、一八八二年五月十七日同上判決ダローズ一八八三年同上第一部第四一二頁、一八八四年七月二十九日同上判決ダローズ一八八五年同上第一部第五二頁、一八九八年十一月九日同上判決ダローズ一八九九年同上第一部第一〇二頁）、又は鑑定人臨場の後（一八四八年七月二十五日大審院民事部判決ダローズ一八五二年法令學說判例彙集第五部第五五欄）……又は豫先裁判の後（一八六二年十二月十日大審院民事部判決ダローズ一八六三年法令學說判例彙集第一部第二九頁）之を起すことを得。

一六四ニ、管轄違の性質、裁判の中止——治安裁判所判事及地方民事裁判所判事は控訴判事として本來所有權の問題を決定する爲め裁判權を有せず。當事者の同意を以て管界設定に關する事件を取扱ふ判事の裁判權を擴張して所有權の問題決定に及ぼすことを得ず（一八七七年六月二十日大審院民事部判決ダローズ一八七七年法令學說判例彙集第一部第三九二頁）。此所有權問題に關する裁判管轄は、絶對的のものな

るか故に治安裁判所判事は此場合に於ては、裁判の中止を命するに止まらず全然裁判權なきことを言渡すことを要す（一八六〇年七月二十四日大審院民事部判決ダローズ一八六〇年法令學說判例彙集第一部第三二〇頁、一八七五年二月二十四日同上判決シレー一八七五年法令判例彙集第一部第三三九頁及ダローズ母字順法令學說判例彙集治安裁判所管轄の部追補第九九號、一八七七年六月二十日同上判決ダローズ一八七七年法令學說判例彙集第一部第三九二頁、一八八四年六月十八日同上判決ダローズ一八八五年同上第一部第二一三頁——オーブリー・ロー著民法論第五版第二卷第一九九號第三五三頁、カロン著治安裁判所の管轄第一卷第四九九頁、ククラツソン著治安裁判所の管轄第二卷第五八〇頁以下）。而して所有權問題に關する訴を受けたる地方民事裁判所は、之を裁判する權限を有するのみならず、所有者なりと宣言したる當事者の土地の境界を定むることを得（前掲一八八四年六月十八日大審院民事部判決）。

一六五 ホ、治安裁判所判事の權限——所有權又は證書に關する争なきときは治安裁判所判事は界標設置に付ての單純なる自然的行爲に關するときはのみならず、疆界を付すべきの所有地に付、不確實と爲りたる限界を調査すべき場合に於て争に係らざる證書に付訊問を爲し及其證書の解釋を加へて訊問を爲し又は相互の現占有從來の境界線及凡て其他從來の書類及新なる書類に關する取調を爲すに過ぎざる時は裁判權を有す（一八六五年四月二十六日大審院民事部判決ダローズ一八六五年法令學說判例彙集第一部第二六九頁、一八六五年六月十二日大審院審理部判決ダローズ一八六五年同上第一部第四六四頁、一八六六年

に比例したる土地を所有せしむるに止まるときは裁判権を有す（一八五二年七月十九日大審院審理部判決ダロローズ一八五四年法令學說判例彙集第一部第四三二頁——一八六〇年八月六日大審院民事部判決ダロローズ一八六〇年同上第一部第三二八頁参照）。又疆界設定の訴を受けたる判事は、配當分として區別したる土地面積の超過分を二の譲受人に分配し、及譲受人の何れも特別の證書又は時効に基き確定せる一部分の土地の回收を請求せざるときは配當分の限界を變更する権限を有す（一八七二年二月十四日大審院民事部判決ダロローズ一八七二年法令學說判例彙集第一部第一四〇頁）。……又は疆界を設定すへき各土地に對し治安裁判所判事か争に係らざる證書を照合して、土地面積の超過ありたる場合に於て證書記載の面積に超過したる面積ある隣接地の所有者か時効に依りて之を取得したることを主張せざるときは、治安裁判所判事は此超過分を各土地に分屬せしむることを得（一八六六年五月二日大審院審理部判決ダロローズ一八六七年法令學說判例彙集第一部第二八七頁）。——然れども疆界設定の訴ありたる場合に於て當事者の一方か請求したる割當にして、他の一方か主張する所有權を侵害すへきとき、殊に疆界を設定すへき各地の面積が證書面上定まりたる面積以上なるときは治安裁判所判事は裁判権を有せず（一八七〇年三月十六日大審院民事部判決ダロローズ一八七一年法令學說判例彙集第一部第一三二頁）。

一六七 當事者雙方か所有權又は證書に關して争なきのみならず、其相互の土地の疆界設定に付同意あるも、訴は之を治安裁判所に提起すへく、治安裁判所は此同意あるを理由として裁判権なき旨を言渡すことを得す（一八七九年三月四日大審院民事部判決ダロローズ一八七九年法令學說判例彙集第一部第一八三頁）。

一六八 ト、控訴裁判所の裁判権——控訴を受けたる裁判所は、疆界設定の訴を受けたる第一審裁判所の裁判権以上の裁判権を有せず。従て、此第一審裁判所の裁判権を越えて裁判を爲すことを得ず（一八八二年五月十七日大審院民事部判決ダロローズ一八八三年法令學說判例彙集第一部第四一二頁、一九〇二年二月六日同上判決ダロローズ一九〇一年法令學說判例彙集第一部第七二頁——オーブリー・ロー著民法論第五版第二卷第一九九號第三五三頁）。

他の一方に於て治安裁判所の管轄に屬する疆界設定の訴は直接に之を上級裁判所に提起することを得ず。故に、市町村共有地を侵害したる工事の取毀を爲すへき旨の決定を言渡されたる當事者か此決定の解釋を口實として、控訴院に對し土地の疆界設定の訴を提起したるときは、控訴院は之を受理することを得ず。此訴は治安裁判所の管轄に專屬する別種の訴なりとす（一八七七年一月三十日大審院審理部判決ダロローズ一八七八年法令學說判例彙集第一部第四〇八頁）。

第四目 民法第六七四條に規定したる工事

一六九 治安裁判所判事は、民法第六七四條に掲けたる建築及工事に關する訴を裁判す（一九〇五年法

律第七條第四號ダローズ一八九〇五年法令學說判例彙集第四部第八一頁附註第八ノ八) 民法第六七四條の規定に依れば、共有に屬すると否を問はず牆壁の附近に井又は厠坑、隕竈、電爐、又は鑄造場畜舎を設備し腐蝕物置場を設置せむと欲する者は隣人に損害を與へざる爲め規則又は慣習に従ひ、距離を存し又は工事を施すべき義務を負ふ。一般に認めらるる所に依れば、治安裁判所判事は右に掲けたる工事に對し、諸規則及慣習を遵守せしむると、例へば充分なる距離を存せずして設けたる肥料溜の取除を命せしむるを以て目的とする訴(一八九八年十月三十一日大審院審理部判決ダローズ一八九八年法令學說判例彙集第一部第五六六頁)のみならず、此等の工事に關する一切の本訴又は附帶の訴、就中賠償の訴ありたる場合に於て地方の慣習に従ひたると明なるるときと雖も裁判權を有す(ククラツソン著治安裁判所の裁判權第二卷第七九一號、カロン著治安裁判所の管轄第五二九頁ブルボー著治安裁判所第二六三號——反對意見として一九〇六年十二月二十九日セント治安裁判所判決ダローズ一九〇七年法令學說判例彙集第五部第三四頁)。

一七〇 一九〇五年法律第七條第四號に掲けたる裁判權は、例外的性質を有するか故に、治安裁判所判事の裁判權は民法第六七四條に掲けたる工事に關するのみならず、同條の規定に依れば、二の所有地を分つ牆壁附近に施したる工事に付起りし争に關するものならざるへからず。然るに、判例に依れば下の場合に於ては此例外的性質を有せず。二家の共同厠坑に關する訴の目的にして其滲漏を防ぐに在るとき(一八八六年十二月六日大審院審理部判決ダローズ一八八七年法令學說判例彙集第一部第二二三頁)……被告

の所有地より健康を害すべき物質滲入し、原告の所有地に損害を與ふるを以て訴の理由と爲すに過ぎざるるとき(一八八一年七月十三日シャーチヨン・シユール・セーム地方民事裁判所判決ダローズ一八八二年法令學說判例彙集第三部第九四頁)……疆界壁附近に於て制規の距離を存して穿ちたる水溜に關して原告か此疆界壁に對する損害を以て訴の目的とせしめて、其地下室に於ける滲漏を防ぐを以て訴の目的とするとき(一八七三年四月三十日大審院民事部判決ダローズ一八七三年法令學說判例彙集第一部第三八四頁、一九〇六年十二月二十九日セント治安裁判所判決ダローズ一九〇七年法令學說判例彙集第五部第三四欄)是れなり。

一七一 以上述べたる制限内に於ても治安裁判所判事は所有權又は牆壁の共有に關する争なきときに非ざれば、裁判權を有せず(一九〇五年法律第七條第四號)——此制限は治安裁判所判事が不動産上の物權に關して、裁判權なき原則の適用に過ぎず(前第一四號以下参照)。故に、所有權に關する争起りしとき例へば、疆界壁内に設けたる青刷の取崩の訴に際し、被告か其所有地に之を設置したること又時効に依り之を保有するの權利を取得したることを主張するときは、治安裁判所判事は裁判權なし(一八六〇年十一月十三日大審院審理部判決ダローズ一八六一年法令學說判例彙集第一部第一九七頁)。或判例の示す如く要役地の所有權に従屬し、承役地の所有權の支分たる地役權に付、争あるとき亦同し(一八九九年四月二十六日大審院民事部判決ダローズ一八九九年法令學說判例彙集第一部第二二四頁)——又判例に依れば訴訟

の争點が共有權の行使に關する決定、換言すれば眞の所有權問題に關するときは殊に共有牆壁内に嵌入せる
壁の取除を目的とする訴に付ては、治安裁判所判事は、裁判權なき旨を宣告することを要す（一八四〇
年三月八日バズチヤ控訴院判決一九〇六年六月二十七日ベレー地方民事裁判所判決ダローズ一九〇六年法
令學說判例彙集第五部第五〇頁）。

第五目 市町村又は其讓受人の徵收する場所使用料の支拂

一七二 市町村又は其讓受人の徵收する場所使用料に關する訴は原則として地方民事裁判所の管轄に屬
し民事裁判所は當事者の提出せる書類に基き裁判す（一八九八年三月十五日大審院審理部判決ダローズ一
八九八年法令學說判例彙集第一部第二二三頁）。一九〇五年法律（第七條第五號）に於ては之と異なる規定
を設け以て訴の基礎たる場所使用入札心得書の一項又は數項の解釋に關する争なきときに限り、第一審と
して無制限の裁判權を治安裁判所に附與したり（ダローズ一九〇五年法令學說判例彙集第四部第八一頁附
註第八ノ一〇）。此解釋に關する場合に於ては地方民事裁判所のみ裁判權を有し（一九一一年一月三十日セ
トス地方裁判所判決一九一一年三月五日裁判所新報）民事裁判所は間接税に關して行ふ訴訟手續に従ふに
非されは裁判を爲すことを得ず（一九〇八年十二月八日アンドロ地方民事裁判所判決ダローズ一九〇九
年法令學說判例彙集第五部第二〇頁）。

場所使用料なる語は廣義に解すべきものにして、停車税等を包含し、此停車税等に關する争訟は所謂場
所使用料に關する争訟と同一程度に於て治安裁判所判事の管轄に屬す是れ一九〇一年一月二十八日下院會
議に際し、議員クロアレック氏の提出したる修正案の趣旨より生ずるものにして、一九〇五年七月十二日
法律第七條は此修正案を規定したるに過ぎず（一九一〇年六月六日バニエール・ド・ビノール治安裁判所判
決ダローズ一九一〇年法令學說判例彙集第一部第四九頁及附註）。

場所使用料の請求なる語も亦廣義に之を解すべきものにして不當に徵收したる場所使用料の回收に關す
る訴をも包含す（ルヂユック著一九一〇年刊行治安裁判所例規第三七七頁及第三七八頁）。

第四項 治安裁判所に於て生したる訴訟費用の支拂に關する訴

一七三 民事訴訟法第六〇條の規定に依れば、裁判所附屬吏か訴訟費用の爲めに爲す請求は、費用の生
したる裁判所に之を爲さざるべからず。一九〇五年七月十二日法律以前の判例に於ては此規定を解釋して
裁判所附屬吏の爲したる訴の專屬裁判權を事物の管轄として、地方民事裁判所に屬せしめ、又場所の管轄
として、此費用を生したる地を管轄する裁判所に屬せしめたるものとせり。從て判例の示す所に依れば治
安裁判所判事は、純然たる動産上の訴にして、其管轄に屬する通常價額を超えざるるとき又訴訟費用が其議
判所に必要とせられたるときと雖も裁判權を有せず（一八八九年十一月二十六日大審院民事部判決ダロー

一八八九〇年法令學說判例彙集第一部第一〇一頁、一八九〇年十二月二十四日オブレアン控訴院判決ダロ
 一八八九二年同上第二部第四八五頁、一八九六年八月十一日巴里控訴院判決ダロ一八八九六年同上第
 二部第四九一頁、一八九九年十二月二十一日里昂地方民事裁判所判決ダロ一八九〇〇年同上第二部第四
 一七頁。之に反して、當事者が訴訟費用に關し、提起したる訴は裁判管轄に關する普通法の規定に従ふ。
 一九〇五年七月十二日法律に於ては、治安裁判所判事は、其裁判所に於て生じ又は要したる訴訟費用に關
 する訴を裁判すと規定し（第一七條ダロ一八九〇五年法令學說判例彙集第四部第八五頁附註第一八ノ
 一）其訴は當事者か之を爲したると裁判所附屬吏か之を爲したるとを區別せず。

一七四 此條文は命令的且概括的規定にして、治安裁判所判事の裁判權に制限を加へたるものに非ざる
 か故に判例及學說に於ても此裁判權を以て無制限とし、必要としたる訴訟費用金額の如何を問はず裁判す
 べきものと爲せり（一九〇八年十一月四日ヴィールジュイフ治安裁判所判決ダロ一八九〇九年法令學說
 判例彙集第二部第一六頁——此趣旨に於けるランシャン著治安裁判所の管轄に關する一九〇五年七月十二
 日法律第二七五號バボン著治安裁判所論第四六九〇號參照）。然るに、此裁判權は一八八三年及一八八五年
 の法案に規定せし如く、單に第一審として之を行ふに過ぎざるや否の問題に付ては、議論區々に分る（上
 掲ランシャン及バボン各所説を異にす）と雖も普通法、換言すれば治安裁判所判事は、價額三百法に達す
 るまでの動産上の訴に非ざれば、終審として裁判せざる旨を規定したる法律第一條を適用すべきものなる
 か如し。

一七五 治安裁判所判事の裁判權は、其管区内に於て生したる一切の訴訟費用の請求に及ぼすことを得
 す（民事訴訟法第六〇條及前第一七三號）。若し夫れ然らずんば地方民事裁判所の裁判權を廢絶するものな
 り。故に、其權限に屬する裁判上の行爲に關する費用に付ての訴のみに限られざるべからず。例へば、拒
 絶證書の費用支拂を求むる執達吏の訴は、拒絕せられたる手形か商事上の訴に係らざるときと雖も治安裁
 判所判事の裁判權に屬せず（反對意見として一九〇八年八月三日セーム地方民事裁判所判決一九〇八年治
 安裁判所新報第三六九頁參照）。拒絕證書は訴訟に關係なければなり。……又治安裁判所の判決の執行に關
 する費用支拂を求むる執達吏の訴に付ても治安裁判所は之を裁判するを得ず（バボン著治安裁判所論第
 四六九一號）。何となれば、治安裁判所判事は其判決の執行に付ては裁判權を有せざればなり。
 之に反して治安裁判所判事は、其受けたる訴に附隨して爲せし緊急事件の審理及鑑定に費用に付裁判權
 を有す（一九〇八年一月二十五日セーム地方民事裁判所第五部判決一九〇八年八月五日裁判所新報、一九
 一一年三月三十一日セーム地方民事裁判所第七部判決一九一一年五月十四日裁判所新報）。又此費用の支拂
 に關する附帶の訴は、裁判管轄を定むる訴訟物の價額に關係なし（一九〇七年十一月五日セーム地方民事
 裁判所判決一九〇七年十二月十九日法律新報、一九一〇年三月十二日巴里控訴院第五部判決一九一〇年六
 月四日法律新報、上掲一九一一年三月三十一日セーム地方民事裁判所第七部判決）。

一七六 以上制限の下に於て治安裁判所判事は其裁判行為に關する一切の費用支拂に關する請求に付裁判權を有し、殊に一八〇七年二月十六日命令第一六條の規定に依り治安裁判所書記に給付せらるべき係争地臨檢の爲め必要な出張費（一九〇八年七月十三日大審院審理部判決ダローズ一九〇八年法令學說判例彙集第一部第四九一頁の如き訴訟事件の裁判費用たること——又は動産差押の封印標目の貼付（一九一一年三月十五日セーム地方民事裁判所判決一九一一年四月六日裁判所新報）、公賣、親族會議、身分證明書、質入證券及其他治安裁判所の管轄に屬する行為に關し非訴事件管轄裁判所に要したる費用たるを問はず（下院に於ける議員クレマンテールの演説及討議ダローズ一九〇五年法令學說判例彙集第四部第八五頁附註第一八の二……ランシャン著治安裁判所の管轄に關する一九〇五年七月十二日法律第二七一號、バボン著治安裁判所論第四六八九號以下ゲナール著治安裁判所の民事裁判管轄第六六二號）。

第二款 特別法に基く特別裁判管轄

一七七 治安裁判所判事は、特別法に於て特定の事項を以て治安裁判所の管轄として定めたる特別法の條項に掲ぐる種々の場合に於て此事項をも裁判す（ダローズ母字順法令學說判例彙集勞働傷害の部第二八八號以下妻の行為に對する許可の部第一八六號以下、偽造、選舉、教育、陸軍徵發、差留、贖恤、墓地、地役、勞働、質入證券の部參照）。

第三節 治安裁判所判事の裁判外の權限

一七八 法律の規定に依れば、治安裁判所判事は、未成年者及禁治産者の親族會を招集し、其議長となり（民法第四〇六條第四一六條——後見ダローズ母字順法令學說判例彙集の部參照）……後見解除養子縁組好意的後見に關する證書を作成し（民法第三五三條第三六三條——ダローズ母字順法令學說判例彙集養子縁組の部第九號及第三二號）、……身分證明書を交付し（民法第七〇條第七一條第一五五條——ダローズ母字順法令學說判例彙集身分證明書の部參照）、……失踪者の動産目録の作成に立會を爲し（民法第一二六條——ダローズ母字順法令學說判例彙集失踪の部第九八號參照）、……傳染病に因り交通遮斷せられたる地に於ける遺言書を作成し（民法第九八五條——ダローズ母字順法令學說判例彙集遺言の部參照）……登記官吏か所有權移轉に關する證書の登記抵當權の登記等拒否に付ての調書を作成せざるへからず（民法第二一九九條——ダローズ母字順法令學說判例彙集先取特權及抵當權の部參照）。

一七九 治安裁判所判事は、其管区内に居住する第三債務者にして地方民事裁判所所在地たる市以外に在る者の陳述を受け（民事訴訟法第五七一條——ダローズ母字順法令學說判例彙集差留の部參照）……有體動産に對する強制執行の爲め門戸を開くに方り立會を爲し（民事訴訟法第五八七條——ダローズ母字順法令學說判例彙集有體動産に對する強制執行の部參照）、且其開放を命したる居室又は、家具に書類を發見

したるときは封印を爲し（民事訴訟法第五九一條——ダロイズ母字順法令學說判例彙集有體動産に對する強制執行の部參照）……耕作用に供する家畜又は器具の差押を爲す場合に於て耕作の爲めの管理人を設け（民事訴訟法第五九四條——ダロイズ母字順法令學說判例彙集有體動産に對する強制執行の部參照）、封印を爲し又は封印を除去し（民事訴訟法第九〇七條以下——ダロイズ母字順法令學說判例彙集封印及財産目録の部參照）……民事訴訟法第二五五條（ダロイズ母字順法令學說判例彙集證人取調の部參照）第三〇條（ダロイズ母字順法令學說判例彙集鑑定人の部參照）第三二六條（ダロイズ母字順法令學說判例彙集當事者本人訊問の部參照）及第一〇三五條（ダロイズ母字順法令學說判例彙集共助事務の部參照）の規定に従ひ其委任せられたる行爲を爲すことを要す。

一八〇 治安裁判所判事は、下の事項に付權限を有す。運送人の運送したる物品の受取に付争ありたる場合に於て民事裁判所長不在なるときは物品の狀況を證明すべき鑑定人を任命すること（商法第一〇六條——ダロイズ母字順法令學說判例彙集運送取扱人——運送人の部第一三四號參照）……船長か船體の修繕を爲し又は食糧買入を爲す必要ある場合に於て商事裁判所なきとき船體引當に借入を爲すことを許可すること（商法第二三四條——ダロイズ母字順法令學說判例彙集海法の部參照）……商事裁判所なき場合に於て船舶を委付せざるを得ざりし船長の報告（商法第二四三條——ダロイズ母字順法令學說判例彙集海法の部參照）、又は船長をして佛國の港灣に寄港するに至らしめたる事由の申出（商法第二四五條——ダロイズ

母字順法令學說判例彙集海法の部參照）を受くること……佛國の港灣に於て船舶の積荷陸揚を爲す場合に於て商事裁判所なきとき積荷の全部又は一部の投棄より生したる滅失又は損害を證明すべき鑑定人を任命すること（商法第四一四條）……破産の場合に於て封印を爲すこと（商法第四五七條——ダロイズ母字順法令學說判例彙集破産——裁判上の清算の部參照）……破産管財人の請求に基き封印を除去し財産目録の作成に立會を爲し、各取調席毎に其目録に署名すること（商法第四八〇條——ダロイズ母字順法令學說判例彙集破産——裁判上の清算の部參照）是れなり。

一八一 森林法第一六一條の規定に依れば治安裁判所判事は、差押を爲さむと欲する田園警吏及森林看守か家屋及圍障内に入るに際して立會を爲さざるへからず（ダロイズ母字順法令學說判例彙集森林の部參照）……治安裁判所判事は供託の費用を負擔せしめ且保證を提供せしめて差押物件の差押假解除を許すを得（森林法第一六八條）……治安裁判所判事は差押家畜にして供託後五日内に於て請求せられざるもの又は保證を提供せられざるものの競賣を命ずることを要す。此場合に於ては治安裁判所判事は供託及競賣の費用を定む（森林法第一六九條）。

第三章 土地の管轄

一八二 治安裁判所の土地の管轄は概言すれば地方裁判所の裁判管轄と同一の規則に従ふ人的管轄又は場所の管轄是なり。

第一節 人的管轄

一八三 普通法に従へば、債權又は動産に關する訴訟に付ては、被告の住所又は住所なきときは其居所を管轄する治安裁判所之を管轄す（民事訴訟法第二條）。若し數多の被告あるときは原告は任意に其一人の住所を管轄する治安裁判所に訴を提起することを得るは扶養料の請求に關する特殊の場合に付一九〇五年法律に於て明に規定したるか如し（第七條第一項ダローズ法令學說判例彙集第四部第八一頁附註第八の四）。尙ほ被告の住所を管轄する治安裁判所の裁判管轄は債權又は動産に關する訴に付ても普通法と異なる規定に従ふ（前第一五八號及第一五九號參照）。

第二節 場所の管轄

一八四 治安裁判所判事か例外として、不動産に關する裁判權を有するときは普通法に従ひ係争物所在地の治安裁判所に訴を提起することを要す。故に、民事訴訟法の規定に従へば、界標の轉置、年内に爲したる土地、樹木、生籬、溝渠及其他的圍障の侵害及年内に爲したる水流の工事に關する訴訟及總て其他占

有に關する訴訟は、民事訴訟法第三條の規定に従ひ、治安裁判所之を管轄す（一九〇五年法律第七條第二號及第三號）。

一八五 民事訴訟法第三條の規定に依れば、訴訟か不動産に關する性質を有せざること。換言すれば不動産物權の存在又は範圍を認めしむると又は之を争ふことを目的とせざるも下の事項に關するときは係争物所在地を管轄する治安裁判所の管轄に屬す。第一、賃借人負擔の修繕、不動産物權に争なき場合に於て土地又は家屋の賃借人か使用收益するを得ざる爲め請求する賠償及土地又は家屋の所有者の主張する土地又は家屋の毀損（一九〇五年法律第四條第二項第三項及第四項參照）。第二、田園、果實及收穫物の損害に關する訴訟（一九〇五年法律第六條第一號）是なり。民事訴訟法第三條に依れば、土地又は家屋の使用收益を爲すことを得ざる爲めに爲す争訟に非されば、財産所在地の治安裁判所は裁判權なきか故に此規定は單純なる使用收益上の妨害に對する争訟に之を適用することを得ず。此場合に於ては場所の管轄權ある治安裁判所は普通法に従ひ、被告の住所所在地の裁判所なりとす（一九一〇年三月十九日セーヌ地方民事裁判所判決一九一〇年三月二十三日裁判所新報）。

一八六 其他尙ほ一九〇五年法律に於ては、債權又は動産に關する訴訟事件に付ては被告住所地の治安裁判所を以て管轄裁判所なりとする一般原則と異なる規定あり。故に、下の場合に於ては當事者の意思に依り差出人の住所地の治安裁判所又は受取人の住所地の治安裁判所に訴を提起することを得。第一、先拂

又は拂済書留郵便物及價格を表記したる物件の送付に關して争ある場合（一九〇五年法律第二條第四項）。
第二、鐵道會社又は鐵道廳又は其他の運送人と内地郵便局に於て取扱ひたる小包郵便の差出人又は受取人との間に於て争ある場合（一九〇五年法律第六條末項）是れなり。——市町村又は其讓受人の徵收する場所使用料の支拂請求に關する訴は使用料を納付すべく、又は納付を命ぜられたる地の治安裁判所に之を提起することを要す（一九〇五年第七條第五項）。

一八七 一九〇五年七月十二日法律を以て、治安裁判所の管轄として定めたる其他の事項は、普通法の適用を受く、從て被告住所地の治安裁判所に訴を提起せざるべからず。民事訴訟修正法案第二條に於ては又第一、雇傭契約及徒弟契約に關する争ある場合に於ては、仕事を爲したる工場又は技術室所在地の治安裁判所 第二、旅客と運送業者との争に付ては旅客か運送せらるべき地の治安裁判所 第三、犯罪又は準犯罪に因り損害を受けたる場合に於ては、訴の原因たる事實發生せし地の治安裁判所 第四、市場に於て爲したる食料品又は家畜の賣買に基く争の場合に於ては市場を開きし區の治安裁判所に訴を提起することを得。但し第四の場合に於ては原告は當日内に訴狀を提出することを要す。

第三節 裁判管轄の擴張

一八八 當事者は合意を以て人的管轄、又は場所の管轄に關する規則に従はずして或治安裁判所か本來

被告の住所地又は居所地を、管轄せず又は係争物所在地を管轄せざるに拘はらず、其裁判所に對して裁判を求むることを得（民事訴訟法第七條）。然れども此裁判管轄の擴張は判事の面前に於て爲したる當事者の申請あるに非されは之を爲すことを得ざるは前第五〇號に於て述べたるか如し。

地方裁判所の民事裁判管轄

第二編 地方裁判所の民事裁判管轄

一 地方裁判所の民事裁判管轄は民事訴訟法第五九條及第六〇條並一八三八年四月十一日法律を以て之を定む。

第一章 職務管轄

第一節 總 則

二 地方民事裁判所は、民事に關する裁判權を有し、第一審裁判所として明文上治安裁判所（一八九八年六月三十日モンペリエ控訴院判決ダローズ一九〇一年法令學說判例彙集第二部第一九三頁）商事裁判所又は商工審判所の管轄に屬せざる一切の民事訴訟事件を裁判す。之に反して地方裁判所は原則として刑事訴訟事件又は行政訴訟事件の裁判權なく刑事上又は行政上の事件にして抗辯に依り又は中間訴訟又は反訴として提起せられたるときは、訴を裁判する者は抗辯に付ても裁判すとの規則に依り之を裁判することを

得す。此場合に於ては地方裁判所は、刑事裁判所又は行政裁判所の裁判言渡あるまで本訴の裁判を中止することを要す（後第一九號參照）。

三 下の事項に付ては地方裁判所のみ裁判権を有す……專賣特許權に關する事件（一八四四年七月五日法律——ダローズ母字順法令學說判例彙集專賣特許權の部第三三八號參照）……同一の訴にして管区内の二又は數多の治安裁判所に提起せられたる場合に於て管轄裁判所指定の申請（ダローズ母字順法令學說判例彙集管轄裁判所指定の裁決の部參照）身分事件（民法第三二六條參照）……治安裁判所及商事裁判所の管轄に屬せざる不動産上の訴（治安裁判所管轄の部商事裁判所管轄の部訴訟の部參照）……書類檢眞の訴（書類檢眞の部參照）……偽造の申立録取の申請（偽造の部參照）……外國裁判所の判決執行の申請（外國人の部參照）……間接稅徵收に關する訴の價額如何を問はず、此間接稅徵收に關する訴（一七九〇年九月十一日法律第四章第二條一八七四年六月二十六日參事院裁決ダローズ一八七五年法令學說判例彙集第三部第五〇頁——間接稅の部參照）……民事拘束に關する異議（一八七一年十二月二十一日ボンタリエ地方裁判所判決ダローズ一八七五年法令學說判例彙集第一部第三二六頁、一八七四年七月三日リヨン控訴院判決ダローズ一八七五年同上第二部第一七三頁——民事拘束の部參照）……執達吏の職務上の行爲に對する罰金金の還附及損害賠償を目的とする訴（一九〇三年五月十八日大審院民事部判決ダローズ一九〇六年法令學說判例彙集第一部第九六頁）是れなり。

四 重罪又は輕罪に基く損害賠償の訴にして刑事訴訟と分離して提起せられたるときは地方裁判所のみ之を裁判す（私訴の部第一一二號）。然れども斯の如く公訴と分離して私訴を提起したるときは訴權の行使は私訴の提起前又は提起中爲したる公訴に關し、終局判決なき限り之を中止す（先決問題の部參照）。尙ほ私訴を起せし後提起せられたる公訴の判決あるまで繫屬せる私訴の裁判を中止すへき民事裁判所は、其告訴せられたる犯罪事實か其裁判權の行使を中止すへきものなるや否を審査することを得——合議部又は移審部に於て免訴せられたる被告か告訴人若くは民事原告人に對して爲したる損害賠償の訴は重罪裁判所に於て無罪の言渡を受けたる被告の爲したる訴と異なり、民事裁判所に之を提起せざるへからず。刑事訴訟法第三五九條の規定に依れば、此重罪裁判所に於て無罪の言渡を受けし被告の爲したる訴は、重罪裁判所に之を提起すへく然らすんは其訴權を失ふ（刑事訴訟の部參照）。

五 判例に依れば、地方裁判所は、或程度に於て裁判所附屬吏か地方裁判所に於て生したる訴訟費用のみならず、治安裁判所及商事裁判所に於て生したる訴訟費用に關し提起したる訴に付ても裁判權を有す（訴訟費用の部參照）。

六 海洋の船舶衝突に因りて生したる損害賠償の訴に非ずして、河川の船舶衝突に因り生したる損害賠償の訴は、商事裁判所に之を提起せすして民事裁判所に提起すへきものなるや否の問題に付ては異論の存する所なり（一八九八年十二月十七日アマミヤン控訴院判決附註ダローズ一九〇〇年法令學說判例彙集第二

七 地方裁判所の反訴に關する裁判管轄に付ては、反訴の部權利拘束の場合に於ける管轄に付ては抗辯及訴訟不受理の理由の部公用徴收に關する争に對する管轄に付ては、公用徴收の部、勞働災害に關する管轄に付ては勞働災害の部、第三一一號以下を参照すへし。

八 地方裁判所は、其判決の執行に關し生じたる争を裁判す、地方裁判所は又仲裁判斷人治安裁判所商事裁判所の爲したる裁判及刑事裁判所か私訴に關して爲したる裁判並行政裁判所の爲したる裁判の執行に關する争に付裁判す——地方裁判所は其自から爲したる判決の解釋を爲すことを得るや勿論なりと雖も治安裁判所及商事裁判所の判決を解釋することを得ず。判決を爲したる裁判所に非されば、解釋を爲すことを得ず——地方裁判所の自から爲したる判決の執行及解釋に關する權限は此判決か控訴せられたる後と雖も尙ほ存續す。但し其判決は控訴院に於て是認せられたるものなることを要す——叙上諸點に付ては判決の部を参照すへし。

九 地方裁判所は特に其管轄に屬せしめたる訴訟と雖も終審として之を裁判することを得ず。請求金額の如何に拘はらず裁判を爲し得るも、一五〇〇法以上の訴訟に對する裁判に付ては控訴を爲すことを得。(民事及商事に關する控訴の部第四〇號以下参照)。

一〇 同一裁判所の各部の間に在りては、管轄に關して何等の問題を生せず(一八九七年六月二十六日

セーヌ地方裁判所判決ダローズ一九〇一年法令學說判例彙集第一部第七〇頁)。然るに茲に注意すへきは一八〇八年三月三十日命令第四四條の規定上休暇部の裁判權は裁判所附屬吏に對する懲戒訴追の如き略式裁判事件及急速裁判事件のみに制限せらるるか故に(一八六七年八月六日大審院民事部判決ダローズ一八六七年法令學說判例彙集第一部第三一九頁) 休暇部は通常事件を裁判することを得ず(一八五〇年二月十九日ナンシー控訴院判決ダローズ一八五〇年法令學說判例彙集第五部第七九欄)。休暇部は請求せられざるものに關し裁判ありたるを理由とする仲裁判斷の執行命令に對する抗告に關する争に付裁判を爲すことを得ざるは判例の示す所なり(一八四三年九月二十七日セーヌ地方民事裁判所判決ダローズ一八四五年法令學說判例彙集第四部第五一七頁——裁判所の部参照)。

第二節 中間訴訟及牽連訴訟

一一 訴を受けたる地方裁判所は、其訴に附帶し又は牽連したる訴を裁判す、中間訴訟とは本訴訟の進行中當事者の一方か爲したる新なる訴を謂ふ——訴訟中密接の關係あるものを牽連訴訟とす。地方民事裁判所に於ける此等の訴に關して定めたる裁判管轄の規則は、其他の裁判に於ても之を適用す。此規則の目的は裁判の遲滯及無益の費用並多數裁判の矛盾を避くるに在り(一九〇三年一月二十一日大審院民事部判決及附註ダローズ一九〇三年法令學說判例彙集第一部第一七七頁一九〇三年三月九日同上判決一九〇三年

八月四日同上判決（第一判決）及評釋ダローズ一九〇四年同上第一部第一六一頁）。

一二 叙上の規則の適用として判例の示す所下の如し……配偶者間に於ける財産分離に関する判決を以て命令せられたる公證人の面前に於て爲すべき清算に際し第三者か妻の債権者なることを主張して訴訟に参加したるときは妻は財産の分離を言渡し、清算に関する訴尙は繫屬せる裁判所に對して債権者たる資格に関する異議の申立を爲すことを得（一八二五年一月五日大審院審理部判決ダローズ母字順法令學說判例彙集訴訟参加の部第一三〇號）。……子か其父に對して後見の計算の爲めにし、且妻の死亡に因り共通財産制解消したる場合に於ける財産の分割の爲めにする訴は、債権者か此共通財産の競賣に關し妻に對して爲したる訴に牽連するか故に此第一の訴は第二の訴に附帯して同一裁判所に之を提起することを得（一八二五年十二月十六日アマミヤン控訴院判決ダローズ母字順法令學說判例彙集裁判管轄の部第二五六號）。……第三所持者に對し直接に物を目的とする訴の繫屬せる裁判所は此訴に關する附帯の訴に付ては債務者か他の裁判所に於て爲すことあるべき異議の申立と雖も専ら之を管轄す。……例へば債権の譲受人か債務者に對し支拂催告を爲したる後此債権の擔保に充てたる不動産の第三所持者に對し委附を爲すべき旨の訴を爲したるときは讓渡されたる債権に對する債務者か支拂命令に關して其住所地の裁判所に爲したる異議の申立を裁判すべきは、此委付の訴を受けたる裁判所なりとす（一八五二年二月三日デション控訴院判決ダローズ一八五四年法令學說判例彙集第五部第一五五）。

又判例に依れば……佛國裁判所は外國所在不動産に付佛國人たる配偶者の間に爲したる賣買無効の訴にして賣買せられたる不動産の所屬夫婦共有財産の清算の爲めに提起せられたる訴訟に附帯して提起せられたるものなるときは裁判權を有す（一八五二年四月十九日大審院審理部判決ダローズ一八五二年法令學說判例彙集第一部第二四五頁）。……訴訟進行中爲したる和解の無効に關する訴は、其訴訟の繫屬せる裁判所に之を提起することを要す（一八六二年四月十日巴里控訴院判決ダローズ一八六二年法令學說判例彙集第二部第一二七頁）。……海關稅徵收の當否に關する争の管轄地方法民事裁判所は本訴に關係し本訴と分離すべからざる審理及證明の方法に付ての附帯訴訟を裁判することを得（一八九四年十一月二十一日大審院審理部判決ダローズ一八九五年法令學說判例彙集第一部第一〇九頁）。

一三 敘上原則の結果として地方裁判所か同一訴訟の諸種の事項若くは争點を裁判する爲め他の裁判所と競合するときは通常裁判所にして普通法の裁判所たる此地方裁判所は訴訟全部の裁判權あり（カレノ及シヨウツォー著訴訟法論第一卷第六項）。故に訴訟の諸事項中或事項は治安裁判所の管轄に屬し其他の事項は地方裁判所の管轄に屬するも兩者相牽連するときは地方裁判所のみ全部に對して裁判權を有す（一八六九年一月十三日大審院審理部判決ダローズ一八七二年法令學說判例彙集第一部第一九八頁、一八七三年七月二十八日大審院民事部判決ダローズ一八七四年同上第一部第二二頁一八七一年十二月二十六日ブルジユ控訴院判決ダローズ一八七二年同上第五部第一〇六欄）。地方裁判所は殊に下の訴に付裁判權を有す……

同一所有權に屬する果實及收穫物に對し與へたる損害と同時に土地に加へたる損害の賠償に關する訴（一八六九年八月二十五日大審院民事部判決ダローズ一八六九年法令學說判例彙集第一部第四三二頁）……労働傷害を受けたる労働者か永續休業に對する年金支拂を求むると同時に日當支拂を求むる訴（前掲一九〇三年一月二十一日大審院民事部判決、前掲一九〇三年三月九日同上判決、前掲一九〇三年八月四日同上判決——労働傷害の部第二九〇號參照）……支拂濟手形の交附の訴及速達信書の破毀に關する訴に附帶したる口頭誹毀に對する損害賠償支拂の訴（一八九八年二月七日カアン控訴院判決ダローズ一八九九年法令學說判例彙集第二部第二頁）是れなり。

一四 相互の間に相牽連せる別異の請求を包含したる訴は其請求の一か商事的性質を有する争に係るときと雖も民事裁判所の管轄に屬す地方裁判所は殊に下の訴に付き裁判權を有す……會社員か他の社員に對して爲したる損害の賠償即ち、原告か不實の事に因り自己の責に歸せしめられたるか爲めに被むりたる損害の賠償として支拂を求むる訴は此原告か其外當事者間に存する商事會社の書類中被告の爲したる不正行為あることを主張するときと雖も之を裁判し（一八六六年四月二十四日大審院刑事部判決ダローズ一八六六年法令學說判例彙集第一部第二五八頁）……民事上の請求と共に商事上の債權に關する計算に付ての争（一八九八年十一月二十四日ブリージー地方民事裁判所判決ダローズ一九〇一年法令學說判例彙集第二部第八七頁）……又は不正競争に關する訴にして模造に關する訴の如き民事裁判所の管轄に屬する訴に牽連し

たるもの（一九〇一年四月二十九日大審院審理部判決ダローズ一九〇一年法令學說判例彙集第一部第五五三頁）是れなり。

一五 二の訴に存する牽連關係は、其關係事情無くんは裁判管轄に關する一般規則に依り又合意上の裁判管轄の指定に依り別異の裁判管轄に付せらるべきときと雖も同一裁判所をして右二の訴を裁判することを得せしむ（一八六九年十二月二十二日大審院民事部判決第一及第二事件ダローズ一八七〇年法令學說判例彙集第一部第五五頁、一八二六年二月六日カアン控訴院判決ダローズ母字順法令學說判例彙集地方裁判所管轄の部第二五三頁）。故に外國人を相手方とする當事者にして契約の履行に關し生ずることあるべき訴は特に定めたる佛國裁判所に之を提起すべき旨の約款を設けたるときは此約款は當事者の意思の解釋上外國人の裁判管轄に關する通常規則に抵觸するのみにて擔保義務に關する此規則の例外に抵觸せざるものとして之を見ることを得（前掲一八六九年十二月二十二日大審院民事部判決）。

一六 牽連訴訟か本訴を提起したる裁判所以外の裁判所に提起せられたる場合に於ては牽連關係の抗辯を以て附帶訴訟の繫屬せる裁判所の離脱を求むることを得（抗辯及訴訟不受理の理由の部參照）。

第三節 訴を裁判するものは抗辯をも裁判すこの規則

一七 訴を裁判する者は、抗辯をも裁判すこの規則は地方民事裁判所に之を適用す。従て一の訴訟に付

裁判管轄権ある民事裁判所は、此抗辯にして本訴として提出せられたらむには治安裁判所又は商事裁判所の裁判権に属すべきときと雖も之か裁判を爲すことを得（一八八〇年四月二十六日大審院審理部判決ダローズ一八八〇年法令學說判例彙集第一部第四二五頁、一八九二年十一月二十三日大審院民事部判決ダローズ一八九三年同上第一部第二〇一頁、一九〇三年十一月四日大審院審理部判決ダローズ一九〇四年同上第一部第一一頁、一八五七年一月二十八日カアン控訴院判決（理由）ダローズ一八五七年同上第一部第一〇七頁——ビオーシユ著地方裁判所の管轄第九號ボンフィス著民事裁判組織・管轄・手續提要第二三四號ガルソンネ著民事訴訟法論第二卷第四一四號ルツソー及レーネー著訴訟法字彙裁判管轄の部第一六三號以下民事裁判所管轄の部第二二號以下）。

故に民事裁判所は或人か支拂停止を爲したるや否やに付裁判を爲すことを得。從て抗辯に依りてのみ防禦方法を爲したるに過ぎざる場合に於て商事裁判所の破産宣告なきに拘はらず、破産に關する法定効果は此者に及ぼすべきや否に付裁判を爲すことを得（一八三八年十一月十三日大審院審理部判決ダローズ母字順法令學說判例彙集破産の部第一一九頁、一八四八年五月六日ボルドー控訴院判決ダローズ一八五〇年同上第二部第一一頁、前掲一八五七年一月二十八日カアン控訴院判決、一八六五年十二月二十日メツツ控訴院判決ダローズ一八六六年法令學說判例彙集第二部第一〇頁——アローゼ著商法義解第三版第七卷第二四二五號デュトリユック著商事訴訟辭典破産の部第一三四二號ルツソー及レーネー著民事裁判所の管轄第二

二號以下——反對意見としてドマンジャ・シユール・ブラヴァール著破産及家資分散論綱第一部第四〇頁附註マツセ著商法論第二版第二卷第一一六六號及第一一六七號）。之と同じく商事會社の清算人と自稱する者の爲したる訴を受けたる民事裁判所は、被告か會社の法律上不成立に基く原告の無資格を以て訴訟不受理の理由として申立を爲したる場合に於て、會社不成立に關する言渡を爲すことを得。但此の會社不成立の關連と關係を有する訴訟不受理に付、判斷を爲す爲めにのみ會社不成立に關する言渡を爲すに止まることを宣言することを要す（前掲一八八〇年四月二十六日大審院審理部判決）。尙ほ又……不動産回復に關する訴の原告は讓渡本人の相續人にして、從て此讓渡の擔保者たるを言渡さるべきものなりとする抗辯に付ては不動産回復の訴を受けたる裁判所之か裁判権を有し、相續開始地の裁判所は之を裁判せず（一八五一年五月十四日大審院審理部判決ダローズ一八五一年法令學說判例彙集第一部第二六一頁）。……原告か其主張を支持する爲め當事者間に爲したる取引を援用し被告は此取引の詐欺を原因として其無効を主張するときは裁判所は取引の效力を裁定することを得（前掲一九〇三年十一月四日大審院審理部判決）。……民法第一五條の規定に依れば佛國裁判所は外國人か佛國人に對し起したる著作權侵害の訴に付裁判権を有し、被告か訴出でられたる出版に付辯解の證據たり得べき書類及契約にして外國に於て及外國人間に爲したるもの調査は之を外國裁判所に移送することを要せず（前掲一八九二年十一月二十三日大審院民事部判決）。

一八 本訴の繫屬地方民事裁判所は此訴に付、既に判決ありしことを理由とする抗辯を裁判す（一八七

六年三月二十七日ニーム控訴院判決ダローズ一八七七年法令學說判例彙集第二部第六頁——一八七五年八月七日參事院裁決參照、一八七六年法令學說判例彙集第三部第三五頁。然るに、訴を受けたる地方裁判所は原告の主張を駁撃する爲め、援用したる防禦方法及抗辯に付裁判を爲すべきものなりと雖も此抗辯に關しては、特別裁判所の管轄に屬すべき共同被告人の抗辯ありたる場合に於て不可分關係なきときは其裁判より離脱することを得（一八五四年七月二十五日大審院審理部判決ダローズ一八五四年法令學說判例彙集第一部第四二九頁）。

一九 受訴裁判所は、抗辯に付ても裁判すとの原則は三權分立に關する憲法上の規則と牴觸することを得ず。故に、地方裁判所に提起せられたる訴訟に關し行政爲なることを原因として抗辯を爲したるときは此裁判所は行政官裁判所か此抗辯の裁定を爲すまで、裁判を中止することを要す（行政裁判所管轄の部參照）。

二〇 受訴裁判所は、原則として抗辯に付ても裁判を爲すべきものなるも地方裁判所の管轄は單に訴の性質目的若くは價額に由り定めらるべく、防禦方法に由り定めらるべきものに非ざるや勿論なり。殊に其防禦方法か争に係る場合に於て然るを見る。故に、例へば或土地か通行地役の義務を負はさることの證明を求むる訴を受けたる民事裁判所は被告か旅客をして通行不可能なる公共道路の隣接所有地を通過することを得せしめたる一七九一年九月二十八日法律第二章第四一條の規定に依り土地の通行權を有する旨を主

張し、且此種の訴は治安裁判所の管轄に屬することを主張するに拘はらず、之か裁判權を有す（一八八〇年一月三十一日レンヌ控訴院判決ダローズ一八八〇年法令學說判例彙集第二部第二〇五頁——ロジエール著民事裁判管轄及手續講義第一卷第一章第七節第一二七頁）。

第四節 商事裁判管轄

二一 地方民事裁判所は、其管区内に於て商事裁判所なきときは商事訴訟事件を裁判す——管区内に於て一時商事裁判所なきに至れば、民時裁判所は、緊急の場合に於て特別法を以て商事裁判所の管轄に屬せしめたる訴訟即ち、商人か其店舗に備付けたる新商品を競買に付するの許可を得むか爲め爲したる訴を裁判す（一八五二年五月二十六日オークセル民事裁判所判決ダローズ一八五二年法令學說判例彙集第三部第四八頁）。又商事裁判所の總ての判事か忌避せられたる爲め、訴訟事件に參與せざることは、當事者に對しては商事裁判所なきものと同視すべきを以て當事者は地方民事裁判所に、訴を提起せざるへからず（一八三六年十一月四日ルーアン控訴院判決ダローズ一八五二年法令學說判例彙集第二部第一二五頁）。然るに此の點に關する判例の示す所に依れば、反對の意見なきに非ず。即ち、若し商事裁判所の判事全員か忌避せられたるときは當事者は管区内の他の商事裁判所に訴を提起すべきことは是れなり（一八四四年五月二十三日ルーアン控訴院判決ダローズ一八五二年法令學說判例彙集第五部第一二五欄）。

二二 地方民事裁判所は、商事裁判所なき場合に於て、商事的性質を有する訴を裁判するに止まらず。尙ほ、商事裁判所と相並ひて民事事件と商事事件と混合せる訴を裁判す。故に、當事者の一方のみ商人なるか又は當事者の一方のみに對してのみ商事的性質を有する行爲に付争あるときは、商人に非ざる當事者又は兩行爲を爲さざる當事者は其管轄民事裁判所の裁判を受け得べき權利を失はず。且被告たる商人を民事裁判所又は商事裁判所の何れかを選択して訴ふことを得（一八九六年二月五日大審院民事部判決ダローズ一八九六年法令學說判例彙集第一部第五七八頁——商事裁判管轄の部參照）。

二三 地方裁判所は、又當事者か管轄違の申立をなさるときは商事事件を裁判し得べき一般權限を有す地方裁判所か商事裁判所として裁判を爲すときは、商事訴訟手續に關する規則に従ふことを要す（一八五〇年六月二十五日オルレアン控訴院判決ダローズ一八五二年法令學說判例彙集第二部第七五頁）。

第五節 控訴裁判所としての管轄

二四 地方民事裁判所は、第二審裁判所として治安裁判所か第一審又は終審の裁判權に屬すべき事件に付爲したる仲裁判斷に對する控訴及治安裁判所の裁判言渡にして終審として爲したるものなるときは此言渡に對する控訴に付裁判權を有す。

二五 地方裁判所か治安裁判所の裁判言渡に對する控訴を受けたるときは、其裁判權は訴訟事件より見ても又訴訟價額より見るも治安裁判所の裁判權を超ゆることを得ず。故に、地方裁判所は治安裁判所の裁判言渡に對する控訴に付ては治安裁判所の裁判權ある訴訟及防禦に關するに非されは裁判を爲すことを得ず。従て地方裁判所か治安裁判所の裁判言渡に對する控訴を受けたる場合に於て治安裁判所は當事者の提出證書に付判斷を加へ又基本たる權利に付裁判を爲すことを得ざるに拘はらず、斯の如き事項の裁判權ありと宣言したるときは其裁判管轄に關する規則を無視し、控訴裁判所として自から有する權限と第一審裁判所として付與せられたる權限を混同するものにして、又控訴人の請求したる基本たる權利に付裁判を爲すは其裁判管轄に屬せざる事件に付終審として裁判を爲し、當事者をして一の審級を失はしむるものなり（一八三七年四月十一日大審院審理部判決ダローズ母字順法令學說判例彙集地方裁判所管轄の部第一二號一八四三年十二月二十六日大審院聯合部判決ダローズ同上）。又治安裁判所か其管轄に屬せざる土地損害賠償の訴に付爲したる裁判の控訴を受けたる民事裁判所は、治安裁判所以上の權限を有せず。治安裁判所か不當に裁判を爲したる事項に付裁判を爲すことを得ず（一八八二年六月二十八日大審院民事部判決ダローズ一八八三年法令學說判例彙集第一部第四〇八頁、一八八六年六月七日同上判決ダローズ一八八七年同上第一部第一〇七頁、一八八七年二月二十八日同上判決ダローズ同上）。——又訴訟事件か商事的性質を有するか故に管轄違の申立の原因として治安裁判所の爲したる判決に對し、地方裁判所に控訴を提起したるときは地方裁判所は治安裁判所と同じく本案に關する裁判を爲すことを得ず。只治安裁判所の判決の取消に

止めざるへからす（一八八三年二月十四日大審院民事部判決ダローズ一八八三年法令學說判例彙集第一部第一九〇頁）。

二六 治安裁判所か権限を超えて爲したる裁判言渡に對する控訴を受け、其言渡を取消したる地方民事裁判所は當事者か訟廷に於て治安裁判所か権限を超えて爲したる事項を無効とし且民事裁判所の承諾を得て申立に依り直接に民事裁判所の裁判を求むることに付一致したるときは第一審裁判として係争事件の裁判を爲すことを得（一八八一年四月二十五日大審院審理部判決ダローズ一八八二年法令學說判例彙集第一部第一五五頁、一八八六年七月二十日大審院民事部判決ダローズ一八八七年同上第一部第三二八頁）。然れども地方裁判所に新なる訴訟を提起せむとするの意思及其裁判所の同意は確實にして證明あることを必要とす。此證明なきときは、治安裁判所の裁判言渡に對し爲したる控訴に關し管轄違として其裁判を取消したる後本案に關して判決を爲す地方民事裁判所は訴訟の性質如何を問はず、其訴訟を受けたる資格に於て換言すれば、第二審裁判所として裁判を爲したるものと見做す（一八九七年一月二十日大審院民事部判決ダローズ一八九七年法令學說判例彙集第一部第七一頁）。從て斯の如き場合に在りては地方裁判所の裁判に對し控訴を爲すことを得ず（同上判決）。之に反して當事者の直接に裁判を求むる旨の申立ありたる後地方裁判所か他の訴訟手續を要せず、新なる訴訟として之を受理したる場合に於ては其裁判所に於て取扱ふ訴訟事件は單に第一審としてのみ之を裁判し、其裁判に對しては控訴を爲すことを得。二の審級

上限界を設けたる規則に違反するものに非ず。

二七 治安裁判所か、其裁判權の擴張に依り事件を裁判するときは地方民事裁判所は訴の目的か不確定なるが故に第一審としてのみ之れか裁判を爲し得るに過ぎざるに拘はらず、控訴裁判所として裁判を爲すことを得（一八二九年三月十二日大審院審理部判決ダローズ母字順法令學說判例彙集地方裁判所管轄の部第三二〇號）。

第二章 土地の管轄

二八 民事裁判所の裁判權の行はるべき土地に應じて此裁判所間に民事事件を分配するは民事裁判所の土地の管轄なり地方民事裁判所の管區たる郡の廣表は之を定むる文書を一見すれば容易に之を知ることを得べく、其解釋に付疑あるときは、行政官廳之を決定す。民事裁判所相互の裁判管轄に關する規則違反の結果として絶對的管轄違と爲るものに非ず、裁判所か訴訟の提起せらるべき土地の裁判所に非ざるに基く管轄違は原則として當事者の同意若しくは默止を以て之を補ふことを得（後第七四號參照）。且凡て其他の抗辯又は防禦に先ち之れか申立を爲さざるへからす（一八五九年一月五日大審院審理部判決ダローズ一八五九年法令學說判例彙集第一部第四〇三頁、一八七五年七月十五日同上判決ダローズ一八七六年同上第五部

第一節 一般規則

二九 一般規則として管轄裁判所は被告の住所地の裁判所にして住所明ならざるときは、居所地の裁判所なりとす（民事訴訟法第五九號第一項）。此規則は所謂訴は被告の所在地を追ふとの諺能く之を明にす。

三〇 動産上又は不動産上の債權に關する訴又は動産上の物權に關する訴（ポアタール・コルメ・ダージユ及グラツソン著民事訴訟法講義第一卷第一三〇號及第一二二號ガルソン著民事訴訟法論第一卷第一六七項第七〇四頁、ロヂエール著民事裁判管轄第一卷第九三頁、ルツソー及レーネー著訴訟法字彙裁判管轄の部第三〇號）。……動産上の債權及物權雙方に關する訴（ガルソン著民事訴訟法論第一卷第一七六項第七二八頁ルツソー及レーネー著訴訟法字彙裁判管轄の部第五八號）及原告か管轄裁判所を選擇せざる限り（後第六〇號参照）、物權及債權の雙方に關する訴は被告の住所地の裁判所之を裁判す。——身分に關する訴例へは、離婚、婚姻の無効、禁治産、保佐人の選定に關する訴に付ても被告の住所地の裁判所之を裁判す（此趣旨に於けるポアタール・コルメ・ダージユ及グラツソン著民事訴訟法講義第一卷第一三二號ガルソン著民事訴訟法論第一卷第一六七項第七〇四頁参照）。

三一 被告の生活の本據は何れなりや、從て其住所は何れなりや、事情に依り之を定むるは地方裁判所

に屬す（一八三五年二月二十四日大審院審理部判決ダローズ母字順法令學說判例彙集住所の部第四六號）

住所の部参照）。被告の住所地の裁判所呼出をして有效ならしめむか爲めには其住所か表見的住所たれば足れり（一八一六年七月十三日ツールーズ控訴院判決ダローズ母字順法令學說判例彙集住所の部第一三六號一八八五年七月七日大審院審理部判決ダローズ一八八七年法令學說判例彙集第一部第一二頁）。例へは、被告か或地方に重要不動産を買入れ或日月間此地方に居住し其地方裁判所に對して該地方に住所を移轉せむと欲する旨を申述し其妻の嫁資たる動産の讓渡を許可せられむことを申請するときは、其地方に於ける表見的住所ありとす（前掲一八八五年七月七日大審院審理部判決）。之に反して被告か或地方の家具附旅舎に一時滞在するの事實は此地方に於ける表見的住所に非ず（一八六二年七月十七日大審院審理部管轄裁判所指定の裁判ダローズ一八六二年法令學說判例彙集第一部第二七六頁）。

三二 或人か單に其住所地以外の場所に居住したるのみを以て此者をして其居所地所在地方の裁判所の管轄に屬せしむることを得ず。然れども此裁判所は被告をして日常の契約を履行せしめ、且其管区内に於て爲したる契約か重要なものに非ざるときは裁判權を有す（一八三〇年七月二日巴里控訴院判決ダローズ母字順法令學說判例彙集地方裁判所管轄の部第三五號）。

三三 住所に基く裁判管轄權は絶對的にして原告は如何なる場合に於ても間接手段に依り之を變更することを得ず——故に債權者は獨斷を以て其債務者を支拂人として手形を振出して更改を爲し以て債務者を

して其所屬裁判所の裁判を受ける權を失はしむることを得ず。従て手形を引受けたりし支拂人にして其住所地以外の裁判所に呼出されたるときは管轄違の申立を爲すことを得。支拂人が引受を爲さざる爲め作成したる拒絶證書に於て自から債務者たることを認めたるるときも亦然り（一八五八年七月三十日リヨン控訴院判決ダローズ一八五九年法令學說判例彙集第二部第二一五頁）。此支拂人は本訴又は擔保義務者をして訴訟に参加せしむる訴に因り其通常管轄裁判所の管轄を離れしめらるることなし（一八六〇年二月十七日リモージュ控訴院判決ダローズ一八六〇年法令學說判例彙集第二部第五四頁）。然るに之と反對の趣旨に於ける判例に依れば手形の支拂を爲す爲め手形資本を受取りたる支拂人が拒絶證書を作成し、手形を引受けたりしに拘はらず、支拂人の擔保ありたるを理由として裏書人は支拂に關する本訴の提起せられたる裁判所に擔保義務者として之を呼出すことを得（一八四九年一月六日ルーアン控訴院判決ダローズ一八五一年法令學說判例彙集第二部第一〇四頁——尙ほ、支拂人に關しては民事訴訟法第五九條第二項の適用に關する後掲第四二號を参照すへし——契約書に於て被告の住所地以外に支拂の場所を定めたる結果として被告をして其管轄裁判所の裁判を避けしむるものに非ず。民事訴訟法第四二〇條の規定は單に商事にのみ適用せらるるか故に民事に付ては支拂地の指定は裁判管轄權を生ずるものに非ず（一八六一年四月十日大審院審理部判決ダローズ一八六一年法令學說判例彙集第一部第三一五頁）。

三四 知れたる住所又は一定せる居所を有せざる者は、一時所在地の裁判所に當然呼出を爲すことを得。

故に運河に物品を運送する船頭の如き其生活する小船の外居住所なきか故に停船地の裁判所に之を呼出すことを得（一九〇二年十一月十七日ブルジュ控訴院判決ダローズ一八〇四年法令學說判例彙集第二部第七頁）。之と同一の趣旨に依り住所として一年以上引續き居住したることを證明せざる喜劇俳優か其爲したる雇傭契約に付争生したるときは、契約を爲したる地方の裁判所に起訴せざるへからず（共和第九年兩月四日ニーム控訴院判決ダローズ母字順法令學說判例彙集地方裁判所管轄の部第三六號）。——被告か佛國に於て住所及居所をも有せざる場合に付ては後第五六號を参照すへし。

三五 裁判所の管轄は、訴訟起りたるときに於ける當事者の狀況に依り之を定む（一八九二年三月三十一日レンヌ控訴院判決ダローズ一八九三年法令學說判例彙集第二部第七九頁、一八九四年二月二十七日セーム地方民事裁判所判決ダローズ一八九五年同上第二部第二三一頁——裁判管轄の部第一九號參照）。此裁判管轄は呼出を以て起したる訴か判決に由り結了したるときに至るまで繼續す。従て訴訟か多少の時日間中止せられ再び之を爲すときは管轄裁判所は其再び爲すときに於ける被告の住所地の裁判所に非ずして此訴の開始せられたる地の裁判所なりとす。原告か再び訴訟開始を口實として新なる訴を提起したるとき例へは、其請求の目的を變更するか又は其本來の訴訟に關係なき訴訟を之に附加する場合に在りては則ち然らず。此場合に於ける裁判管轄は其所謂訴訟の再開に際し、呼出を爲したるときに於ける被告の住所を以て之を定む（一八八四年十二月三十日大審院審理部判決ダローズ一八八五年法令學說判例彙集第一部第四

二二頁)。

三六 公訴に關する判決ありたる後、損害を受けたる當事者の一人が提起したる犯罪に基く損害賠償の訴は無罪の言渡を受けたる被告の住所地の裁判所に之を爲さざるへからず。先に被害者たる他の一人が公訴に附帯して爲したる同様の訴にして、刑事裁判所か此訴に付爲したる判決の破毀ありたる後現に其訴の繫屬裁判所たるべき被告の住所地の裁判所以外の裁判所に移送せられたるときと雖も亦然り(一八四二年八月十一日大審院審理部判決ダローズ母字順法令學說判例彙集地方裁判所管轄の部第二五九號)。

第二節 多數被告ある場合

三七 多數の被告の住所が別異の裁判所の管區に在るときは、原則として原告の選擇に依り一人の被告の住所地の裁判所に訴を提起することを得(民事訴訟法第五九條第二項)。——多數の被告ある場合に於け規則は、商事裁判所及民事裁判所に對しても同一なりとす(一九〇二年七月十日巴里控訴院判決ダローズ一九〇二年法令學說判例彙集第二部第三五二頁——商事裁判管轄の部參照)。

三八 第五九條第二項の規定を適用するに方りては、其要件として住所を選定せられし者に對して爲したる訴は重大なる性質を有するものなるへく單に他の被告をして其管轄裁判所の裁判を受けさらしむる目的に出でたるものなるへからず(一八七一年十一月十五日大審院審理部判決ダローズ一八七二年法令學說

判例彙集第一部第五四頁、一八五二年二月二十日アジャン控訴院判決ダローズ一八五二年同上第二部第二〇五頁、一八七二年七月二十七日ツールズ控訴院判決ダローズ一八七六年同上第一部第三九五頁、一八九八年十一月十六日アルゼー控訴院判決ダローズ一九〇〇年同上第二部第四八二頁、一九〇〇年五月二十三日ナンシー控訴院判決ダローズ一九〇〇年同上第二部第四九七頁——ビオーシユ著民事訴訟法字彙地方裁判所管轄の部第二二二號ボアタール・コルメ・ダージュ及グラツソン著民事訴訟法講義第一卷第一二九號カレー及ショージュオー著訴訟法論地方裁判所管轄の部第一卷第二五六項ガルソソネ民事訴訟法論第一卷第一七六項第七二七頁ロヂェール著民事裁判管轄及手續講義地方裁判所管轄の部第一卷第九二頁ルツソ一及レーネー著民事訴訟法字彙裁判管轄の部第四二號以下)。——判例に依れば、一方に於ては原告及同一會社員にして原告の所謂主たる被告と他の一方に在りては別異の會社員にして共同被告として呼出されたる者との間に共同營業を目的とする組合契約存する場合に在りては、此原告と主たる被告との間に重大なる利害相反するものに非ず。從て主たる被告と同時に其住所地の裁判所に呼出されたる共同被告は管轄違の申立を爲すことを得(前掲一八五二年二月二十日アジャン控訴院判決)。又下に掲ぐる者の如き重要なる當事者として之を見ることが得ず……自から何等の申立を受くることなく訴訟に關し呼出を受け訴訟費用に關する參考人として訴訟に干與せしめられたるに過ぎざる者殊に保險會社の地方代理人にして其締結したる保險契約の有効なるを陳述せしむる爲め此會社の取締役と同時に呼出されたる者(前掲一八七一年十一月